

人口問題研究

Journal of Population Problems

第64巻第4号 2008年

特集：将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第64巻第4号(2008年12月)

特集：将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）

- わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響
.....佐々井司・石川晃・ 1～ 18
- 初婚・離婚の動向と出生率への影響.....岩澤美帆・ 19～ 34

資料

- 近年の日本の人口移動—第6回人口移動調査（2006年）の結果—
.....西岡八郎・清水昌人・千年よしみ
・小池司朗・小島宏・ 35～ 63

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2007年..... 64～ 73
- 都道府県別標準化人口動態率：2007年..... 74～ 79
- 都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2007年..... 80～ 85
- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料..... 86～ 95
- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年
（改訂）..... 96～103

書評・紹介

- Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero
Dalla Zuanna (eds.), "*Sexual and Affective Behaviour of
Students: An International Research*" (松浦賢長)104～105

研究活動報告106～112

- 特別講演会 フランソワ・エラン「人口高齢化と出生力：フランス
の少子化対策と課題」－日本人口学会第60回大会－日本人口学会
2008年度・第1回東日本地域部会－日本地理学会2008年秋期学術大
会－第73回日本民族衛生学会総会－東・東南アジアにおける低出生
力とリプロダクティブ・ヘルスに関する国際カンファレンス－2008
年ヨーロッパ人口会議

総目次113～114

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.64 No.4
2008

Special Issue: The Studies on the Population Projections: Part-II

- Japan's International Migration and its Impacts on Population
Projections for JapanTsukasa SASAI and Akira ISHIKAWA • 1-18
- Recent Trends in First Marriage and Divorce and their Effects on
Fertility Change in JapanMiho IWASAWA • 19-34

Material

- The Sixth National Survey on Migration, 2006
.....Hachiro NISHIOKA, Masato SHIMIZU,
Yoshimi CHITOSE, Shiro KOIKE
and Hiroshi KOJIMA • 35-63

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2007 64-73
- Standardized Vital Rates by Prefectures: 2007 74-79
- Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese
Females by Prefectures: 2007 80-85
- Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year
..... 86-95
- Fertility Revised Rates and Related Indices for Selected Countries:
1950-2006 96-103

Book Review

- Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero
Dalla Zuanna, (eds.), "*Sexual and Affective Behaviour of
Students: An International Research*" (K. MATSUURA)104-105

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

 特 集

将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）

 わが国における国際人口移動の動向と
 将来推計人口への影響

佐々井 司・石川 晃

本稿は、国際人口移動の動向を外国人ならびに日本人の移動について、その傾向を分析し変動の要因を検証するものである。外国人および日本人の出入国状況には、それぞれ異なった特徴がみられる。1970年代以降の傾向として、外国人は入国超過、日本人は出国超過が認められる。外国人について国籍別にみた場合、近年では中国、ブラジル、フィリピンなどの国々からの入国超過が顕著であり、それらの国籍の人口が増加傾向にある。他方、日本人については出国超過数が拡大しており、海外在留邦人数も増加傾向にある。日本人の在留先の国に特徴がみられ、北米や西欧諸国への出国超過はかねてより堅調であるが、近年ではアジア、とりわけ中国への出国超過が拡大している。近年みられる外国人の入国超過、日本人の出国超過の中長期的傾向にはある程度の規則性を見出すことができるものの、将来人口推計における国際人口移動の仮定を設定する際にはさまざまな不安定要因に十分配慮する必要がある。

また、将来人口推計で用いた国際人口移動の仮定値を基に、人口総数の変化に対する国際人口移動の寄与、さらには労働力人口や人口高齢化等年齢構造の変化への影響を分析した。その結果、国際人口移動の仮定値が人口総数に及ぼす影響は、人口減少を緩和させる効果があるが、国際人口移動を日本人のみ（外国人についての移動はない）とした場合には今後人口減少をより加速させ、逆に、外国人のみ移動（日本人の移動はない）とした場合では人口減少を抑制する効果があることが分かった。年齢別にみると国際人口移動が15～64歳の年齢区分において最も多く生じていることを反映し、生産年齢人口の動向が全体の人口変化を牽引している。年齢3区分別人口割合についてみると、封鎖人口と将来推計人口では年少人口割合の差は僅少であるのに対し、生産年齢人口割合および老年人口割合で差が拡大している。なお、生産年齢人口割合は将来推計人口の方が封鎖人口より多く、逆に老年人口割合は少なくなることから、国際人口移動は人口の高齢化を抑制する効果のあることを意味している。国際人口移動を日本人のみに限定した場合と外国人に限定した場合を封鎖人口と比較すると、年少人口および生産年齢人口割合では日本人のみの場合には少なくなり、外国人のみの場合には多くなる。それに対し、老年人口割合では、逆に日本人のみの場合に多くなり、外国人のみにした場合には大幅に縮小する。すなわち、国際人口移動を外国人のみにした場合に最も人口高齢化の進展を抑制する効果のあることが分かった。

はじめに

本稿は、国際人口移動の動向を外国人、ならびに日本人の移動について、その傾向を分析し変動の要因を検証するものである。近年国際人口移動が人口変動に及ぼす影響は増大しており、将来人口推計における国際人口移動の仮定設定の重要性も高まりつつある。そのため、外国人、ならびに日本人の出入国の傾向について可能なかぎり詳細な分析を行い

正確な状況把握をすることが、将来推計人口の精度を高めるうえで必要不可欠なものになっている。なかでも、出入国パターンの変化の背景にある国際人口移動の関連国における地域特性を、社会経済的状況や外交関係・政策等の考察を通じて分析することは、人口移動傾向の持続性など今後の動向を見極めるうえで重要になってきている。

さらに本稿では、将来人口推計において設定した国際人口移動の仮定が、わが国の将来推計人口の結果にどのような影響を及ぼすかを検証する。すなわち、人口総数の変化に対する国際人口移動の寄与のみならず、労働力人口や人口高齢化等年齢構造の変化への影響を明確にすることにより、わが国を取り巻く国際人口移動の中長期にわたる社会経済的インパクトを客観的に示唆することが可能になる。一方、今後の人口減少や少子高齢化の進行、ならびに労働力人口の減少への対応策として、外国人労働者の受け入れをめぐる議論も活発化しており、外国人人口の入国や在留に関しては多方面において関心が高まってきていることから、人口学の分野でもそれらの要請に応じた分析が求められている。しかし、今日まで国際人口移動や外国人関連の人口学的分析は、必ずしも十分に行われてきたとはいえない。それはひとつに、国際人口移動や外国人についての統計が本課題に対する社会的関心の高まりに対応できるだけの水準にまでには整備されていないことによる。そこで、国際人口移動分析のための統計整備の観点から、国際人口移動あるいは日本における外国人統計、海外の日本人統計等の現在の統計整備状況について整理し、国際人口移動分析のために必須と思われる関連統計の利用可能性を検証するとともに、今後の将来人口推計における国際人口移動の仮定設定方法、ならびに国籍別推計人口に関する検討も併せて行った。

I. わが国における国際人口移動の動向

日本の将来人口推計は、日本に常住している¹⁾外国人を含む全人口を対象としている。これは、総務省統計局『国勢調査』ならびに『推計人口』による人口と同じ定義である。日本人ならびに外国人の国際人口移動の動態を把握するための主な統計には、法務省『出入国管理統計年報』、総務省統計局『推計人口年報』などがある²⁾。また、静態統計としては、総務省統計局『国勢調査』、『推計人口年報』により日本人・外国人人口、そして法務省『在留外国人統計』によって登録外国人人口を把握することができる。一方、外務省『海外在留邦人数調査統計』により、海外に滞在する日本人についての状況把握が可能である。

戦前戦後におけるわが国の国際人口移動の動向を網羅的に把握した資料は数少ないが、人口学的な視点から連合軍総司令部経済科学局調査統計部や厚生労働省社会・援護局の

1) 常住人口とは、3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人口をいう。

2) 『出入国管理統計年報』は1961年から刊行されているが、その前身である『法務統計月報』(1954年4月から)や、さらにそれ以前に外務省の管轄で行われていた集計を含めると1949年以降は毎年正規の出入国者数が把握できる。ただし、推計に必要となる日本人ならびに外国人の男女年齢別の出入国者数が継続的に把握できる統計は、1960年以降に刊行されている総務省統計局『推計人口年報』である。

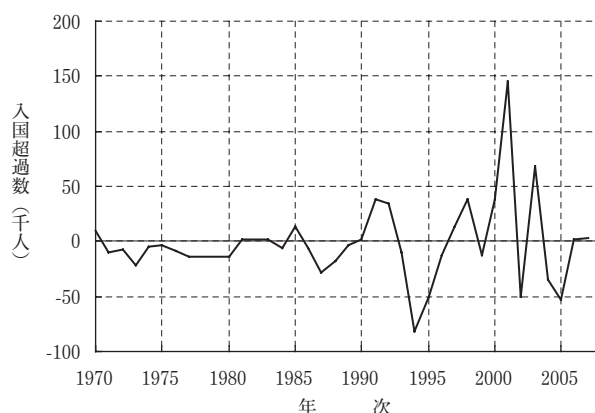
統計等を用いて戦前から戦後における各年の変化を明らかにした石川（1986）の分析結果により時系列的な推移を概観しておこう。1930年代半ば以降朝鮮半島等からの労働力の転入を大幅に上回る出国がみられ、とりわけ1943年、44年には大量の兵員の派遣などにより100万人を超える出国超過が生じた。戦後は逆に、大量の軍人および在外日本人の日本への引揚げが日本人以外の人々の出国数を大幅に上回り、1945年には未曾有の350万人強の入国超過となった。日本への引揚者は1950年までに625万人にも達したが、その後は概ね落ち着きをみせる。ただし、1953年には中国から引揚げによって約3万5千人の日本人入国超過が、1960年前後には北朝鮮への帰還によって6万人を超える外国人の出国超過が起ころなど、時折大規模な出入国が生じている。日本人、ならびに外国人の出入国の主流がイベント等への参加や旅行といった短期滞在となる1960年代半ば頃から、国際人口移動の状況が安定してくる。

以上のように、わが国の国際人口移動は戦前戦後において極めて特異な時代を経験してきたが、将来人口推計にあっては出入国状況が安定し始めた時期が1960年代半ばであることを鑑み、以下では主に、男女年齢別データが入手可能な1970年代以降について分析を行うこととする。

国際人口移動は、経済や治安といった国際情勢を反映して大きく変化する。また、わが国の政策が外国人の出入国に影響を及ぼし、さらに特定国、あるいは複数国との間で結ばれる協定等によって出入国者の数が大きく変動することもある。1970年以降のわが国における入国超過数³⁾の動向をみると、1980年代後半以降急激な変化を示してきているが、上下に大きく変動しており時系列的にみて必ずしも規則的な傾向を示しているとは言い難い（図1）。ところが、この国際人口移動の変動を日本人と外国人に別けて観察すると、それぞれ異なった特徴がみられる（図2）。すなわち、日本人は概ね出国超過の傾向がみられ（マイナスの入国超過）、1980年代後半から1990年代中葉にかけては年平均で約4万人規模に達している。それに対し、外国人は、近年大きな上下動を繰り返してはいるものの、概ね入国超過が続いている（国立社会保障・人口問題研究所 2006, 2007）。

このように、国際人口移動が僅少であった1960年代後半以降1980年半ばまでの期間、わが国の人口変動は、ほぼ出生数と死亡数による自然増加数によって決定づけられていた。し

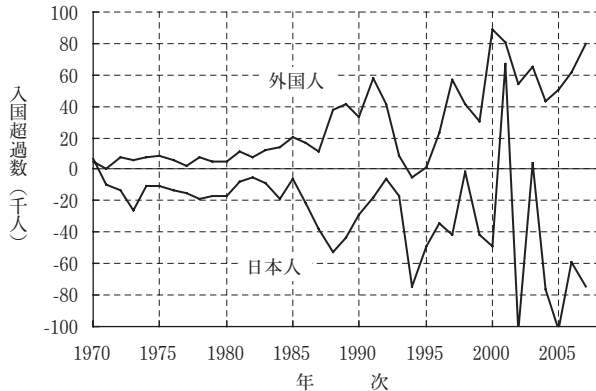
図1 入国超過数



総務省統計局『人口推計年報』

3) 総務省統計局『人口推計年報』等における入国超過数（入国超過数－出国超過数）の外国人については、短期滞在の者を除く人員（91日以上滞在者）を用いている。ちなみに、日本人については、短期滞在者を含む人員による。

図2 日本人、外国人別入国超過数



総務省統計局『人口推計年報』

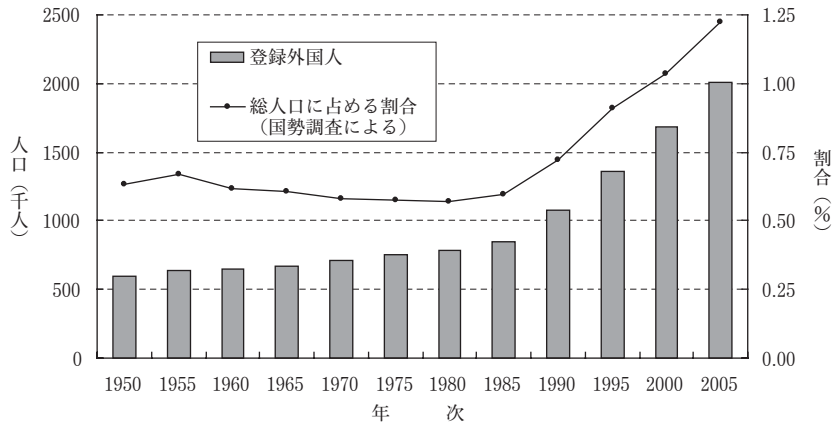
しかし、1980年代中葉から大きく変容してきたわが国の国際人口移動は、人口全体の動向に対して無視できないまでに影響力を強めている。

以下では、そのような国際人口移動の変化によってもたらされた外国人人口の動向、ならびに海外における日本人人口の実態を明らかにするとともに、変化の背景にあるわが国の諸施策、国際情勢との関係について考察を行う。

II. 外国人の入国超過と外国人人口の動向

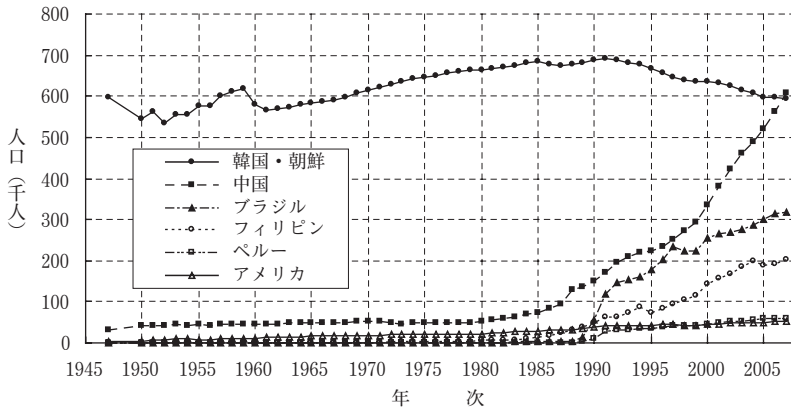
まず、わが国における登録外国人人口の動向をみると、1980年代までは微増傾向はみられるもののほぼ60万～70万人台で比較的安定していた(図3)。しかし、1990年になると急増し外国人人口は100万人を超え、この間に大幅な外国人の入国超過があったことを示唆するものである。そして、2005年には200万人を上回り、2007年末現在では215万人に達している。1980年から90年の10年間で約30万人増加し、2005年までの25年間には123万人増加し2.6倍になった。なお、外国人人口の増加幅は、近年になるほど大きくなり、1990年から2005年までの僅か15年間で外国人人口は倍増したことになる。それに伴い、外国人人口割合(国勢調査による)も急増し、1985年には0.6%であったものが2000年に1%を上回り、2005年には1.2%と1985年に比べ2倍に急増してきている。

図3 外国人人口の推移



登録外国人：法務省『出入国管理統計』(各年12月31日現在)
 総人口に占める割合：総務省統計局『国勢調査』(各年10月1日現在)
 [日本人・外国人不詳人口を按分補正した人口による]

図4 国籍別登録外国人人口



法務省『出入国管理統計』(各年末現在)

次に、外国人についてその国籍別に人口の推移をみてみよう。終戦直後(1947年)の外国人の国籍をみると、そのほとんどが韓国・朝鮮人であり他の国籍の人口はごく僅かであった(図4)。韓国・朝鮮人人口は、1947年から60年の間は変動しつつもほぼ60万人弱であったが、1960年以降増加傾向を示し、1990年には70万人近くまで達した。しかしその後は減少に転じ、2005年には再び60万人規模まで減少してきている。韓国・朝鮮人以外の国籍の人口をみると、1980年頃まで中国人が5万人弱で推移していたが、それ以外の国籍の人口は極めて少なかった。しかし1980年代になると中国人が増加し始め、さらに1990年代にはブラジル人、フィリピン人の人口が急増した。特に中国人の急増は著しく、1980年までは5万人程度で比較的安定していたが、1990年に一気に15万人にまで増加し、2000年には34万人、そして2007年末には61万人へと急増し、それまで国籍別で最多の韓国・朝鮮人の人口を上回りわが国で最も多い外国人となった。

この推移を国籍別人口割合でみると、1960年頃までは韓国・朝鮮人が9割と圧倒的に多く、それに中国人を加えた人口が外国人人口のほとんどを占めていた(表1)。しかし、その後韓国・朝鮮人の割合は一貫して減少しているのに対し、中国人をはじめその他の国

表1 登録外国人の国籍別人口割合

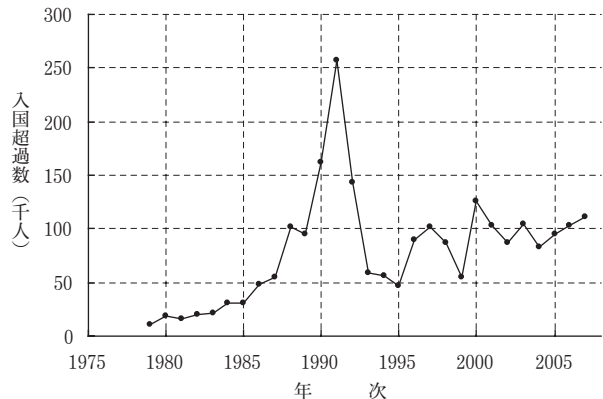
年次	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	アメリカ
1950	91.01	6.76	0.03	0.06	0.03	0.83
1955	90.05	6.84	0.06	0.07	0.01	1.34
1960	89.35	7.00	0.04	0.06	0.01	1.78
1965	87.62	7.42	0.05	0.08	0.01	2.39
1970	86.70	7.27	0.13	0.13	0.02	2.69
1975	86.08	6.48	0.19	0.40	0.04	2.92
1980	84.88	6.76	0.19	0.71	0.04	2.86
1985	80.33	8.81	0.23	1.44	0.06	3.41
1990	63.98	13.98	5.25	4.57	0.96	3.57
1995	48.91	16.37	12.95	5.45	2.66	3.17
2000	37.67	19.90	15.08	8.59	2.74	2.66
2005	29.76	25.83	15.02	9.31	2.87	2.46
2007	27.57	28.19	14.72	9.41	2.77	2.41

法務省『出入国管理統計』(各年12月31日現在)

籍の割合は増加している。外国人人口に占める韓国・朝鮮人人口の割合をみると、1960年の9割から1985年には8割に減少し、さらに1995年になると5割を下回った。そして、2005年以降になると3割以下にまで減少してきている。それに対し、中国人は1960年までは7%程度であったが、1990年になると14%へと倍増し、さらに2005年には26%に達した。そして、2007年には28%を占めるまでになり、それまで最も割合の高かった韓国・朝鮮人人口を上回って最多の外国籍となった。なお、近年ではブラジル人、フィリピン人、ペルー人の増加も顕著である。1980年代まで中国人に次いで多かったアメリカ人を1989年にフィリピン人が上回り、1990年にブラジル人が、2000年にはペルー人が上回ったことから、現在アメリカ人は6位に後退した。また、この間のブラジル人およびフィリピン人の増加は著しく、ブラジル人は3位に、フィリピン人は4位となり、現在それら上位4か国で外国人の8割を占めている。

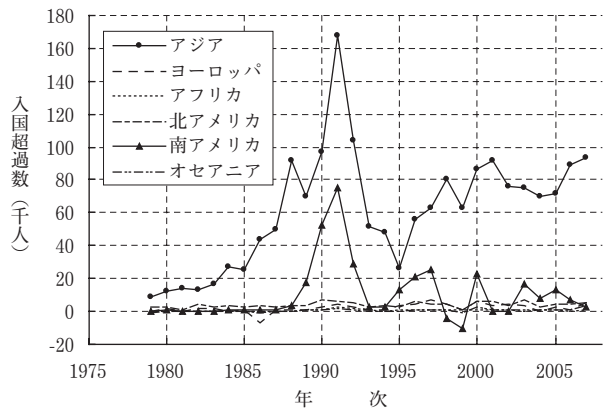
以上のような外国人の国籍別人口の変動は、国別国際人口移動の結果を反映した結果である⁴⁾。そこで、外国人の移動（入国超過）を相手国（送出国）についてみることにする。まず、外国人の入国超過数⁵⁾は、1980年代後半に急増し、91年には一時年間25万人を超えたが、92年以降急減した。その後増減を繰り返しつつも全体として増加基調にあり、近年は10万人前後で推移している（図5）。相手国を大陸別にみると、入国超過のほとんどはアジア地域によって占められている（図6）。また、アジアと南アメリカをみると1980年代後半から大きく変動し、1991年に突出した入国超過数を示している。なお、最も入国超過数の多いアジア

図5 外国人の入国超過数



法務省『出入国管理統計』

図6 大陸別にみた外国人の入国超過数

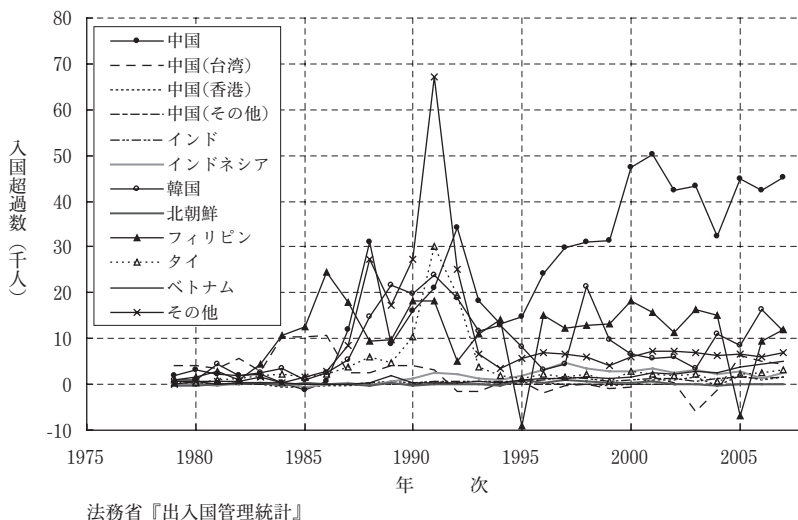


法務省『出入国管理統計』

4) 外国人人口は、国籍異動によっても変動する。国籍異動は、外国人から日本人への異動（帰化）によるものが多く、異動によって外国人人口は減少する。ただし、国籍異動は1990年代以降増加傾向にあるものの国籍異動による外国人の純減は、年間1万5000人程度（1995～2007年）であり、外国人人口の変動に及ぼす影響は国際人口移動に比べると微小である。

5) 法務省『出入国管理統計』によるもので、短期滞在者も全て含んだ人員である。そのため、前述で用いた総務省統計局『人口推計年報』による数値（前掲注2）参照）とは一致しない。

図7 アジアからの外国人入国超過数



地域における国別の状況をみると、中国、韓国、フィリピン、タイの4か国の動きが目立つ（図7）。

次に、主要な国について男女別に入国超過の傾向をみると（図8、9）、南アメリカ（ほとんどがブラジル、次にペルー）からの入国超過が1991年に突出しており、加えて男性が女性より1万人ほど多かったことなどから、同年の男女の差が著しい。また、フィリピンでは、女性で1995年と2005年の2か年のみマイナス（出国超過）という特異な動きを示すが、同国の男性にはそのような傾向はみられない。

このような外国人の出入国状況の大きな変化の背景には、わが国の労働力需要や外国人に対する政策転換などがある。その主なものをあげると、まず1980年代、日本経済の国際化が進むなか近隣アジア諸国から日本への移動が増加を始めるが、1985年のプラザ合意以降は急激な円高によって国際人口移動も急増する。そして、1980年代後半のバブル経済の進行に伴い製造業や建設業において労働力不足が深刻化し、経済界を中心に外国人労働者受け入れ要求が強くなっていた1989年、改正入管法が制定された（井口 2001, 吉田良生・河野圃果 2006）。この改正入管法によってブラジルをはじめとする南アメリカの日系人の入国が大幅に緩和された結果、翌年の施行年の1990年から急増し、1991年には南アメリカだけで8万人近い入国超過となった。この時期は同時に、バングラディッシュやイラン等の特定国との間でビザ相互免除協定が停止されたことから突発的な変動がみられる（国際結婚を考える会 2005）。1988年と1991年にみられるアジア諸国からの入国超過が突出した背景には、それらの協定停止直前に駆け込み入国が相次いだことがあげられる。そして1990年代半ば以降は中国からの入国超過が顕著になっている。なかでも留学、就学、研修等を目的とした入国超過数の増加が影響している。中国からの就学受け入れが厳格化された2004年に一時大きく減少するが、翌年以降は研修目的の入国超過が増加したことで再び上昇に転じている。また、興行目的の入国が厳格化された1995年と2005年にはフィリピン

図8 男女別にみた外国人の入国超過数

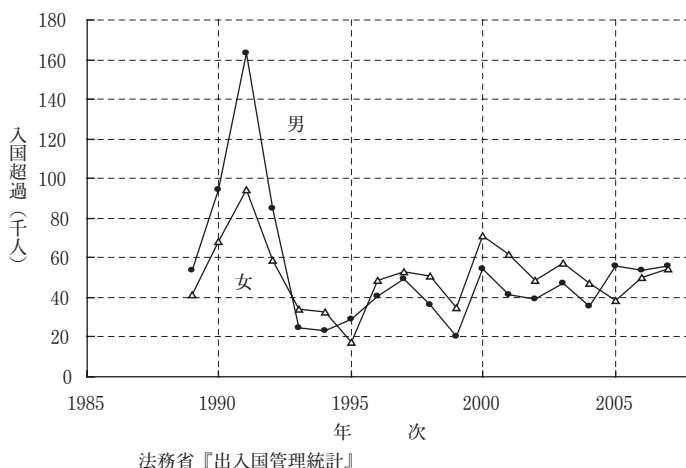
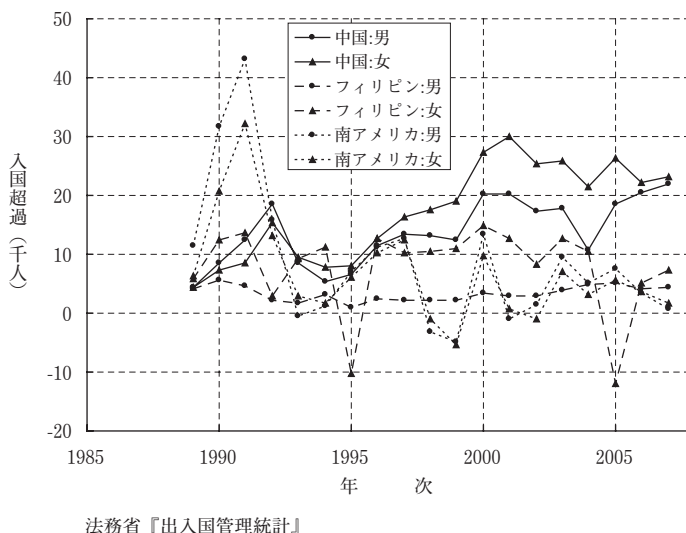


図9 主な国からの外国人の男女別入国超過数



女性が出国超過になっている。このように、その時々々の制度変更や政策転換が外国人の出入国状況に大きな影響を及ぼしていることが動態統計からも観測される。そして、中長期的に中国、ブラジル、フィリピン等の国からの入国者の一部で永住化、定住化が進むことで、外国人登録者数も増加傾向にある。なかでも、留学、就学、研修目的での在留が多い中国の外国人登録者数は急速に伸びている（依光正哲 2005）。他方、特別永住者が主な在留目的である韓国・朝鮮国籍の外国人登録者数は漸減傾向にある。

今後も研修・技術研修制度の改定、インドネシアやフィリピン等との経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受け入れ、あるいは外国人留学生の受入数増加構想などが各国からの入国者の動向に及ぼす影響が注目される。

Ⅲ. 日本人の出入国と海外在留日本人の動向

日本人（日本国籍を有する者）の出国超過は、1970年代以降続いており、近年では大きな変動を経験しつつも、増加は概ね拡大する傾向を示し、最近（2007年）には年間7万人になった⁶⁾（図10）。1970年代からほぼ30年以上にわたって出国超過が続いており、海外に在留する日本人は増加している。

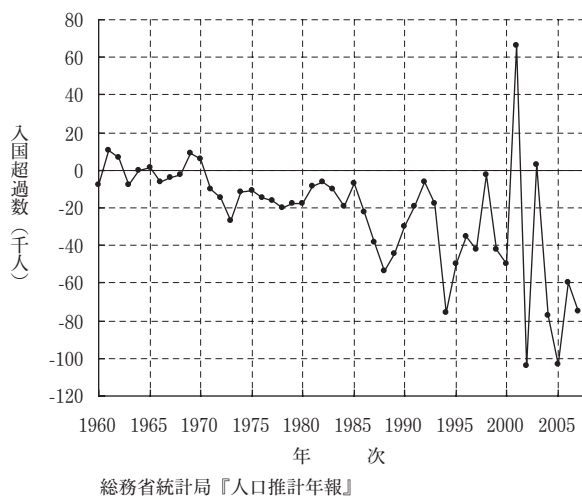
日本人の国際人口移動は、世界の社会経済情勢に強く左右される。近年みられた典型的な事例としては、2001年にアメリカで起きた9.11同時多発テロ、ならびに2003年に顕在化し中国を中心にアジア諸国に広がった新型肺炎（SARS）の二つの国際情勢の混乱要因により、日本人の帰国ラッシュとその後の大規模な出国超過が立て続けに生じている。しか

しながら、1970年代以降の出入国数は全体として出国超過となっており、社会経済の国際化に伴って国境をまたぐ人の流れが拡大するなか、主に日本人の海外在留期間が長期化していることを意味する。実際、『海外在留邦人数調査統計』（外務省領事局）⁷⁾によれば、1970年代以降、海外に3か月以上滞在する日本人は増加を続け、2005年には100万人を突破した（表2）。

海外に在留する日本人人口を地域別⁸⁾にみると、アジア、北アメリカ、南アメリカ、西ヨーロッパでの在留が多く、その他の地域では人口規模は比較的小さい（図11）。

在留先の国によって日本人人口の推移に異なる特徴的な動きがみられ、在留日本人の地域分布にも変化が生じている。例えば、従来最も多くの日本人が在留していた南アメリカにおいて減少する一方で、アジアやオセアニアで増加している。それぞれの地域における日本人の増減は、日本との経済関係や当該国ならびに周辺国の政治情勢などにも関連があ

図10 日本人の入国超過数



総務省統計局『人口推計年報』

6) 総務省統計局『人口推計年報』において『出入国管理統計』（法務省）から得られる入国者数、出国者数から10月1日～翌年9月30日の1年間における日本人の入国超過数を集計した結果による。

7) 世界の在外公館を通じて毎年10月1日時点で課外に在留する日本人（日本国籍を有するもの）のうち、3か月以上の長期滞在者および永住者を取りまとめている。

8) 各地域に属する国は、外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』の定義に従っている。『海外在留邦人数調査統計』では、世界各国を10の地域（アジア、オセアニア、北アメリカ、中アメリカ、南アメリカ、西ヨーロッパ、中・東ヨーロッパおよび旧ソ連、中東、アフリカ、南極）に別けている。よって、前節まで引用されている「出入国管理統計」中の地域区分と一部異なる。なお、『出入国管理統計』（法務省）では、地域区分としてアジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアが用いられている。

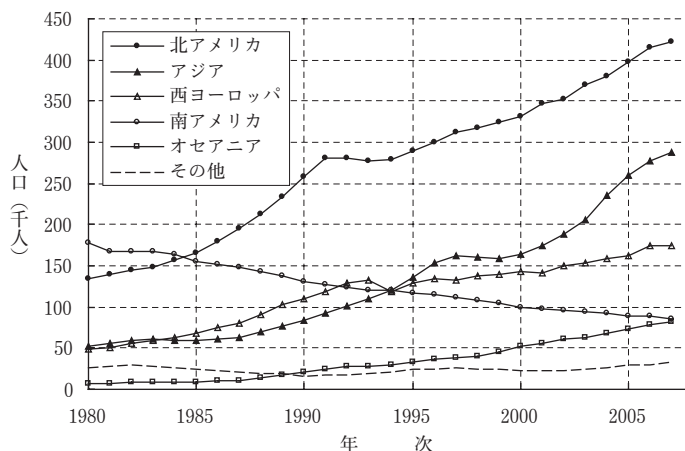
表2 海外在留日本人人口

(1,000人)

年次	総数	長期滞在者	永住者	年次	総数	長期滞在者	永住者
1971	326	84	242	1990	620	374	246
1972	339	92	247	1991	663	412	251
1973	363	108	255	1992	679	425	254
1974	378	125	253	1993	688	433	255
1975	397	138	259	1994	690	428	262
1976	409	150	259	1995	728	461	268
1977	420	161	260	1996	764	493	271
1978	431	179	252	1997	783	508	275
1979	435	181	254	1998	790	511	279
1980	445	194	252	1999	796	515	281
1981	451	205	246	2000	812	527	285
1982	464	216	248	2001	838	544	293
1983	472	224	248	2002	872	587	285
1984	478	229	249	2003	911	619	292
1985	481	237	243	2004	961	659	302
1986	498	252	246	2005	1,013	702	311
1987	518	270	248	2006	1,064	735	328
1988	548	303	246	2007	1,086	746	340
1989	587	341	246				

外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』（各年10月1日現在）

図11 地域別にみた海外在留日本人人口



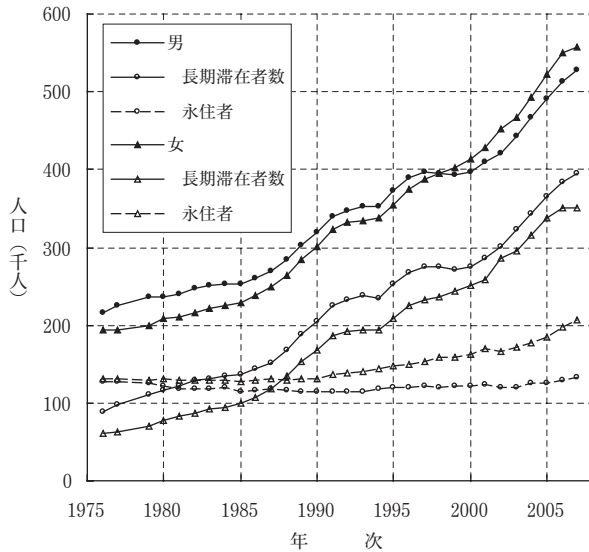
外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

り、国際的な潮流に加えて地域独自の事情に左右されるところも少なくない。具体的には、南アメリカに居住する日系人の減少、中国を拠点とした経済活動の拡大、オーストラリアをはじめとする英語圏諸国への留学やワーキングホリデー目的の渡航の増加などがあげられる。

なお、1999年以降女性が男性の在留者数を上回っている（図12）。背景には、女性の永住者の伸びが男性のそれを上回っていることや、長期滞在者のうち留学等を目的とする者の増加が男性よりも女性で顕著であることなどがあげられる。

これまで述べてきたように、外国人の出入国、および日本人の出入国状況には、それぞ

図12 男女別にみた海外在留日本人人口



外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

おり、登録外国人の数でも韓国・朝鮮人人口を上回る水準に達した。またフィリピン人の出入国は女性に偏っており、変動が大きいことが特徴としてあげられる。

他方、日本人の出国超過数が拡大しており、海外在留日本人数も増加傾向にある。日本人の在留先の国には特徴がみられ、北アメリカや西ヨーロッパ諸国への出国超過はかねてより堅調であるが、近年ではアジア、とりわけ中国への出国が急増している。

以上のように、近年みられる外国人の入国超過、日本人の出国超過の中長期的傾向にはある程度の規則性を見出すことができるものの、これまでも度々経験してきたように短期間に大きく変動する可能性を常に抱えていることから、将来人口推計における国際人口移動の仮定を設定する際にはこの点に十分な配慮を要する。また、国際人口移動は出入国時に一時的に人口を変化させるにとどまらず、中長期的な人口変動メカニズムのなかで出生や死亡にも影響を及ぼすため、その人口構造の変化に及ぼす影響は複雑である。そのため、国際人口移動が人口変動に及ぼす総合的効果の検証を行うことが求められよう。以下ではこの検証を試みることにする。

IV. 国際人口移動の仮定値が将来人口変動に及ぼす影響

『日本の将来推計人口—平成18年12月推計—』(国立社会保障・人口問題研究所 2006)) 公表後、『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計(条件付推計)—』(国立社会保障・人口問題研究所 2008)を公表した。その報告書では、将来人口推計の基本的性質、推計結果の解説ならびに各仮定値の説明を行うとともに、参考推計(条件付推計)として出生、死亡、国際人口移動の各仮定値一定推計を公表している。この条件付推

れ異なった特徴がみられる。1970年代以降の傾向として、外国人の入国超過、日本人の出国超過が認められる。外国人においては国籍別にみた特徴が顕著であり、90年代初頭にはブラジル、ペルーを中心とした南アメリカ、ならびにイラン等を中心とする西アジア諸国籍の人口の入国超過が一時突発的に起こった。その後、西アジア諸国からの入国は沈静化した。南アメリカ諸国からの入国超過は一定の規模をもって続いており、在留期間が長期化するなかで登録外国人の数も増加傾向にある。1990年代後半から顕著な増加を示しているのが中国人で、年間4万人を超えて

計とは、各要因の仮定値が直近の水準のまま今後一定不変であった場合の将来の人口像を示すもので、仮定された各要因が将来人口に及ぼす影響分析を行うためには必須の統計である。それは、その条件付推計結果と将来人口推計結果とを比較し、その乖離分は各要因の仮定値が将来人口に及ぼす影響とみなすことができるからである。ただし、国際人口移動については、直近の状態での一定推計ではなく封鎖人口によるものである。なお、その報告書において「国際人口移動の仮定とその効果」の節で、その結果を用いた分析を行っている。ここでは、その分析結果を基にし、さらに国際人口移動を日本人と外国人に別け、それぞれの影響について分析するものである。ただし、将来人口推計の出生率、死亡率の仮定値は、高位、中位、低位の3種類の設定を行っているが、ここでは国際人口移動の仮定値の影響についてのみの分析を行うため、出生率と死亡率の仮定値はそれらの中位（仮定値）推計を用いている。

まず、今後わが国の国際人口移動がいっさい生じないと仮定した場合、すなわち日本の人口が封鎖状態であるとした場合の人口動向をみると、人口総数は2005年の1億2,778万人から2030年に1億1,392万人になり、2055年には8,636万人へと減少する（表3、図13）。2030年までの25年間で1,384万人減少し、2055年までに4,141万人減少することになる。それに対し、公表された将来推計人口（出生中位・死亡中位：以下将来推計人口という）は、2030年に1億1,522万人、2055年に8,993万人と、25年間で1,254万人、50年間で3,784万人減少する。将来推計人口と封鎖人口との差をみると、その差は徐々に拡大していき、2030年には130万人、2055年には360万人、公表された将来推計人口の方が多い。したがって、国際人口移動の将来の仮定値は、今後の人口に対し増加に寄与し人口減少を緩和させる効果がある。

それを、国際人口移動の仮定値について、日本人の移動と外国人の移動に別けてみると、国際人口移動を日本人のみ（外国人についての移動はない）とした場合には、2030年に1億1,296万人になり、2055年には8,465万人になる。逆に、外国人のみ移動（日本人の移動はない）とした場合では2030年に1億1,619万人、2055年に9,166万人になる。そのことから、日本人の人口移動の影響は人口減少をより加速させ、2055年時点における封鎖人口と比べると171万人少ない結果となった。逆に、外国人の人口移動の影響は、2055年で530万人上回り、外国人における国際人口移動の仮定値は、人口減少を抑制する効果のあることが分かる。それは、将来における国際人口移動の仮定値が日本人は転出超過、外国人は転入超過であることによるが、人口総数に及ぼす影響は外国人の移動の方が日本人に比べ大きいことが分かる。ちなみに、日本人のみの場合と外国人のみの場合の計は、将来推計人口のそれとは必ずしも一致しない⁹⁾。

同様に人口の年齢構造に及ぼす影響をみてみよう。まず、年少（0～14歳）人口は、2005年に1,759万人であったが徐々に減少し封鎖人口では2055年に703万人となる。これを

9) 将来人口推計の計算は、日本人人口と外国人人口について別に処理を行い、国籍の異動や（日本人・外国人別）出生率もそれに連動している。そのため、日本人と外国人の国際人口移動を別にした場合、それを単純に合計した人口は、将来推計人口とは一致しない。将来人口推計は、国籍別の人口動態についてより現実に近いメカニズムを反映している。

表3 国際人口移動が将来人口に及ぼす影響

(1,000人)

年次	封鎖人口 ¹⁾	将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ	封鎖人口 ¹⁾ との差		
					将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ
人口総数							
2005	127,768	127,768	127,768	127,768	0	0	0
2010	127,069	127,176	126,872	127,373	108	-197	305
2015	125,118	125,430	124,732	125,817	312	-386	699
2020	122,145	122,735	121,564	123,317	590	-580	1,172
2025	118,344	119,270	117,569	120,047	926	-775	1,704
2030	113,924	115,224	112,963	116,189	1,300	-961	2,265
2035	108,982	110,679	107,845	111,822	1,697	-1,137	2,840
2040	103,577	105,695	102,275	107,005	2,118	-1,302	3,428
2045	97,873	100,443	96,421	101,908	2,569	-1,452	4,035
2050	92,097	95,152	90,509	96,757	3,055	-1,587	4,660
2055	86,361	89,930	84,654	91,661	3,569	-1,707	5,300
0～14歳人口							
2005	17,585	17,585	17,585	17,585	0	0	0
2010	16,530	16,479	16,461	16,548	-50	-68	19
2015	14,908	14,841	14,764	14,985	-66	-144	78
2020	13,218	13,201	13,010	13,411	-17	-208	192
2025	11,849	11,956	11,620	12,187	106	-229	338
2030	10,933	11,150	10,686	11,399	217	-246	467
2035	10,221	10,512	9,961	10,775	291	-260	554
2040	9,503	9,833	9,227	10,113	330	-276	610
2045	8,671	9,036	8,380	9,332	364	-291	661
2050	7,799	8,214	7,499	8,521	415	-300	722
2055	7,033	7,516	6,732	7,825	483	-301	793
15～64歳人口							
2005	84,422	84,422	84,422	84,422	0	0	0
2010	81,133	81,285	80,995	81,423	152	-138	290
2015	76,430	76,807	76,175	77,062	378	-255	633
2020	73,010	73,635	72,634	74,010	625	-375	1,001
2025	70,091	70,960	69,563	71,489	869	-528	1,397
2030	66,232	67,404	65,566	68,071	1,172	-666	1,839
2035	61,379	62,919	60,587	63,714	1,539	-793	2,334
2040	55,365	57,335	54,469	58,236	1,970	-896	2,871
2045	50,594	53,000	49,599	54,002	2,406	-995	3,408
2050	46,520	49,297	45,442	50,386	2,777	-1,078	3,866
2055	42,923	45,951	41,789	47,100	3,028	-1,134	4,177
65歳以上人口							
2005	25,761	25,761	25,761	25,761	0	0	0
2010	29,406	29,412	29,416	29,402	6	10	-4
2015	33,780	33,781	33,793	33,769	1	12	-11
2020	35,917	35,899	35,920	35,896	-18	3	-21
2025	36,403	36,354	36,386	36,372	-49	-18	-32
2030	36,759	36,670	36,711	36,718	-89	-48	-41
2035	37,382	37,249	37,298	37,334	-133	-85	-49
2040	38,710	38,527	38,580	38,657	-183	-130	-53
2045	38,608	38,407	38,441	38,574	-201	-167	-34
2050	37,778	37,641	37,569	37,850	-137	-209	72
2055	36,406	36,463	36,133	36,736	57	-272	330

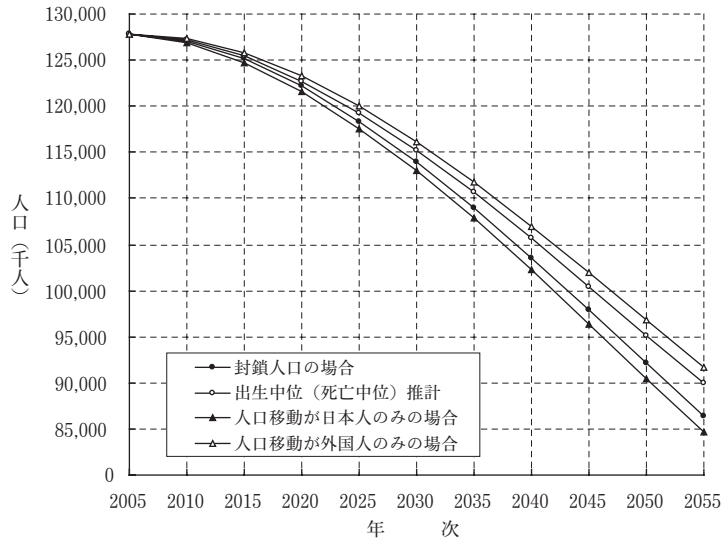
1) 出生中位（死亡中位）推計において国際人口移動がないとした場合

2) 出生中位（死亡中位）推計結果

3) 出生中位（死亡中位）推計において外国人の国際人口移動がないとした場合

4) 出生中位（死亡中位）推計において日本人の国際人口移動がないとした場合

図13 国際人口移動が総人口に及ぼす影響



将来推計人口と比較すると、2020年頃までは将来推計人口の方が少なく、それ以降になると将来推計人口の方が多くなり2055年には752万人と封鎖人口より48万人多い結果となった。なお、人口移動が日本人のみとした場合には、封鎖人口に比べて少なく、2055年には673万人に、一方、外国人のみの場合には逆に多くなり、同年で783万人となる。すなわち封鎖人口と比べると、2055年には日本人のみの場合30万人少なく、外国人のみでは79万人多くなる。生産年齢（15～64歳）人口は、2005年の8,442万人が封鎖人口では2055年に4,292万人になるが、推計人口では4,595万人となり303万人上回っている。日本人のみの場合には同年で4,179万人、外国人のみの場合には4,710万人と封鎖人口に比べると日本人のみの場合には113万人少なく、外国人のみの場合には418万人多くなる。そして、老年（65歳以上）人口についてみると2005年の2,576万人が2055年には封鎖人口では3,641万人になるが、将来推計人口では3,646万人、日本人のみの場合3,613万人、外国人のみの場合3,674万人となり、それぞれ封鎖人口との差は、将来推計人口では6万人上回る程度であり比較的少ないものの、日本人のみの場合には27万人少なく、外国人のみの場合33万人上回る結果となった。

以上のように、国際人口移動の仮定値が人口総数に及ぼす影響は、人口減少を緩和させる効果があるが、それを年齢別にみるとほぼ生産年齢人口の動向が反映されたものとなっている。それは、国際人口移動が15～64歳の年齢幅において多く生じているため、この年齢層の人口に差を生じさせ、この年齢層における人口の差がほぼ総人口の差となっていることが分かる。

さらに、年齢3区分別人口割合についてみると、封鎖人口と将来推計人口では年少人口割合の差は僅少であるのに対し、生産年齢人口割合および老年人口割合で差が拡大している（表4、図14）。なお、生産年齢人口割合は将来推計人口の方が封鎖人口より多く、逆

表4 国際人口移動が将来の人口構造係数に及ぼす影響

(%)

年次	封鎖人口 ¹⁾	将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ	封鎖人口 ¹⁾ との差		
					将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ
0～14歳人口割合							
2005	13.8	13.8	13.8	13.8	0.0	0.0	0.0
2010	13.0	13.0	13.0	13.0	-0.1	-0.0	-0.0
2015	11.9	11.8	11.8	11.9	-0.1	-0.1	-0.0
2020	10.8	10.8	10.7	10.9	-0.1	-0.1	0.1
2025	10.0	10.0	9.9	10.2	0.0	-0.1	0.1
2030	9.6	9.7	9.5	9.8	0.1	-0.1	0.2
2035	9.4	9.5	9.2	9.6	0.1	-0.1	0.3
2040	9.2	9.3	9.0	9.5	0.1	-0.2	0.3
2045	8.9	9.0	8.7	9.2	0.1	-0.2	0.3
2050	8.5	8.6	8.3	8.8	0.2	-0.2	0.3
2055	8.1	8.4	8.0	8.5	0.2	-0.2	0.4
15～64歳人口割合							
2005	66.1	66.1	66.1	66.1	0.0	0.0	0.0
2010	63.8	63.9	63.8	63.9	0.1	-0.0	0.1
2015	61.1	61.2	61.1	61.2	0.1	-0.0	0.2
2020	59.8	60.0	59.7	60.0	0.2	-0.0	0.2
2025	59.2	59.5	59.2	59.6	0.3	-0.1	0.3
2030	58.1	58.5	58.0	58.6	0.4	-0.1	0.4
2035	56.3	56.8	56.2	57.0	0.5	-0.1	0.7
2040	53.5	54.2	53.3	54.4	0.8	-0.2	1.0
2045	51.7	52.8	51.4	53.0	1.1	-0.3	1.3
2050	50.5	51.8	50.2	52.1	1.3	-0.3	1.6
2055	49.7	51.1	49.4	51.4	1.4	-0.3	1.7
65歳以上人口割合							
2005	20.2	20.2	20.2	20.2	0.0	0.0	0.0
2010	23.1	23.1	23.2	23.1	-0.0	0.0	-0.1
2015	27.0	26.9	27.1	26.8	-0.1	0.1	-0.2
2020	29.4	29.2	29.5	29.1	-0.2	0.1	-0.3
2025	30.8	30.5	30.9	30.3	-0.3	0.2	-0.5
2030	32.3	31.8	32.5	31.6	-0.4	0.2	-0.7
2035	34.3	33.7	34.6	33.4	-0.6	0.3	-0.9
2040	37.4	36.5	37.7	36.1	-0.9	0.3	-1.2
2045	39.4	38.2	39.9	37.9	-1.2	0.4	-1.6
2050	41.0	39.6	41.5	39.1	-1.5	0.5	-1.9
2055	42.2	40.5	42.7	40.1	-1.6	0.5	-2.1

1) 出生中位（死亡中位）推計において国際人口移動がないとした場合

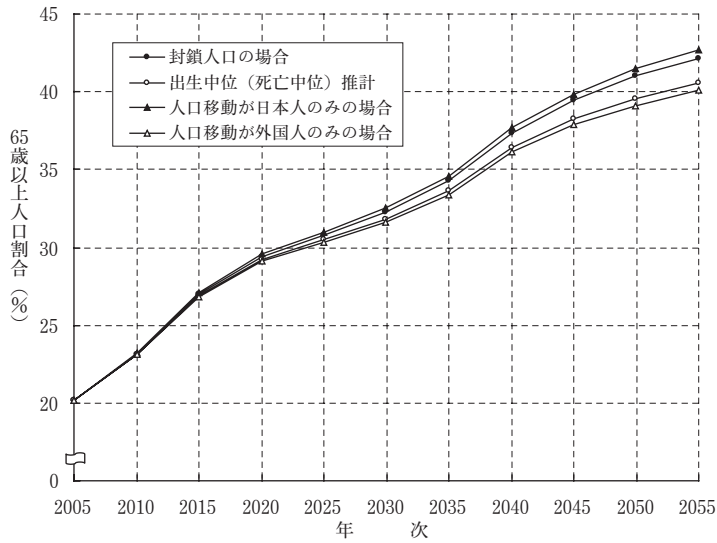
2) 出生中位（死亡中位）推計結果

3) 出生中位（死亡中位）推計において外国人の国際人口移動がないとした場合

4) 出生中位（死亡中位）推計において日本人の国際人口移動がないとした場合

に老年人口割合では少なくなることから、国際人口移動は人口の高齢化を抑制する効果があることを意味している。国際人口移動を日本人のみに限定した場合と外国人に限定した場合を封鎖人口と比較すると、年少人口および生産年齢人口割合では日本人のみの場合には少なくなり、外国人のみの場合には多くなる。それに対し、老年人口割合では、逆に日本人のみの場合に多くなり、外国人のみにした場合には大幅に縮小する。すなわち、国際人口移動を外国人のみにした場合に最も人口高齢化の進展を抑制する効果のあることが分かる。

図14 国際人口移動が人口高齢化に及ぼす影響



おわりに ～将来人口推計における仮定設定方法の問題点と課題～

以下では、国際人口移動の仮定設定に関するいくつかの問題点と課題について言及する。まず国際人口移動の今後の動向は、過去におけるその変動分析を詳細に行ったとしても、そのみによって導き出せる性質のものではない。既に述べたように、国際人口移動は、国際化の進展、経済変動、社会状況等々を背景にわが国の政策・施策あるいは国民の意識によってその動向が変化し得る性格をもつ。ちなみに、それら経済・社会・政策等各要因についての将来予測は困難であり、それらを前提にした国際人口移動の予測はより困難であると言わざるを得ない。近年、国際人口移動は変動の幅を拡大しており、また人口に及ぼす影響も大きくなっている。そうしたなかで、科学的な仮定設定のあり方については、十分に検討する必要があるだろう。例えば、今後の国際人口移動の仮定設定においては、その不確実性を考慮したうえで出生率や死亡率と同様、あるいはそれ以上に幅をもたせる必要性があるのではないかと考えられる。すなわち、出生率、死亡率と同様に仮定値に幅を設けることを検討する必要があるだろう。次に、移動数の推計方法についての課題をあげることができる。従来用いていた入国超過率とは、転入率と転出率との差増分を意味し、転出率の場合には分母人口から転出者が発生する率と解することができるものの、転入率の場合には転出と異なり人口学的な発生率としては矛盾していると考えられる。このため、日本人の場合のみ転出超過率を用い、外国人については転入超過数を仮定したものをを用いている。そのような国際人口移動の仮定方法は、わが国の国際人口移動が過去においては長期間にわたり極めて少ない水準で推移していたが、1990年代以降急増してきたことを反映している。特に、日本人と外国人では異なった傾向がみられることから、より実際の動

向を反映させるように改善がなされてきた。今後わが国の総人口、特に若年人口の減少が顕著になることが予測されるため、国際人口移動については長期間経過した後の人口構造の妥当性を検証しつつ仮定値を設定する必要がある。

現在、人口減少に伴う労働力人口不足の対応策として外国人労働力に依存すべきかどうかといった議論が盛んに行われており、わが国における国際人口移動、ならびに外国人人口の動向に対する社会的な関心、政策上での重要性は今後一層高まることが予想される。したがって、将来人口推計における国際人口移動の位置づけもより重要度を増すであろう。国際移動に関する仮定値の精度を高めるためには、動向分析やそれらの検討材料として利用可能な社会経済各方面のデータ収集や整備が不可欠である。さらに、将来推計人口も社会の要請に応じて、日本人、外国人別人口、さらには各国籍別人口の将来推計なども網羅した新たな推計方法についての研究が必要になってくるとと思われる。

文献

井口泰（2001）『外国人労働者新時代』（ちくま新書）

石川晃（1986）「わが国の国際人口移動統計について」『人口問題研究』180号，pp.57-66

石川晃（2006）「将来人口推計における国際人口移動仮定設定の問題点と課題—国際人口移動が人口に及ぼす影響—」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成17年度報告書），pp.165-178

石川晃・佐々井司（2007）「わが国における国際人口移動の動向と変動要因に関する分析」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成18年度報告書），pp.167-190

石川晃・佐々井司（2008）「国際人口移動の仮定とその効果」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成19年度総括研究報告書），pp.151-167

石川晃・佐々井司（2008）「わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析」第59回日本人口学会，島根大学

国立社会保障・人口問題研究所（2006）『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）—平成18（2006）年～平成67（2055）年—附：参考推計 平成68（2056）年～平成117（2105）年』

国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の将来推計人口—平成18（2006）～67（2055）年—附：参考推計 平成68年（2056）～117（2105）年 平成18年12月推計』（人口問題研究資料第315号）

国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』（人口問題研究資料第316号）

国際結婚を考える会（2005）『国際結婚ハンドブック』明石書店

依光正哲編著（2005）『日本の移民政策を考える—人口減少社会の課題』明石書店

吉田良生・河野圃果編著（2006）『国際人口移動の新時代』（人口学ライブラリー 4）原書房

Japan's International Migration and its Impacts on Population Projections for Japan

Tsukasa SASAI and Akira ISHIKAWA

In this paper, the trends of international migrations for Japan were analyzed and determinants of their changes were discussed. In the international migration, different trends are observed respectively for the migration of the foreigners and of the Japanese. After 1970s number of immigrants has exceeded emigrants for foreigners and emigrants have exceeded immigrants for Japanese. For foreigner, the immigration from the countries like China, Brazil and Philippine is dominant and the population of those nationalities are increasing. For Japanese the characteristics vary by the country of the residence. Net emigration to North America and the Western Europe is rather stable so far, and in addition to that, number of emigrants to Asian countries, in particular to China increase rapidly. As a result, Japanese population residing abroad longer are in an increase trend. It is necessary to consider various socio-economic disruptors when the assumption of international migration for population projection is set although some regularity is found in the long term trends of entry and departure respectively for Japanese and foreigners.

This paper also analyzed the influences of international migration on total population and on labor force, population aging in the future. The whole international migration has an influence to relax population decline, but accelerate population decline when only Japanese migration was assumed (foreigners were not assumed to emigrate nor immigrate). Under that assumption, 1.71 million were fewer than projected population without migration in 2055. On the contrary, the assumption that international migration was foreigners only (Japanese were not assumed to emigrate nor immigrate,) has an effect to relax depopulation and results in 5.3 million more than zero-migration population in 2055. International migration occurs intensively at the 15-64 age group and so that, the migration pattern of those age group reflect on the changes of whole population. Comparing to zero-migration population, the percentage of population aged 0-14 has not shown a major difference but the gaps have observed distinctively at age group of 15-64 and of 65 and over. International migration as a whole has an effect to control population aging and in particular when the migration merely for foreigners were assumed, the effect to ease population aging was the most influential.

特集：将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）

初婚・離婚の動向と出生率への影響

岩 澤 美 帆

わが国の全国将来人口推計における出生率の仮定設定では、出生率が女性の初婚行動や離死別再婚行動によって規定されるモデルを用いている。本稿では、初婚行動および離婚行動の動向を厳密に把握するため、人口動態統計における届け出遅れの補正を行ったうえで日本人女性に発生する事象に限定した諸率の算出について検討した。また、初婚行動および離婚行動の変化が近年および将来の出生率にどのような影響を与えるかについて、上記のモデルを用いたシミュレーション分析を行った。初婚率については2000年以降も低迷が続いており、また1990年代後半に急増した婚前妊娠結婚の発生についてもその水準が維持されていた。2000年以降2005年までの期間合計出生率の低下に対して、初婚行動の変化の寄与が8割以上を占め、残りの2割が夫婦の出生行動の変化の寄与によるものであった。50歳時結婚経験者に占める離婚経験者割合は1955年生まれの女性では18%程度であるが、1970年生まれ以降では3割を超える可能性が示された。ただし、離婚の増加による出生率への影響は、初婚の影響に比べれば限定的と言える。1960年生まれ以降で経験される離婚行動の変化は、1990年生まれのコーホート合計出生率を3%ほど引き下げている可能性が示された。

I. はじめに

出生の98%が法律婚カップルから発生しているわが国においては、出生率の動向は配偶関係構造に大きく規定される。とりわけ初婚率は出生率変動の先行指標とも言われ、その動向を正確に把握することは、出生率見通しにとって大変重要である。また、わが国の出生率仮定設定では、コーホートの完結出生児数が、初婚の年齢パターン、生涯未婚率（年齢別初婚率累積値の余数）等で規定されるモデルを使用しており、ここでも初婚率の動向が重要な鍵となる。これに加え、近年では離婚の増加も著しく、その出生率への影響を考慮する必要が出てきた。離婚が出生力に与える影響は、再婚行動や再婚夫婦の出生行動なども絡むため複雑である（Downing and Yaukey 1979）。離婚は生殖期間を短縮させる一方で（Lauriat 1969）、再婚の機会を増加させ、追加出生を促す（Ebanks et al. 1974, Chen et al. 1974）。そうした効果の差し引きとして、出生率への影響を見極めなければならない。

本論文では、出生率の見通しに不可欠な初婚および離婚発生に関わる諸指標について検討し、その動向と出生率への影響に関する分析結果を示す。前半では、初婚について検討する。行動指標として整合性のある初婚率を厳密に算定するため、人口動態統計における届け出遅れの補正および日本人女性に発生した初婚に限定する諸率の検討を行った。また、初婚の動向と年齢パターンに影響をあたえる婚前妊娠結婚の動向分析を行った。その上で、

初婚行動変化の出生率への影響を定量的にとらえるために、初婚発生と標準的な夫婦の出生行動に規定されるモデルを用いたシミュレーション分析を行った。論文後半では、離婚の分析結果を示す。初婚率同様、離婚経験の動向をできるだけ精緻に把握したうえで、出生コホート別の経験率の将来への投影を試みた。離婚の変化が出生率に与える影響をみるためには、離婚を含めた結婚経験構造が完結出生児数を規定するモデルが有用である。全国標本調査を用いて結婚経験別に完結出生児数をもとめ、離婚の増加による配偶関係構造の変化が、コホート出生率にどのような影響を与えるのかをシミュレーションによって示した。なお、本稿に示していない関連する結果については岩澤（2007a, 2007b）を参照されたい。

II. 年齢別初婚率の推定

1 届出遅れの補正

初婚の発生は、婚姻届を集計した人口動態統計の婚姻統計から把握することができる。婚姻届は戸籍法に基づいて提出されるものであるが、個人の事情によっては、事実上の結婚生活が始まっても届出を出さなかったり、提出が遅れたりする場合がある。法的には婚姻届が出された時点で婚姻カップルと認められることになるが、出生行動の先行行動として婚姻を捉えるためには、届出の有無に関わらず、結婚生活を開始したカップルの存在をとらえる必要がある。人口動態統計には、届出年のほかに同居開始年という記録があるので、これを利用して人口動態統計の婚姻統計の個票（1973年～2005年）を再集計した。しかしながら、この方法のみでは、同居開始からの経過年数が短い結婚ほど、今後届出が出される分について積算されず、現実よりも過少になってしまう。そこで、同居開始年ごとに、年内に届出があった初婚数に対する翌年以降に届けられた件数の比率を計算し、データがない年次については前年の比率を用いて補外し、同居開始に基づいた婚姻総数を推定した。こうした方法は、これまでの初婚率分析でも用いられている（石川 1995）¹⁾。近年の結婚ほど、届出遅れのパターンを過去の世代の実績で代用している割合が高くなるため、今後、新たな実績値が得られることによる修正幅が大きくなる。ただし、最新の傾向では同居後3年以内に99%の夫婦が届けを出しているので、3年以上の実績がある婚姻については確定値に限りなく近いと考えて問題ないであろう。

同居年と届出年が一致する婚姻数に対する届出遅れ補正後の推定婚姻数の比率が、時代によってどう変わってきているかを確認したところ、1980年の1.05から2005年の1.12と微増傾向にあるものの、それ以前に比べれば比較的安定している²⁾。ただし、年齢別にみる

1) 1979年以前については、個票のデータが欠けるなどして届出遅れの状況を完全に再現することが難しい。そこで、今回は石川晃氏によって国勢調査の配偶関係構造などとの整合性を考慮して推定された初婚率を利用させていただいた。

2) 第12回および第13回出生動向基本調査（2002年、2005年実施）でも、夫婦票における婚姻届の時期に関する情報（同居開始時期ともに、未届けを含めた届出時期を訊ねている）をつかった補足率が算出できるが、1990年結婚コホート以降、1.04～1.06の間を推移している。

と、10代、20代前半での届出遅れの割合が近年微増傾向にあるので、若いコーホートについては注意が必要である。

2 日本人女性に発生する初婚率の算定

前回までの推計では、日本人女性についての初婚率や出生率を算出する際に、人口動態統計における「日本における日本人」の初婚や出生を発生件数とし、対応する日本人人口を分母とした指標によって動向などを分析していた。しかしながら、すでに金子・三田(2008)で論じられているように、人口動態統計における「日本における日本人」には、夫日本人、妻外国人の婚姻や、父日本人、母外国人から発生した日本人出生が含まれており、日本人女性の行動指標としては不整合がある。今後の外国人人口の動向によっては、この不整合が結果の解釈に影響する可能性もあるため、今回は妻の国籍がデータ上で判明する限り、日本人女性に発生する事象に限定して諸率をもとめた。

人口動態統計における「日本における日本人」の婚姻かつ妻が初婚のうち妻の国籍が日本人である割合を見てみると、1970年代前半までは99.5%以上であったが1970年代後半から徐々に低下していることがわかった。1980年代末から1997年頃にかけて98%前後で安定していたが、その後再び急激に低下しており、2005年には96.4%と3.6%ほどが夫日本人・妻外国人の組み合わせによって占められている。

この定義の違いは生涯未婚率の値にも関わってくる。日本人に発生する初婚に限定した場合と、外国籍の妻を含んだ場合の年齢別未婚率の比率を出生コーホート別に求め、その変化を、先行コーホートの実績を使って線形近似し、未完結コーホートにおける値を推計した。実績値が得られる1955年出生コーホートにおける日本人限定生涯未婚率に対する人口動態統計定義の生涯未婚率の比率は0.993であったが、1990年出生コーホートのそれは0.961と推計された。

III. 婚前妊娠結婚の動向

近年の初婚率変動に関係する重要な現象として、婚前妊娠結婚の増加が挙げられる。ここでは婚前妊娠結婚を、嫡出第1子の出生時期が結婚(同居)後7ヶ月以内と定義し、夫妻の同居開始年別に人口動態統計出生票から再集計した。初婚に占める婚前妊娠結婚³⁾の割合は1970年代は1割以下であったが、その後上昇し1990年代前半には15%前後となった。その後2000年頃までに急激に増加し2割を超えたが、2001年以降、安定的に推移している(2004年22.3%)⁴⁾。

割合ではなく婚前妊娠結婚の発生率そのものを見ても1990年代後半の急激な上昇とその後の停滞が確認できる。年齢別の婚前妊娠初婚率を合計した値は1995年0.125であったが、

3) 出生票には親の初再婚の情報がないため、妻が再婚である第1子出生が含まれている可能性がある。

4) この指標は当該年の初婚を分母にした婚前妊娠結婚の割合を推定したものであり、厚生労働省大臣官房統計情報部(2006)による嫡出第1子に占める「結婚期間が妊娠期間より短い出生」とは異なるものである。

2001年0.170でピークを示す。その後やや低下して2004年は0.158であった。このような傾向は10代、20代前半の人工妊娠中絶実施率の動向とも連動しており、若年層の性行動の変化に起因するものとみられる⁵⁾。

表1 出生コホート別にみた婚前妊娠結婚経験の推計結果

婚前妊娠結婚の経験指標	女性の出生コホート								
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
生涯における婚前妊娠結婚経験確率の補外推定値	0.05	0.08	0.11	0.13	0.14	0.15	0.16	0.16	0.16
50歳時既婚者に占める割合(%)	5.6	8.6	12.4	14.7	17.1	18.8	20.8	20.8	20.8

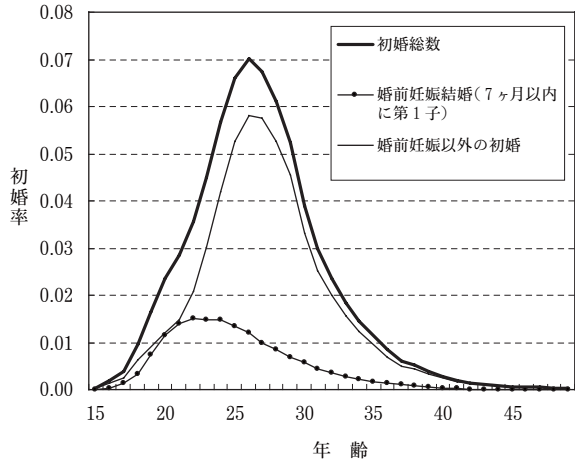
婚前妊娠結婚の経験を出生コホート別に見てみよう。出生コホート別に年齢累積婚前妊娠結婚経験を計算し、実績値がない部分については最新年次の発生率がある後も続いたと仮定した補外推計を行った。表1には、全女性についての50歳時点での婚前妊娠結婚経験確率と、50歳時点既婚者に占める割合を示した。1950年生まれでは、既婚者の6%以下に過ぎなかった婚前妊娠結婚が、その後の世代で急激に増加し、1980年代生まれでは2割以上を占める可能性が示されている。ただし、近年の若年世代では、経験率の低下が認められるので、この水準がその後の世代にもひきつがれるかどうかは定かではない。

婚前妊娠結婚の変動は、初婚の発生数のみならず、その年齢パターンにも影響を与える。図1で示されるように、婚前妊娠結婚は20代前半に多いため、平均初婚年齢を若年化させる効果を持つ。こうした効果は全体的な晩婚化傾向の把握の攪乱要因となるため、初婚率の将来推計においては、こうした効果を制御すべくモデルに補正係数を導入している。

IV. 初婚行動変化の出生率への影響

以上のような分析を経て、日本人女性に発生する初婚に限定した年齢別初婚率を算定した。出生コホートごとに年齢別初婚率を累積した値は、1950年代後半出生コホート以降大きく低下し、未婚化が進んでいることを示している。こうした結婚行動の変化が、出

図1 婚前妊娠の有無別にみた年齢別初婚率の推定値：2004年



5) 近年の20代未満の人工妊娠中絶実施率の低下については、北村邦夫日本家族計画協会クリニック所長は、「月当たりのピル処方平均人数(人)」の寄与が有意であったことを示している(北村 2004)。

生率の低下にどの程度寄与しているのかを、シミュレーションによって示してみよう。婚外出生が少ない日本については、ある年齢集団の出生は初婚の年齢別発生率と既婚者の初婚年齢別結婚持続期間別出生率によってモデル化することができる。基本的な考え方および方法論については、岩澤（2002）と同様である。前回との変更点は、2005年までの実績値を使用したこと、および日本人女性から発生した初婚に限定した初婚率を用い、届出遅れの補正を更新したことである。これらのデータ更新に伴い、2000年以前についても前回と結果が異なる。

表2 期間TFRの変化に対する初婚行動変化およびそれ以外の変化の影響測定

期間	1975	～	1980	～	1990	～	2000	～	2005	1975	～	2005	
TFR実績値(日本人女性)	1.93		1.74		1.54		1.33		1.24	1.93		1.24	
総変化量		└	-0.20	┐	└	-0.20	┐	└	-0.09	┐	└	-0.69	┐
			(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)			(100.0)	
初婚行動の変化に 起因する変化量			-0.16		-0.18		-0.12		-0.07			-0.53	
寄与率(%)			(79.3)		(92.5)		(60.2)		(82.3)			(77.7)	
初婚行動以外の変化 に起因する変化量			-0.04		-0.01		-0.08		-0.02			-0.15	
寄与率(%)			(20.7)		(7.5)		(39.8)		(17.7)			(22.3)	

注：この分析は、1932年～1957年生まれ女性の初婚年齢別出生過程を標準パターンとし、それ以降の世代で初婚行動にのみ現実の変化が生じた場合のTFRをシミュレーションによって求めることにより、TFR低下における初婚行動変化の影響を測定したものである。初婚行動以外の変化には、夫婦の出生行動および離婚・死別・再婚行動の変化が含まれる。基本的な考え方は岩澤（2002）と同様であるが、今回分析に用いた初婚率および出生率は、日本人女性に発生する初婚及び出生に限定した指標を用いている。また、婚姻の届出遅れ補正を2005年までのデータに基づいておこなったため、2000年以前の結果について数値が変わっている。

標準パターンとして用いた初婚年齢別、結婚持続期間別出生率については、前回同様1932年～1957年出生コーホートの平均パターンを用いたが、第12回調査（2002年実施）における45～49歳の標本を加えた。この標準パターンは、調査時点に初婚どうし夫婦であった妻のデータをもとにしている。しかし現実には、初婚者の離別、再婚、または未婚での出生などが発生する。したがって、初婚率と初婚年齢別出生率のモデルによって再現した出生率を、こうした現実にあわせて調整しなければならない。そこで、再生産期間が終了した世代の離死別再婚効果を別途推定しモデル値に乗じて調整した。今回は岩澤（2002）における分析と同様の離再婚係数を使用した（完結水準で0.971）。係数算定に使用した世代は1950年代生まれ以前なので、1950年代生まれ以降に生じる離婚や再婚行動の変化による影響は、既婚者の行動変化の影響分に含まれることになる。

コーホート別の結果を見ると、1955年出生コーホートから、初婚行動の変化が出生率を低下させていることがわかった。しかし1965年出生コーホート以降は、初婚行動の変化に加えて、初婚以外の行動変化（夫婦の子どもの産み方や、離婚や再婚行動の変化）の影響も現れている。コーホート合計出生率は1955年出生コーホートで1.96であった。それが初婚行動の変化だけが変化した場合の1990年出生コーホートは1.39となった。つまり初婚行動の変化のみによるコーホートTFRの低下分は0.57ということになる。

こうした初婚行動による影響は、期間合計出生率に対してはどのように現れているのだ

ろうか。表2に結果を示した。1975年以降の寄与をほぼ10年間ずつに分けてとらえると、1980年代までは、出生率低下分のほとんどを初婚行動変化が引き起こしていることがわかる。1990年代に入って初婚行動以外の影響が顕著になったが、2000年以降の低下は再び初婚行動の影響が大部分を占め、低下分の82%を占めていた。2000年以降の初婚率の低迷は、雇用環境の悪化など社会経済的要因も考えられるが、前節で示されたように2000年まで急増していた婚前妊娠結婚が頭打ちになり、タイミング効果による減少局面が重なった可能性も考えられる。2006年以降、初婚数が再び増加するなど変動が続いているので、より詳細な分析が必要である。

V. 出生コーホート別離婚経験の動向

1 年齢別離婚率の推定

ここからは、出生率の規定要因としての離婚の動向に移りたい。

出生力への影響を考える上では、離婚届が受理された夫婦のみならず、別居状態にある夫婦も含めて結婚の解消を捉える必要がある。初婚率と同様、離婚率の算出にあたっては別居開始年の情報を用いて届出遅れの補正を試みた。

別居年と届出年が同一である年内届離婚に対する届出遅れ補正後の推定離婚数（年齢総数）の比率を見てみると、1950年代、1960年代には1.8程度であったが、その後、1980年代を除いて概ね低下傾向にあり、最近では1.4を下回っている。また届出遅れの割合を年齢階級別にみると、年齢層が高いほど届出遅れ率が高いことがわかる。出生力にとくに影響が大きいと思われる20代は近年1.3程度であった。離婚は初婚よりも届出が遅れる傾向にあり、過去の捕捉率を利用した2005年の推定値によれば、同年別居の割合は推定離婚数の73%、累積届出数が95%を超えるのは7年目以降ということになる。

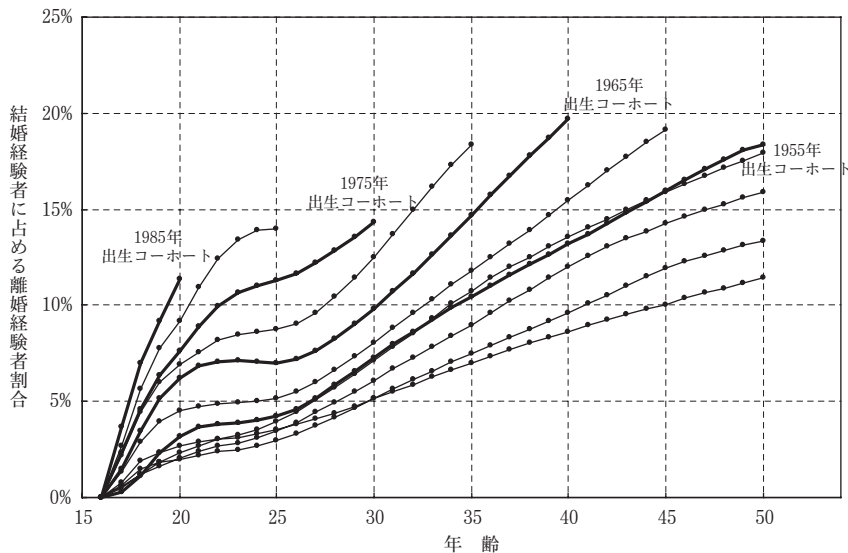
2 50歳時の結婚経験女性に占める離婚経験者割合の算定

さて、実態に基づいた年齢別離婚率のデータが推定できたところで、出生率の仮定設定に必要な離婚経験に関する指標の算定にうつる。仮定設定では、初婚どうし夫婦の完結出生力に対して、離婚経験者を含む配偶関係構造の影響を示す係数を乗じ、既婚女性の完結出生力を再現する過程が必要となる。そのためには50歳時の結婚経験女性に占める離婚経験者割合が必要となる。

50歳時の離婚経験率は、女性の出生コーホート別に年齢別離婚率を累積すればよい。さらに結婚経験者に占める離婚経験者割合を求めるためには、結婚経験者割合にあたる指標が必要となる。考えられるのは初婚率を累積した累積初婚率と再婚を含んだ全婚姻の累積婚姻率である。累積初婚率は、その年齢までに最低一度は婚姻したことのある人の割合と考えることができ、再婚者の二重カウントはない。しかしながら離婚に関しては人口動態統計では発生元である婚姻が初婚なのか再婚なのかを区別できないので、再婚からの離婚を含んだ件数となっている。もし、離婚経験率の分母に、累積初婚率を使用すると、2回

以上離婚を経験して人の分によって、離婚経験者割合が過大に算出されてしまうおそれがある。そこで、再婚も含んだ累積婚姻率を分母にすることによって、再婚の影響は分母と分子である程度相殺されると考え、結婚経験者にしめる離婚経験者割合の近似値として利用することにした。累積婚姻率を分母に使用した結婚経験者に占める離婚経験者割合をみると(図2)、1955年出生コホートの50歳時点では18.4%という数値になった。しかし、その後の出生コホートでは、離婚経験割合が若年時においてかなり上昇しており、1970年出生コホートでは、35歳時点ですでに18%を超えている。最終的には、1955年出生コホートよりもかなり高い水準にまで達することが伺える。そこで、出生コホートごとの累積離婚経験が、今後どこまで上昇しうるかを、条件を変えて補外することにした。

図2 出生コホート別にみた、当該年齢における結婚経験者に占める離婚経験者割合



3 結婚経験者に占める離婚経験者割合の補外

離婚経験者割合の補外については、出生率の仮定設定にあわせ中位、低位、高位の3水準で行った。なお、離婚の増加は一般には出生力にマイナスの影響を与えられるので、離婚の増加が著しい場合を低位、反対に増加が緩やかな場合を高位とする。

(1) 中位の離婚経験者割合

年齢別、出生コホート別累積離婚経験者割合を、 $R(t,x)$ とする。ここで t は出生コホート年、 x は年齢である。中位の場合は、直近の離婚率を将来に延長補外することとした。ただし、離婚率は、ここ数年でピークからやや低下傾向を示し、その方向性については不確定な部分がある。そこで、過去3年(年次では2003~2005年)の離婚率の平均値、具体的には、年齢変化分の平均値を延長補外した。操作を数式で示すと以下ようになる。

$$R(t,x) = \frac{R(t,x-1) + \{[R(t-3,x) - R(t-3,x-1)] + [R(t-2,x) - R(t-2,x-1)] + [R(t-1,x) - R(t-1,x-1)]\}}{3}$$

その結果、人口推計における参照コーホートとされた1990年出生コーホートの50歳時結婚経験者に占める離婚経験者割合は0.360となった。

(2) 低位の離婚経験者割合

低位については、過去10年間（年次では1996年～2005年）における年齢変化分の最も高い値を将来について補外した。その結果、1990年出生コーホートの50歳時結婚経験者に占める離婚経験者割合は0.396となった。

(3) 高位の離婚経験者割合

高位については、過去10年間（年次では1996年～2005年）における年齢変化分の最低値を補外したのち、1986年出生コーホートの最高値以降を一定とした。その結果、1990年出生コーホートの50歳時結婚経験者に占める離婚経験者割合は0.283となった。

このような将来像がどの程度現実的なのかを判断するために、先進諸外国における離婚の発生状況を参照してみよう。ここではEurostat および Kreider (2005) による欧州各国および米国の結婚が離婚に終わる確率を結婚コーホート別に示した数値を参照する。全体的な傾向としては、米国、スウェーデンなどで離婚率が高く（両国とも1980年結婚コーホートで45%前後）、イタリアやスペインなどで低い（1980年結婚コーホートで8～9%前後）という特徴があるが、欧州の平均的値をみると実績レベル（1980年結婚コーホート）で離婚確率が4割近くであった。日本については、先ほど算出した出生コーホート別の値を、結婚年齢の平均値に近い25年分ずらしたうえで比較してみると、1980年結婚コーホートでは18%前後となり、欧州の高い地域と低い地域の間位置することになる。日本の将来値として示された30%を超える値は、現在すでに欧州で平均的に経験されている離婚の状態にほぼ近いと言えそうである。

VI. 離婚変動の出生力への影響

1 離死別再婚効果の構造

出生率の仮定設定では、コーホート出生率は女性の生涯未婚率と夫婦の完結出生力で規定されるモデルを使用する。夫婦の完結出生力については、出生動向基本調査による初婚どうしの夫婦の動向を基準とし、別途、初婚どうし夫婦以外の結婚経験を含む、既婚女性全体の完結出生力に一致するよう、調整係数（効果係数）を与える方式をとる。

前回推計では、(a)出生動向基本調査による初婚どうし夫婦の完結出生児数と(b)人口動態統計によるコーホート累積出生率を累積初婚率で割った値（既婚女性の完結出生児数

の近似値)との比率((b)/(a))をもって効果係数(将来にわたって一定)として用いた。それに対し今回は離婚が将来的に著しく増加することに対応できるよう、結婚経験構造の変化が調整係数の大きさに反映するシステムを考案した。すなわち、効果係数が結婚経験別の出生力と結婚経験構造で規定される構造をもつものとして設定した。

女性50歳時点での結婚経験別の構造と、結婚経験別の平均子ども数、そして、初婚どうし夫婦(C_{ff})に対するそれぞれの結婚経験の平均子ども数($C_{..}$)の比率 $R_{..}$ (例えば離死別者 C_{dw} なら $R_{dw}=C_{dw}/C_{ff}$)を表3のように表すと、離死別再婚効果 δ は下記のように表わされる。

$$\delta = \{P_{ff} + P_{fr}R_{fr} + P_rR_r + P_{dw}R_{dw}\} / (1 - \gamma)$$

表3 女性50歳時点の結婚経験の構造と結婚経験別完結出生児数

結婚経験の分類 (女性50歳時点)				構成比	平均子ども数	初婚どうしの値との比
独身	未婚 (n)			γ	C_n	R_n
	既婚	離死別経験者	離別 (d)	P_d	C_{dw}	R_{dw}
			死別 (w)	P_w		
有配偶	既婚	初婚以外夫婦	妻再婚	P_{rd}	C_r	R_r
			離別後 (rd)			
			死別後 (rw)	P_{rw}		
			妻初婚×夫再婚 (fr)	P_{fr}		
初婚どうし (ff)				P_{ff}	C_{ff}	R_{ff}

さらに、結婚経験の構造は離婚や死別、再婚の動向によって決まるが、再婚や死別の動向を離婚の動向に連動させることによって(後述)、上記の δ は結婚経験者に占める離婚経験者割合 d の関数 $\delta(d)$ としてあらわすことができる。 d の将来値については前節で算出しているので、以下では結婚経験構造と完結出生力の実績部分を確認したうえで、 $\delta(d)$ の推定を試みる。

2 結婚経験の構成と結婚経験別完結出生児数の算出

δ 算定に必要な結婚経験の構造については、国勢調査による配偶関係別の構成、人口動態統計の累積初婚率による結婚経験割合と累積離婚率による離婚経験、出生動向基本調査による有配偶者の結婚経験(調査時点で40-49歳)を利用して推定した。これらの構成を接合することによって、1930年生まれ以降1955年生まれまでの50歳時点の結婚経験別構成比を得ることができる(表4)。1955年生まれまでの世代については、生涯未婚の変動は少なく、はっきりとわかるのは死別(経験)が徐々に減り、一方で離別(経験)が増加しているということであろう。

表4 コーホート別にみた50歳時女性の結婚経験の構成(%)：実績値と仮定値

妻の結婚経験/ 出生コーホート	出生コーホート													
	実績値 ←						→ 推計値							
	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
死別	6.8	5.7	4.7	3.7	3.0	2.7	1.9	1.1	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	
離別	4.6	6.0	7.4	9.7	11.8	11.8	13.3	15.5	16.9	17.0	17.4	18.5	18.8	
妻再婚	5.6	5.3	5.8	5.5	5.3	5.7	6.3	7.3	7.9	7.9	8.2	8.6	8.8	
妻初婚・夫再婚	5.9	3.7	5.0	4.7	3.8	5.1	4.7	4.4	4.0	3.7	3.5	3.4	3.3	
妻初婚・夫初婚	72.6	74.8	72.8	71.1	71.0	68.9	64.4	59.6	54.3	50.8	47.8	45.8	45.3	
未婚	4.5	4.4	4.2	5.2	5.0	5.8	9.3	12.0	16.2	20.0	22.6	23.3	23.5	

注：1960年生まれ以降については、初婚および離死別・再婚に関する平成18年社人研推計中位仮定に基づく推定値。

結婚経験の構成の実績値が定まったところで、次に必要なのが結婚経験別の完結出生児数および初婚どうし夫婦の値に対する比率である。結婚経験別の完結出生児数については、第13回出生動向基本調査から集計し、初婚どうし夫婦に対するそれ以外の結婚経験の値の「比率」を求めた。さらにこの「比率」を将来にわたって一定とすることにより、それぞれの完結出生児数そのものは、初婚どうし夫婦の完結出生児数の変動に連動して変化することになる。表5には、結婚経験別にみた完結出生児数を出生順位別に示した。これをもとに初婚どうし夫婦の値に対する各比率を求めたが、第4子はサンプル数が少ないため、第3子の比率を代用した。そのことによって全子の場合との比率に不整合が出ないように、第4子の初婚どうし夫婦の比率を1.00ではなく、1.18に修正している。

表5 結婚経験別にみた完結出生児数・出生順位別出生確率、および初婚どうし夫婦に対する比率

結婚経験 (女性50歳時点)		全子	第1子	第2子	第3子	第4子
完結出生児数・出生順位別出生確率						
未婚	C_n	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
死別／離別	C_{dw}	1.58	0.81	0.55	0.18	0.03
妻再婚	C_r	1.86	0.84	0.57	0.28	0.17
妻初婚×夫再婚	C_{fr}	1.90	0.89	0.65	0.30	0.05
妻初婚×夫初婚	C_{ff}	2.07	0.93	0.81	0.29	0.05
初婚どうし夫婦に対する比率						
未婚	R_n	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
死別／離別	R_{dw}	0.76	0.87	0.69	0.62	0.73
妻再婚	R_r	0.90	0.90	0.71	0.97	1.14
妻初婚×夫再婚	R_{fr}	0.92	0.96	0.81	1.05	1.24
妻初婚×夫初婚	R_{ff}	1.00	1.00	1.00	1.00	1.18

注：第13回出生動向基本調査夫婦票および独身者票における40～49歳の女性。各標本数は、未婚者264、死別／離別238、妻再婚124、妻初婚夫再婚223、初婚どうし2,610。第4子はサンプル数が少ないため、第3子の比率を代用した。そのことで全子における比率と不整合がでないよう、第4子の初婚どうし夫婦の比率を1.00から1.18に修正している。

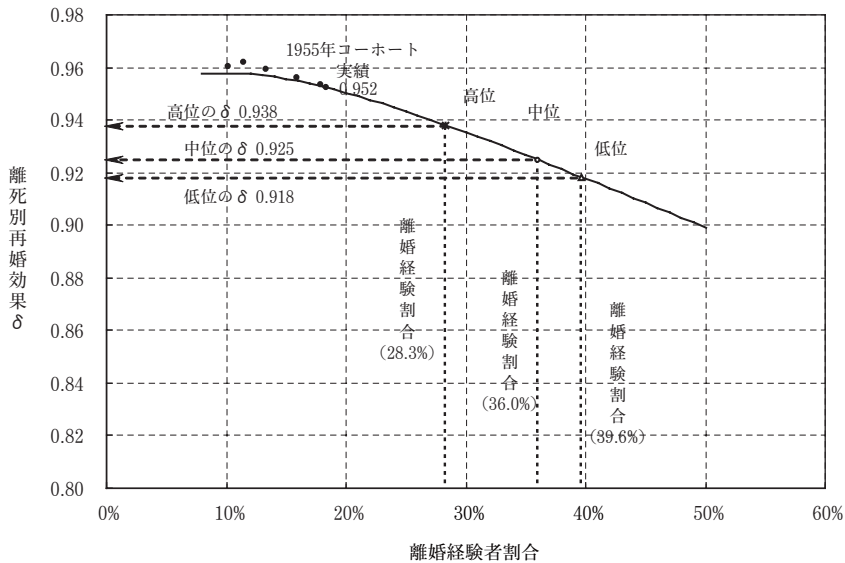
3 離死別再婚効果の推定

さて、将来の離死別再婚効果を決めるには、将来の配偶関係構造を見通さなければならない。結婚経験者に占める離婚経験者割合 (d) についてはすでに3水準（中位36%、高

位28%, 低位40%)を決めている。そのほかの要素としては、死別の動向や、妻初婚における夫の初再婚の別、といった割合が必要になる。若い世代ほど離婚経験は増えているが、一方で死別については減少しておりトレードオフの関係が見られた。そこで、実績値が得られる世代について、離婚経験割合と死別経験割合の関係を見てみると、指数関数で近似できることがわかった(死別経験割合 $=0.228 * \exp(-10.804 * \text{離婚経験割合})$)。そこで、離婚経験割合に連動して死別経験が変動し、夫の初再婚割合は1955年生まれ以降一定とすることで、先ほどの離死別再婚効果を示す δ を離婚経験割合 d の関数として表すことができる。離婚経験割合 d と δ の関係を出生順位別に確認したところ、離婚の増加は第1子の出生確率にはあまり影響がなく、第2子の出生確率を大きく下げることがわかった。第3子、第4子で再び影響が薄れるのは、妻再婚、あるいは夫が再婚の場合の追加出生の効果が現れていると考えられる。ちなみに、再婚夫婦が子どもを持つことについては、「夫婦の絆」を強める、子どもがいないパートナーに「親」という地位を与える、第2子誕生に関しては最初の子どもの同父母キョウダイを与える、といった独特の動機付けがあるといわれている(Griffith et al. 1985, Vikat, Thomson and Hoem 1999)。

1990年生まれについては、結婚経験者に占める離婚経験者割合 d が中位36%、高位28%、低位40%と推計されているので、それぞれの d に応じた δ を図3のように示す。高位の δ は0.938、中位は0.925、低位は0.918となった。また、離婚経験者割合 d に連動して死別や再婚を変動させることによって女性50歳児時点の結婚経験構成の将来値を推計することができる。結果については先ほどの表4に示した。1950年出生コホート以前は7割以上を占めていた初婚どうし夫婦の割合は、未婚化と離婚の増加によって減少し、1990年出生コホートでは5割を切る見通しとなっている。

図3 高位・中位・低位の離別経験割合と対応する離死別再婚効果 δ



4 離婚変動の出生率変動への寄与

最後に、出生コーホートごとに推定された δ を使って、離死別再婚の変化がコーホート合計出生率に与える影響について試算してみたい。離死別再婚効果がまったくない（初婚どうし夫婦のみが存在する社会を想定）という仮想的なコーホート合計出生率を算出し、実績値および蓋然性が高いと思われる平成18年推計人口の中位仮定値と比較してみた。結果を表6に示す。1955年出生コーホートではコーホート合計出生率が1.96から2.06に、1990年出生コーホートでは1.20が1.30に上昇することがわかった。50年間にわたって離死別再婚効果がもたらす出生率の違いは、偶然にも0.1前後と安定的であるが、その内容は異なっていることに注意が必要である。1930年代生まれについては離婚経験は少なかったが死別が多かった。その後、死別が徐々に減り、離婚経験者が増加するという変化が確認できる。しばらくは、離婚の増加分が死別の減少分によって相殺されている状態が続いているが、今後死別割合が下げ止まると、離婚の増加分が顕著に表れると予想される。一方で諸外国をみると、離婚率が高い国では出生率が低くないばかりか、むしろ高い場合も少なくない（米国やスウェーデンなど）。こうした地域では再婚による追加出生がプラスの効果を生んでいる可能性があり、離再婚効果の動向については今後再婚の影響などを詳細にみていく必要がある。

さらに、出生率が顕著に低下し始めた1950年代後半生まれ以降における離再婚効果に限定して影響をみるために、1935年～1957年までの離再婚係数の平均値を標準とみなし、そこからの乖離分を表現したのが表6中の「標準効果以外の離死別再婚効果なし」の値である。この値と仮定値との差こそが1950年代後半以降の世代における離死別再婚行動の変化の影響、とりわけ、離婚の効果とすることができる（ただし、死別効果の減少が相殺している分があるので、実際の離婚効果はここに示された以上に大きい可能性がある）。かつて別府は多相生命表を活用することにより、1955年出生コーホート以降、離別による出生率低下効果が急増し、1965年出生コーホートでは、離婚・再婚あわせた効果として、累積出生率を1%以上引き下げていると結論づけていた（別府 2005）。ちなみに、本研究における1965年出生コーホートについても、1.3%の引き下げ効果（離再婚増加がなければ1.64、現実（中位仮定値）は1.61）が認められ、別府の結果とも整合的である。その後の世代では引き下げ効果は一層大きくなり、最終的には3%を超える引き下げ効果になるとの推定結果を得た。1.20と仮定された1990年生まれのコーホート合計出生率は、離再婚行動に変化がなければ、1.24程度まで上昇することになる。

表6 離死別再婚効果の有無別にみた、コーホート合計出生率の推定値

出生 コーホート	コーホート合計出生率		離死別再婚効果なし		標準効果以外の 離死別再婚効果なし	
	実績 (日本人女性)	平成18年推計 中位仮定値	実績値部分	将来値部分	将来値部分	離再婚行動変化 の引き下げ効果
1935	2.03		2.12			
1940	2.03		2.13			
1945	1.96		2.06			
1950	1.98		2.08			
1955	1.96		2.06			
1960		1.81		1.91	1.82	0.7%
1965		1.61		1.71	1.64	1.3%
1970		1.39		1.49	1.42	2.0%
1975		1.28		1.37	1.31	2.3%
1980		1.23		1.32	1.26	2.6%
1985		1.21		1.30	1.24	3.1%
1990		1.20		1.30	1.24	3.2%

注：標準効果とは1935年～1957年出生コーホートの離死別再婚効果 δ の平均値で0.955。

VII. まとめ

本稿では、出生率変動に関与する初婚および離婚の動向把握と出生率変動への影響について分析をおこなった。

同居開始を婚姻の発生とみなした初婚率算定には届出遅れの補正が必要である。全体的には届出遅れの割合が減少傾向にあるが、20代については近年再び上昇傾向にあることがわかった。また、夫妻の一方が外国籍である割合が上昇傾向にあり、外国人の妻を含む日本人の婚姻数と日本人女性に発生する婚姻数との乖離が年々拡大している。外国人割合の増加といった構造的な要因を廃し、純粋に行動変化の動向をとらえるためには、日本人に発生する事象を分子とした諸率の算定が必要となる。日本人女性に限定した初婚率の動向をみると、2000年以降未婚化が一段と進んでいることがわかった。その背景には、1990年代の未婚化の進展を相殺していた婚前妊娠結婚が、2000年以降増加を止めたといった状況もある。婚前妊娠結婚の発生は20歳前後の若年齢に偏る傾向があることから、テンポ効果にも注意を払う必要がある。

初婚行動変化の出生率への影響については、コーホートの累積出生率が年齢別初婚率と初婚年齢別出生児数（および離死別再婚効果）で規定されるモデルを用いてシミュレーションをおこなった。初婚年齢別出生児数および離死別再婚効果については1950年代生まれを中心とした過去の実績を標準パターンとし、年齢別初婚率のみ実績を用いることによって初婚行動変化の寄与を測定した。その結果、2000～2005年の出生率低下分の8割以上が初婚率の低下で説明ができ、夫婦の出生行動変化分は2割とみなせることがわかった。日本における結婚行動の影響は相変わらず大きいと言える。

同じく離婚についても、別居の発生を捉え、日本人女性に発生する離婚率の算定を試みた。このような実績値に基づいて出生コーホート別に結婚経験者にしめる離婚経験者割合

を算出し、3水準の仮定に基づいた将来値を得た。続いて、初婚どうし夫婦の完結出生児数に対する離死別再婚効果係数 δ が、50歳時の結婚経験別の構成および結婚経験別の完結出生児数によって決まるモデルを考案した。 δ を結婚経験者に占める離婚経験者割合 d の関数とみなすことによって、出生コーホートごとに推定された将来値 d に対応する δ を計算した。離死別再婚効果がまったくないと仮定した場合のコーホート合計出生率は、1960年コーホート以降、将来推計の中位仮定値を0.1ほど引き上げることになる。一方、離死別再婚効果が1960年出生コーホート以降それ以前の世代の水準で一定であるとした場合は、1990年出生コーホートでコーホート合計出生率を0.04引き上げる、すなわち3%ほどの引き上げ効果があることが示唆された。

今回の分析では、離婚経験者割合の変化に死別や再婚の変動が連動する仮定を用いている。今後結婚経験はより複雑化することが予想されるので、死別者や再婚者の結婚や出生行動に関するデータを蓄積し、より詳細な動向分析が必要になると思われる。ただし複雑なモデルや仮定の設定は誤差も拡大させる恐れがある。出生率への相対的な影響を考慮しながら最適なモデルを選択することが重要であると考えられる。

謝辞

人口動態統計調査の目的外集計に関しては、厚生労働省大臣官房統計情報部企画課審査解析室、情報企画室及び人口動態・保健統計課に多大なるご協力を頂いた。その他のデータ収集については、総務省統計局および人口推計プロジェクトのメンバー各氏の協力を得た。製表作業においては、明治大学政治経済学部兼任講師の鎌田健司氏に大いに助けていただいた。ここに記して感謝を申し上げます。

文献

- 別府志海 (2005) 「コーホート出生率における、離別の影響の分析：生命表形式による」高橋重郷（主任研究者）『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（課題番号H14—政策—029）平成16年度報告書），pp.108-121.
- Chen,K.,S.M.Wishik and S.Scrimshaw (1974) "The Effect of Unstable Sexual Unions on Fertility in Guayaquil,Ecuador," *Social Biology*, Vol.21, pp.353-359.
- Downing, Douglas C. and David Yaukey (1979) "The Effects of Marital Dissolution and Re-marriage on Fertility in Urban Latin America," *Population Studies*, Vol.33, No.3, Nov., pp.537-547.
- Ebanks, G. Edward, P. M. George, and Charles E. Nobbe (1974) "Fertility and Number of Partnerships in Barbados," *Population Studies*, Vol.28, No.3, Nov., pp.449-461.
- Griffith, Janet D., Helen P. Koo, and C. M. Suchindran (1985) "Childbearing and Family in Remarriage," *Demography*, Vol.22, No.1, Feb., pp.73-88.
- 石川 晃 (1995) 「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号，pp.45-56.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号，pp.15-44.
- 岩澤美帆 (2007a) 「出生率の動向と仮定設定 (2)：初婚の動向と出生率への影響」，金子隆一（主任研究者）『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成18年度報告書），pp.101-124.

- 岩澤美帆 (2007b) 「出生率の動向と仮定設定 (3): 離婚の動向と出生率への影響」金子隆一 (主任研究者) 『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 (課題番号 H17-政策-014) 平成18年度報告書), pp.125-146.
- 金子隆一・三田房美 (2008) 「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」『人口問題研究』第64巻第3号, pp.3-27.
- 北村邦夫 (2004) 「20歳未満の人工妊娠中絶率がさらに減少」『家族と健康』第609号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)』.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2006) 『平成17年度「出生に関する統計」の概況: 人口動態統計特殊報告』.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2007) 「平成18年度 保健・衛生行政業務報告 (衛生行政報告例) 結果の概況」.
- Kreider, Rose M. (2005) "Number, Timing, and Duration of Marriages and Divorces: 2001," *Current Population Reports*, P70-97, U.S. Census Bureau, Washington, DC.
- Lauriat, Patience (1969) "The Effect of Marital Dissolution on Fertility," *Journal of Marriage and the Family*, Vol.31, pp.484-493.
- Vikat, Andres, Elizabeth Thomson, and Jan M. Hoem (1999) "Stepfamily Fertility in Contemporary Sweden: The Impact of Childbearing before the Current Union," *Population Studies*, Vol.53, No.2, Jul., pp.211-225.

Recent Trends in First Marriage and Divorce and their Effects on Fertility Change in Japan

Miho IWASAWA

In making assumptions about future fertility rates for Japan's National Population Projections released by the National Institute of Population and Social Security Research in 2006, we developed a model in which future fertility rates are predicted by trends in divorce, widowhood, and remarriage as well as first marriage. In this paper, this model was applied to show how changes in first marriage behavior and divorce behavior have contributed to the decline in period and cohort fertility rates. The estimated number of first marriages and divorces of Japanese women in the year of occurrence rather than the year of registration was used to obtain measures that best reflect these behavioral changes. Results showed that the downward trend in marriage rates continued while the incidence of marriages preceded by pregnancy, which dramatically increased in the late 1990s, came to a plateau after 2000. According to the simulation results, over 80 percent of the decline in TFR between 2000 and 2005 was explained by the change in first marriage behavior. The proportion of females with divorce experience by age 50 was estimated to increase from 18 percent for the 1955 birth cohort to over 30 percent for the 1970 birth cohort. However, the contribution of increase in divorce rate to fertility decline was relatively limited. The simulations also indicate that if divorce behavior had remained constant at levels observed for the 1960 birth cohort, the cohort TFR for the 1990 birth cohort would have increased by only 3 percent in comparison with the medium value used in the population projection.

資 料

近年の日本の人口移動¹⁾

—第6回人口移動調査(2006年)の結果—

西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・小島宏²⁾

I 調査の概要

1. 第6回人口移動調査の概要

近年、東京圏を中心に大都市圏への転入超過は上昇傾向にある一方、大都市圏以外の地域においては転出超過の都道府県が多くを占めるなど、人口集中の度合いが強まっている。移動者の多くは若い世代が占めることから、人口の移動は地域人口のみならず、地域の人口構成にも多大な影響を及ぼす。人口減少に伴う高齢化が急激な勢いで進行している今日、若い世代が他地域へ流出することは多くの地域において高齢化に更なる拍車をかけることになる。従って、人口移動の動向・要因・Uターン等の状況について把握することは、地域レベルにおいて、きわめて重要な課題である。こうした状況を踏まえた上で、人口移動調査は近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的としている。

人口移動調査は、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口問題基本調査の一環として、これまで5回実施されてきた(1976年、1986年、1991年、1996年、2001年)。第6回人口移動調査は、平成18(2006)年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、そして5年後の居住地の見通し等である。調査項目は前回とほぼ同じである。

2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行

¹⁾ 本稿は、2008年10月23日の公表資料に依拠する。

²⁾ 早稲田大学社会科学総合学術院

い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,997世帯、調査票配布世帯数は14,062、調査票回収世帯数は12,575であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に12,262票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は74.0%、有効回収率は72.1%となる。配布世帯数に対する回収率は89.4%、有効回収率は87.2%である。

本調査の分析対象者と総務省統計局による平成18(2006)年10月1日推計人口の地域ブロック別分布を比較したのが表I-1である。これをみると、第6回移動調査の地域ブロックの割合は東京圏や大阪圏などの大都市圏で低く、中部・北陸、九州・沖縄で高くなっている。この差異には、大都市圏で単独世帯が多いことによる調査票の配布・回収の困難さ等が影響していると考えられる。第5回移動調査でも同様の傾向がみられた。

同じく本調査と平成18年10月1日推計人口の年齢5歳階級別分布の比較を示したのが表I-2である。これによると、本調査と推計人口の年齢別分布の差は20代で最も大きく、本調査の割合の方が低い。例えば、推計人口では20代前半が全体に占める割合は5.7%であるが、本調査では4.8%である。本調査では表I-1の地域ブロック別分布からも推察されるように、比較的若い単独世帯において調査票の配布・回収が困難等の影響が考えられる。一般に若い世代で移動性向が高いことから、本調査から推計される近年の移動動向は実際よりも低くなる可能性があることに留意する必要がある。

表 I-1 地域ブロック別分布

	本調査(2006.7)		推計人口(2006.10)*		割合の差 %
	人	%	人(,000)	%	
総数	32,205	100.0	127,771	100.0	-
北海道	1,530	4.8	5,601	4.4	0.4
東北	2,284	7.1	9,575	7.5	-0.4
北関東	1,963	6.1	7,008	5.5	0.6
東京圏	8,341	25.9	34,634	27.1	-1.2
中部・北陸	3,612	11.2	12,385	9.7	1.5
中京圏	2,763	8.6	11,286	8.8	-0.3
大阪圏	3,735	11.6	17,048	13.3	-1.7
京阪周辺	840	2.6	3,833	3.0	-0.4
中国	1,881	5.8	7,654	6.0	-0.1
四国	1,154	3.6	4,063	3.2	0.4
九州・沖縄	4,102	12.7	14,684	11.5	1.2

*総務省統計局：平成18年10月1日現在推計人口

注)地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／中京圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／京阪周辺：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表 I-2 年齢別分布

	本調査(2006.7)		推計人口(2006.10)*		割合の差
	人	%**	人(1,000)	%	%
総数	32,205	100.0	127,770	100.0	0.0
0～4歳	1,405	4.5	5,504	4.3	0.2
5～9歳	1,638	5.3	5,923	4.6	0.6
10～14歳	1,597	5.1	6,007	4.7	0.4
15～19歳	1,625	5.2	6,424	5.0	0.2
20～24歳	1,487	4.8	7,313	5.7	-0.9
25～29歳	1,695	5.4	8,014	6.3	-0.8
30～34歳	2,313	7.4	9,643	7.5	-0.1
35～39歳	2,201	7.1	9,273	7.3	-0.2
40～44歳	1,968	6.3	7,982	6.2	0.1
45～49歳	1,864	6.0	7,694	6.0	0.0
50～54歳	2,005	6.4	8,419	6.6	-0.2
55～59歳	2,722	8.7	10,825	8.5	0.3
60～64歳	2,076	6.7	8,143	6.4	0.3
65～69歳	1,951	6.3	7,624	6.0	0.3
70～74歳	1,707	5.5	6,814	5.3	0.1
75～79歳	1,356	4.4	5,413	4.2	0.1
80～84歳	897	2.9	3,658	2.9	0.0
85歳以上	637	2.0	3,094	2.4	-0.4
不詳	1,061	—	—	—	—

*総務省統計局：平成18年10月1日現在推計人口

**年齢不詳のぞく割合

II 5年前居住地からの移動

前回調査に引き続き、今回調査においても調査時点から5年前(平成13(2001)年7月1日)の居住地について尋ねている。以下では主に年齢別の移動状況について、前回調査の結果と比較しながらみていく。なお5年前の居住地が現住地と同じ場合でもその間に移動経験があることは十分に考えられるが、ここでは5年前の居住地が現住地(調査時点の居住地)と異なる場合のみ「移動した」として扱うこととする。

まず、5年前の居住地が現住地と異なる居住地の人の割合は、全体で27.6%³⁾であり、前回調査(24.0%)よりも上昇している(表II-1)。また、5年間の移動を都道府県内移動とそれ以外(都道府県間移動および国際移動)に分けてみると、都道府県内移動の割合が21.3%(前回:17.9%)、それ以外の割合が6.4%(前回:6.1%)となっており、都道府県内移動の増加が目立つ結果となった。都道府県内移動は市区町村内移動と市区町村間移動に分けられるが、「平成の大合併」の進行により前回調査との単純な比較はできない。そこで今回調査において5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」であり、かつ5年前の区市町村の区分でも「同じ区市町村内」と回答されたものを市区町村内移動、

³⁾ 調査時点の年齢0～4歳および5年前居住地不詳を除き、年齢不詳・性別不詳を含んだ値。以下で示している総数ベースの割合も同様。

また5年前の居住地が「現在と同じ都道府県の他の区市町村」であるものと、5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」かつ5年前の区市町村の区分では「他の区市町村」と回答されたものを市区町村間移動として前回との比較を行った。その結果、今回調査では都道府県内移動 21.3%のうち市区町村内移動が 12.3% (前回:11.0%)、市区町村間移動が 7.6% (前回:6.9%)、不詳が 1.4%となった。このうち不詳は、5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」であるが、5年前の区市町村の区分が不明であるものの割合であり、上述の定義では市区町村内移動か市区町村間移動のいずれかに属する。これらの結果より、市区町村内移動・市区町村間移動ともに増加していることが明らかになったが、全体としては短距離の移動ほど増加傾向が強いといえる。

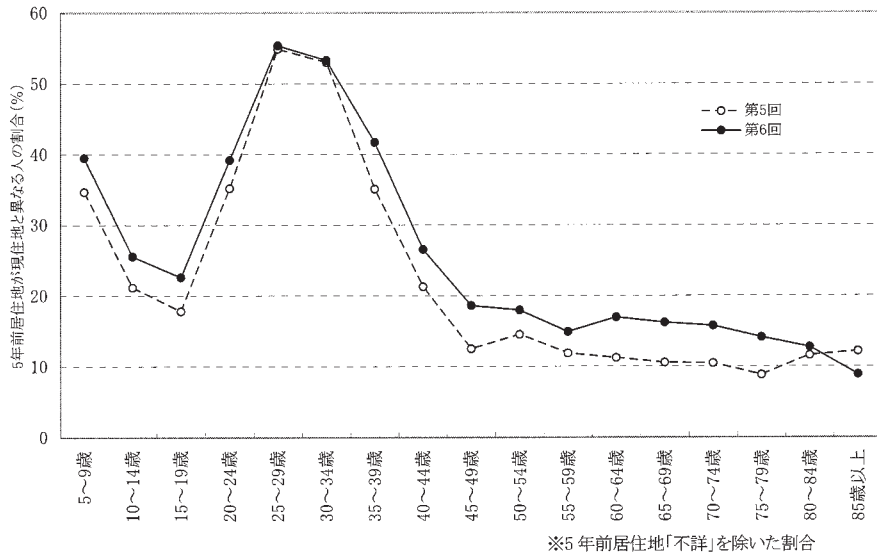
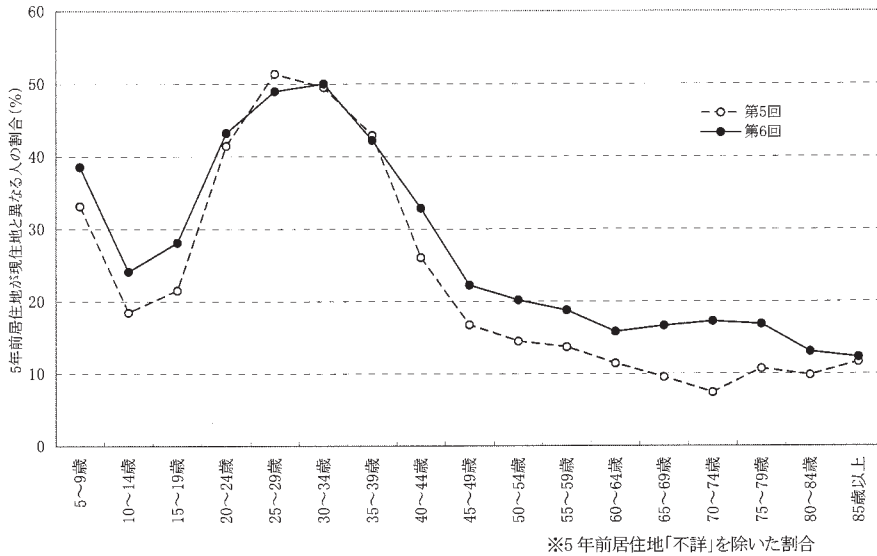
表Ⅱ-1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合

	全体	5年前居住地 都道府県内				5年前居住地 都道府県外	
		区市町村内	区市町村間	不詳	不詳		
第6回	27.6	21.3	12.3	7.6	1.4	6.4	
第5回	24.0	17.9	11.0	6.9	-	6.1	

※調査時点の年齢 0～4 歳および5年前居住地不詳を除いた割合

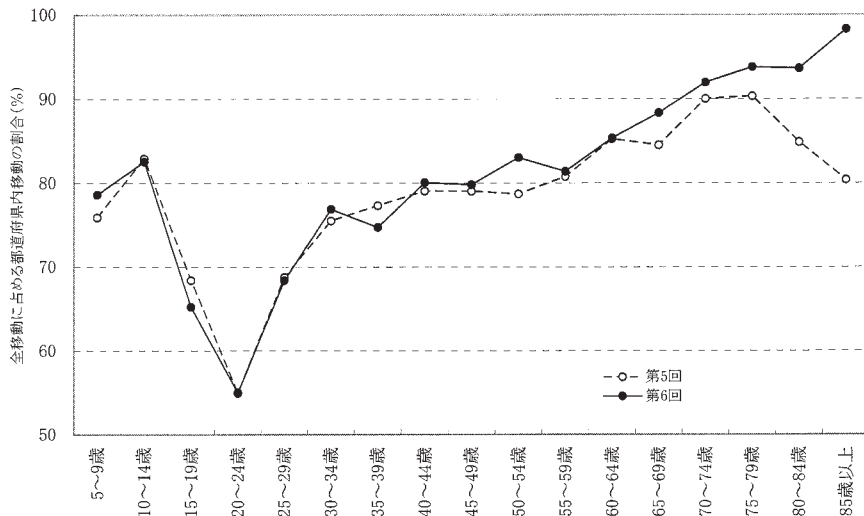
続いて男女年齢別の動きをみる。まず男女別にみると、男性 28.4% (前回:24.7%)・女性 26.7% (前回:23.5%)となっており、相対的に男性の方が高い傾向に変化はない。また図Ⅱ-1 は、調査時点で5歳以上の人を5歳階級別に分け、5年前の居住地が現在と異なる居住地の人の割合を男女別に示したものである。本図から明らかのように、移動割合の年齢別分布に大きな変化はないが、ほとんどの年齢階級において前回調査と比較して値が上昇しており、男女ともとりわけ40歳代～70歳代の中高年齢層での上昇が目立っている。15～19歳以下の上昇も大きい。これらのなかには親世代の移動に伴う随伴移動の増大が多く含まれると考えられる。男女間を比較すると、全体としては男性の移動割合が高いものの、25～29歳および30～34歳のピークにおいては女性の方が高く、尖った分布を示している。これは、女性の結婚に伴う移動が上記の年齢層に集中するためであると考えられ、国勢調査による男女年齢別移動率の分布とも一致している。

図Ⅱ-1 男女年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合(上:男性、下:女性)



また移動全体のなかで、都道府県内移動が占める割合を年齢別に算出したのが図Ⅱ-2である。15～19歳の部分では都道府県内移動の割合が低下しており、この年齢層では後述の移動理由(Ⅳ 現住地への移動理由)でも触れるように進学率の上昇に伴う長距離移動の増加が伺える一方、他の年齢層では概ね都道府県内移動割合が上昇しており、とりわけ40～44歳以上の年齢階級においては多寡はあるがすべて上昇している。特に中高年齢層での都道府県内移動の増加が、全体の移動割合を押し上げている。

図Ⅱ-2 年齢別、全移動に占める都道府県内移動の割合



全国的な少子化の進展とともに移動率の高い若年層人口は減少の一途をたどり、人口学的な観点からは人口移動が今後鎮静化する方向に動く予測されるが、今回調査で明らかになったような中高年齢層の移動の活発化が今後も継続するようであれば、全体としてみても移動が鎮静化するとは限らない。

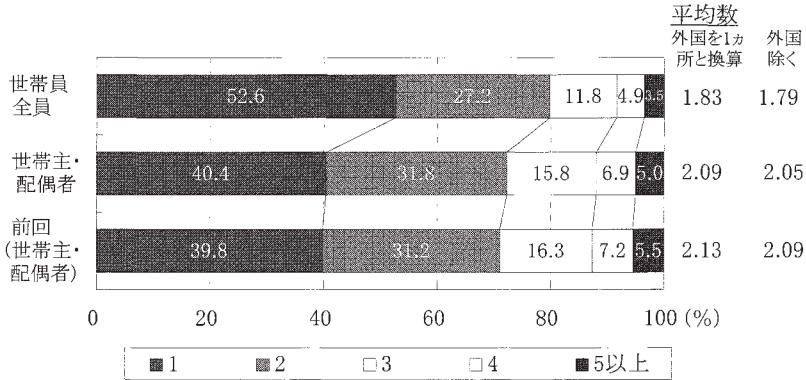
Ⅲ 移動の経験と居住地域

1. 居住経験のある都道府県の数

本調査では、世帯員全員を対象にこれまでに3ヶ月以上住んだことのある都道府県や外国名を尋ねている。こうした居住経験のデータを用いると、各人が現在までに経験した県境を越える移動の概要を知ることができる。以下では、これまで住んだ都道府県の数、および大都市圏や特定地域ブロックでの居住経験を観察する。

図Ⅲ-1に居住経験のある都道府県の数分布を示した。ここでは、外国での居住経験は複数の国に住んだ場合でも1カ所と数え、居住県数が不詳の人は集計から除いている。図によれば、1つの都道府県にしか住んだことのない人、すなわち現在住んでいる都道府県以外で居住経験のない人の割合は、世帯員全員では52.6%、世帯主と配偶者では40.4%であった。2カ所に住んだ人の割合は27.2%と31.8%、3カ所では11.8%と15.8%だった。4カ所以上に居住経験のある人の割合は低く、世帯員全員では合計で8.4%、世帯主と配偶者では12.0%にとどまる。居住経験のある都道府県数の平均を計算すると、外国を1カ所と換算した場合は、世帯員全員で1.83、世帯主と配偶者で2.09だった。外国を除くと、それぞれ1.79と2.05になる。

図Ⅲ-1 居住経験のある都道府県の数



割合は外国を1カ所と換算した場合の値。居住県数不詳は除いて集計。

世帯主と配偶者にくらべ、世帯員全員の居住県数が少ないのは、一つには移動経験の少ない未成年を含むためである。ただし、世帯員全員の場合でも2カ所以上の割合は47.4%を占める。居住県数が1カ所、つまり現住県以外に住んだことがない人は、とくに青年期以降では多数派ではないと考えられる。

図Ⅲ-1には、前回との比較のために第5回の値も載せた。居住都道府県の質問は、前回調査では世帯主とその配偶者に限定されている。そこで、世帯主と配偶者の値を比較すると、1カ所と2カ所の割合は今回の値のほうが若干高く、3カ所以上では逆に前回の値がわずかに高い。外国を1カ所と数えた場合の居住県数の平均は、前回は2.13、今回は2.09で、今回のほうが若干低かった。ただし、前回と今回とでは質問形式がやや異なっており、前回の調査では居住期間を限定せずに居住地域を尋ねている。通常、期間を限定すれば居住経験のある地域の数は減るので、移動経験が同じ場合でも今回の質問形式では値が低くなる。こうした点を考えると、少なくとも世帯主と配偶者全体に関しては、前回と今回の値に大きな差はないように思われる。

外国を1カ所と数えた場合の居住県数の平均を、年齢、性別、現住ブロックごとにみると(表Ⅲ-1)、値が高いのは、世帯員全員では40～60歳代、男性、東京圏の居住者だった。世帯主と配偶者の場合もおおむね同様だが、30歳代後半の平均も高くなっている。世帯員全員の値を世帯主・配偶者と比べると、いずれの場合でも前者が低い。世帯主と配偶者について前回の値と比べると、年齢別には15～24歳、35～44歳での上昇、25～34歳、55～59歳、75～84歳での低下が目立つ。また、現住ブロック別には、中部・北陸から東では東京圏を除いて値が上昇していたが、中部圏以西では逆に低下している地域が多かった。

表Ⅲ-1 居住経験のある都道府県の平均数

1. 年齢別				2. 男女別			
	世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)		世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
総数(人)	27,917	17,630	19,297	男性	1.93	2.24	2.27
0～4歳	1.07	-	-	女性	1.72	1.94	1.99
5～9歳	1.18	-	-				
10～14歳	1.24	-	-	3. 現住地域ブロック別			
15～19歳	1.33	1.97	1.90		世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
20～24歳	1.58	2.05	1.98	北海道	1.43	1.57	1.48
25～29歳	1.71	1.96	2.06	東北	1.77	2.01	1.79
30～34歳	1.88	2.00	2.12	北関東	1.93	2.24	1.94
35～39歳	2.03	2.15	2.08	東京圏	2.00	2.35	2.53
40～44歳	2.08	2.17	2.08	中部・北陸	1.76	1.99	1.82
45～49歳	2.07	2.13	2.17	中京圏	1.67	1.91	2.02
50～54歳	2.12	2.17	2.17	大阪圏	1.88	2.12	2.12
55～59歳	2.09	2.12	2.25	京阪周辺	1.65	1.84	2.17
60～64歳	2.15	2.18	2.19	中国	1.71	1.91	2.05
65～69歳	2.11	2.12	2.06	四国	1.79	2.00	1.98
70～74歳	1.96	2.02	2.05	九州・沖縄	1.79	2.04	2.14
75～79歳	1.79	1.86	2.12				
80～84歳	1.82	1.95	2.21				
85歳以上	1.89	2.05	2.11				

外国は1ヵ所として計算。地域ブロックの構成は表I-1参照。

2. 居住経験のある地域

居住経験のある地域を具体的にみるため、大都市圏および各地域ブロックでの居住経験を示した(表Ⅲ-2、図Ⅲ-3、表Ⅲ-3)。ここでの大都市圏の範囲は三大都市圏(東京圏、中京圏、大阪圏)である。

大都市圏での居住経験をみると(表Ⅲ-2)、世帯員全員の場合、居住経験がある人の割合は全体の62.8%だった。男女別では、男性のほうが高い割合を示す。年齢別には、高度成長期やバブル経済期に10歳代後半～20歳代を過ごした50～64歳、35～44歳の人々の間で高い。35～44歳については、高度成長期に大都市圏に大量に移り住んだ人々の子世代にあたるため、結果として大都市圏生まれが多くなっていることも関係があると思われる。世帯主と配偶者の値に関しては、世帯員全員よりもわずかに割合が高いが、性別、年齢別にみた傾向は同じだった。

世帯主と配偶者の値を前回と比べると、総数、男女とも前回より割合がやや上昇している。年齢別にみると、25～34歳などで割合が低下しているが、他の年齢層ではおおむね上昇傾向を示す。大都市圏での居住経験割合は、上述のように青年期の社会・経済状況や出生時の地域分布に影響されるため、コーホートごとに差がある。前回と今回の年齢別割合の差は、最近の大都市圏・非大都市圏間の移動状況にも左右されるが、同時に、青年期の移動経験や出生時の分布のコーホート差が年齢別割合の差として表れている部分もある。

次に、地域ブロック単位の居住経験をみるため、現住ブロック以外のブロックに居住経験がある人の割合を現住ブロック別に示した(図Ⅲ-2)。世帯員全員か世帯主と配偶者かで値に差はあるが、今回の調査ではどちらの場合でも三大都市圏に隣接するブロックで割合が高い。他方、中京圏、および

大都市圏から離れた北海道、東北、九州・沖縄では割合が低い。世帯主と配偶者の値を前回と比較すると、中部・北陸以东では東京圏を除いて割合が上昇し、中京圏より西では低下していた。居住都道府県の平均数と同様、東と西で差が生じている。

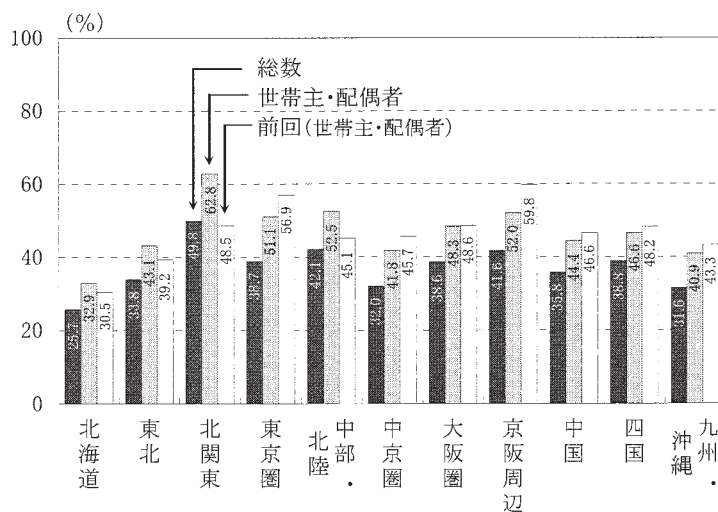
他ブロックでの居住経験を具体的にみるため、各地域ブロックに住んだことのある人の割合を現住ブロック別に示した(表Ⅲ-3)。東京圏での居住経験の割合は、大部分のブロックで高い値を示す。とくに東日本では割合が高く、北関東居住者で 40.7%、中部・北陸居住者で 27.4%の人が東京圏に住んだ経験を持つ。他方、西日本では割合が相対的に低く、とくに京阪周辺と四国の居住者では 10%未満だった。大阪圏に住んだことのある人の割合は西日本で高い。京阪周辺では 28.2%、四国では 22.1%だった。ただ、大阪圏での居住経験割合は東日本では低く、どの地域でも 10%を下回っている。東京圏をめぐる移動は全国的だが、大阪圏に関わる移動は近畿・中国・四国を中心としたより限定的なものといえる。なお、中京圏での居住経験割合は、自地域をのぞくすべての地域ブロックで 1 割未満だった。地域ブロックの地理的範囲に差があるので単純な比較はできないが、割合でみる限り、中京圏よりも九州・沖縄での居住経験割合のほうが高いブロックが多い。九州・沖縄と他地

表Ⅲ-2 大都市圏で居住経験がある人の割合(%)

	世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
(人数)	27,917	17,630	19,297
総数	62.8	67.2	66.0
(1)男女別			
男性	65.1	69.8	68.8
女性	60.6	64.5	63.3
(2)年齢別			
0～4歳	48.6	-	-
5～9歳	51.5	-	-
10～14歳	53.2	-	-
15～19歳	54.2	55.6	49.5
20～24歳	63.4	65.8	56.6
25～29歳	62.6	63.1	66.4
30～34歳	66.1	67.6	71.1
35～39歳	69.9	71.3	70.9
40～44歳	70.7	72.4	66.4
45～49歳	66.2	67.8	68.1
50～54歳	68.9	69.8	68.2
55～59歳	69.6	70.4	70.2
60～64歳	69.3	69.7	65.4
65～69歳	66.1	66.5	60.3
70～74歳	59.8	62.4	58.9
75～79歳	50.1	52.2	58.3
80～84歳	55.1	58.6	59.5
85歳以上	54.6	59.1	63.9

これまでに澄んだ都道府県、外国の回答に不詳がある人は除く。大都市圏は東京圏、中京圏、大阪圏(表 I -1参照)。

図Ⅲ-2 現住ブロック別にみた他ブロックで居住経験のある人の割合(%)



域との移動が活発なことが分かる。

表Ⅲ-3 現住ブロック別にみた各地域ブロックで居住経験のある人の割合(%)

現住地	総数 (人)	各ブロックに住んだことのある人の割合											
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国
北海道	1,410	100.0	5.5	1.7	15.3	2.1	2.2	2.0	0.2	1.6	0.7	2.6	2.8
東北	1,845	3.6	100.0	2.9	24.4	5.9	2.3	2.6	0.6	0.5	0.1	1.1	1.8
北関東	1,666	2.4	5.2	100.0	40.7	5.2	2.2	4.1	0.7	1.6	0.4	3.3	4.5
東京圏	7,578	3.4	8.1	6.9	100.0	9.4	3.6	6.8	1.0	3.3	1.6	5.3	4.7
中部・北陸	3,069	1.3	3.2	2.8	27.4	100.0	7.1	6.5	1.2	1.3	0.6	2.0	3.7
中京圏	2,350	1.6	1.7	1.6	10.9	7.4	100.0	8.5	2.6	2.3	1.2	7.0	3.0
大阪圏	3,204	1.2	1.6	1.1	10.7	5.0	5.6	100.0	7.7	7.4	5.1	8.1	2.9
京阪周辺	706	0.4	0.3	0.8	5.2	4.2	6.7	28.2	100.0	1.8	2.0	2.8	3.0
中国	1,591	0.4	0.9	1.3	10.4	1.5	3.4	16.2	1.3	100.0	3.8	7.8	2.5
四国	892	0.9	0.4	0.7	8.6	1.9	3.1	22.1	2.2	8.4	100.0	5.4	2.5
九州・沖縄	3,606	1.3	0.9	0.9	12.9	2.1	4.9	9.9	1.2	4.0	1.5	100.0	3.8
合計	27,917	7.0	10.3	8.9	39.8	16.1	12.3	18.9	4.4	8.8	4.9	17.2	3.6

これまでに住んだ都道府県、外国の回答に不詳がある人は除く。地域ブロックの構成は表Ⅰ-1参照。

3. 出生地と現住地

本調査では、世帯員全員を対象に出生地を尋ねている。ここでの出生地とは、生まれた時に親がふだん住んでいた場所をさす。出生地のデータにより、生まれてから調査時点までの移動経験の側面を把握することができる。表Ⅲ-4 に出生地域ブロックと現住ブロックの関係を示した。表Ⅲ-4(1)、(2)とも元になった数値は同じだが、(1)は各ブロックで生まれた人が現在どのブロックに住んでいるか(横方向の割合の合計が 100)、(2)は各ブロックに現在住んでいる人の出生地域はどこか(縦方向の割合の合計が 100)を表している。

表Ⅲ-4(1)により、出生地と同じブロックに現在住んでいる人の割合(表の左上から右下への対角線上)をみると、出生地が中京圏(89.5%)と東京圏(89.1%)の人々で割合が最も高い。他方、割合が最も低いのは東北(77.6%)と京阪周辺(77.9%)の出身者だった。調査時点で出生地域ブロックに住んでいる人の割合は、一般に大都市圏出身者で高い傾向がある。地元に進学や就職の機会が豊富なため、他地域へ移動する必要性が低いためである。ただし大阪圏出身者では、東京圏や中京圏に比べ出生地と同じブロックに住んでいる人の割合が低い。表で示されているとおり、東京圏へ移動する人が一定程度いるためと考えられる。

表Ⅲ-4 出生ブロックと現住ブロック(%)

(1)出生ブロック別にみた現住ブロックの割合

出生地	総数 (人)	現住地											合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		
北海道	1,498	84.6	1.4	1.1	9.1	0.6	0.9	1.1	-	0.3	0.1	0.8	100	79.2
東北	2,544	1.5	77.6	1.8	15.3	1.6	0.6	0.7	-	0.4	-	0.6	100	77.1
北関東	1,708	0.4	0.7	80.4	15.7	1.1	0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	100	80.2
東京圏	6,328	0.4	0.8	3.6	89.1	2.6	0.8	1.2	0.0	0.4	0.1	0.9	100	90.4
中部・北陸	3,661	0.2	0.7	1.1	11.2	81.9	2.4	1.7	0.2	0.2	0.1	0.2	100	81.2
中京圏	2,414	0.1	0.3	0.2	4.0	1.6	89.5	2.7	0.3	0.5	0.1	0.7	100	88.8
大阪圏	3,124	0.1	0.3	0.7	6.4	1.7	2.1	82.3	2.5	1.6	0.8	1.5	100	82.1
京阪周辺	822	-	0.1	0.1	3.6	1.1	3.0	12.8	77.9	0.4	0.1	0.9	100	80.1
中国	1,864	0.8	0.2	0.6	6.4	1.0	1.1	7.6	0.2	79.8	0.6	1.7	100	76.4
四国	1,228	0.2	-	0.2	5.1	0.2	0.9	9.0	0.7	2.9	79.9	1.1	100	74.2
九州・沖縄	4,350	0.4	0.2	0.9	6.0	0.7	2.7	4.6	0.4	1.7	0.3	82.2	100	82.1
外国	354	7.3	3.4	11.6	25.4	11.3	6.2	10.5	1.7	3.7	1.4	17.5	100	-
合計	29,895	4.7	7.1	6.1	25.8	11.5	8.7	11.4	2.6	5.8	3.5	12.9	100	81.8

(2)現住ブロック別にみた出生ブロックの割合

出生地	総数 (人)	現住地											合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		
北海道	1,498	90.0	1.0	0.9	1.8	0.3	0.5	0.5	-	0.2	0.1	0.3	5.0	91.8
東北	2,544	2.6	92.8	2.6	5.1	1.2	0.5	0.5	-	0.5	-	0.4	8.5	94.7
北関東	1,708	0.5	0.6	75.3	3.5	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	5.7	83.8
東京圏	6,328	1.7	2.4	12.4	73.2	4.8	1.9	2.3	0.3	1.6	0.7	1.5	21.2	68.1
中部・北陸	3,661	0.4	1.2	2.2	5.3	87.6	3.4	1.8	1.2	0.5	0.4	0.2	12.2	90.4
中京圏	2,414	0.1	0.4	0.2	1.2	1.1	83.2	1.9	0.9	0.8	0.3	0.5	8.1	79.2
大阪圏	3,124	0.3	0.5	1.2	2.6	1.6	2.5	75.5	10.1	2.8	2.4	1.2	10.4	76.4
京阪周辺	822	-	0.0	0.1	0.4	0.3	1.0	3.1	83.0	0.2	0.1	0.2	2.7	79.6
中国	1,864	1.1	0.1	0.6	1.6	0.6	0.8	4.1	0.4	86.2	1.1	0.8	6.2	85.5
四国	1,228	0.1	-	0.1	0.8	0.1	0.4	3.2	1.0	2.0	93.0	0.4	4.1	91.4
九州・沖縄	4,350	1.2	0.4	2.1	3.4	0.9	4.5	5.8	2.2	4.2	1.1	92.8	14.6	91.1
外国	354	1.8	0.6	2.2	1.2	1.2	0.8	1.1	0.8	0.8	0.5	1.6	1.2	-
合計	29,895	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	81.8

出生ブロック不詳は除く。地域ブロックの構成は表 I-1参照。

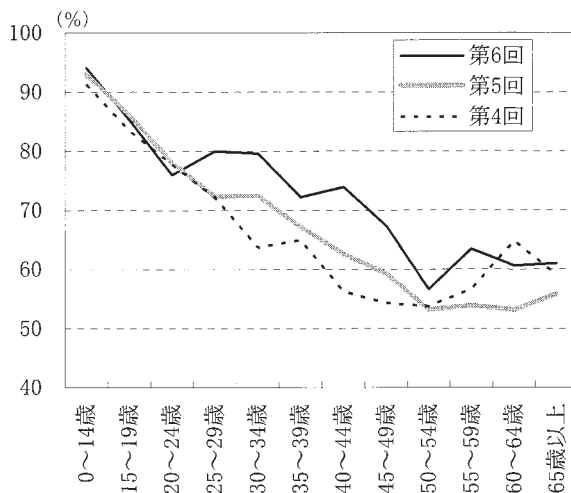
次に、表Ⅲ-4(2)により現住ブロック別に自地域(地元)出身者の割合をみると、四国(93.0%)、東北(92.8%)、九州・沖縄(92.8%)でとくに割合が高い。また、東京圏(73.2%)、北関東(75.3%)、大阪圏(75.5%)では割合が低い。地元出身者の割合は大都市圏とその周辺で低い傾向がある。大都市圏では非大都市圏からの移動者を多く受け入れるので、自地域出身者の割合が相対的に低くなる。また大都市圏周辺では、大都市圏からの郊外化で移動してくる人が一定数いるので、やはり自地域出身者の割合が低下する傾向があると考えられる。

前回と比較すると、出生地別にみた出生地と同じブロックに住む人の割合(表Ⅲ-4(1))については、四国(+5.7%)、北海道(+5.4%)、中国(+3.3%)での上昇が目立つ。現住者に占める自地域出身者の割合(表Ⅲ-4(2))では、東京圏(+5.0%)と中京圏(+4.0%)での上昇、北関東(-8.5%)での低下が目立った。こうした変化のうち、例えば東京圏の値は、後述のような最近の変化傾向を反映したものと考えられる。ただ一般に、調査区の数が限定される集計(現住ブロック別集計など)では誤差が大きくなりやすい。前回と比べて値の変化が非常に大きいときには注意が必要と思われる。

最後に、現在東京圏に住む人について、地元(東京圏)出身者の割合を年齢別に示した(図Ⅲ-3)。割合の推移をみると、15歳未満では地元出身者割合は94.1%だが、20~24歳には76.0%まで低下

する。25～34 歳では一旦 80%まで回復するが、それ以降は順次低下し、50 歳代前半には 56.6%まで下がる。50 歳代後半になると割合は再びやや上昇し、65 歳以上では 61.0%となっていた。前回の調査に比べると、25～29 歳以降はすべての年齢で前回の割合を上回っている。年齢別の値では調査の母数が少ないため変動が大きくなりがちだが、少なくとも 30 歳代、40 歳代の値は、前々回から一貫して上昇傾向にあるといえる。

図Ⅲ-3 東京圏居住者に占める東京圏出身者の割合(%)



第4回は出生地不詳を除いた男女計。第5、6回は性別不詳含む総数で、出生ブロック不詳は除く。東京圏は1都3県。

IV 現住地への移動理由

本章では、個人レベルのミクロの視点からみた移動要因について観察する。本調査では、現住地への移動者を対象に移動してきた理由を尋ねている。この設問を用い、過去 5 年間(2001 年～2006 年)における現住地への移動者に対象を絞り、男女別、男女別・年齢階級別、男女別・前住地別の移動理由について、前回の調査(2001 年)と比較しながら概観する。

1. 移動理由の分類

本調査では、対象者が現住地へ移動してきた理由を 19 項目の中から 1 つ選択する設問を入れている。今回、新しく「健康上の理由」という選択肢を一つ追加した。ここでは前回調査との比較を行うため、19 項目を前回同様以下の 7 つに分類し、分析を進める。表 IV-1 の左側が実際に設問に含まれた移動理由の選択肢、右側が分類上の項目を表している。

表 IV-1 現住地への移動理由と分類

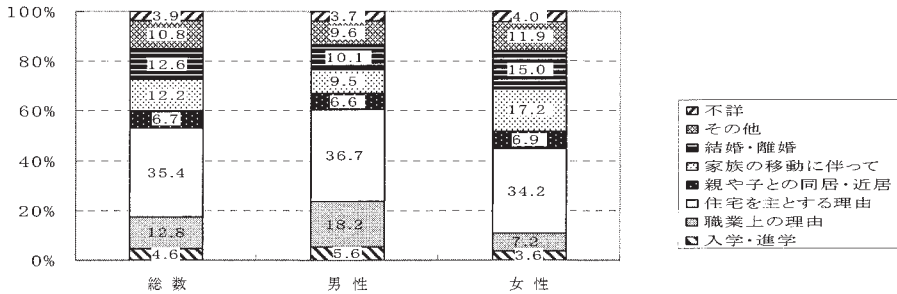
選択項目	分類
1 入学・進学	1 入学・進学
2 就職	2 職業上の理由
3 転職	
4 転勤	
5 家業継承	
6 定年退職	
7 住宅事情	3 住宅を主とする理由
8 生活環境上の理由	
9 通勤通学の便	
10 親と同居	4 親や子との同居・近居
11 親と近居	
12 子と同居	
13 子と近居	
14 家族の移動に伴って	5 家族の移動に伴って
15 結婚	6 結婚・離婚
16 離婚	
17 子育て環境上の理由	7 その他
18 健康上の理由	
19 その他	

2. 全対象者及び男女別の移動理由

性別不詳を含む全対象者、及び男女別の移動理由分布を図 IV-1 に示す。全対象者で最も多い理由は「住宅を主とする理由」で、全体の 3 分の 1 を超える(35.4%)。「職業上の理由」(12.8%)、「結婚・離婚」(12.6%)、「家族の移動に伴って」(12.2%)が 12% 台で続く。「その他」は 10.8%、「親や子との同居・近居」が 6.7%、「入学・進学」が 4.6%を占めている。男女別にみると、男性では「住宅を主とする理由」(36.7%)が最も高く、「職業上の理由」(18.2%)、「結婚・離婚」(10.1%)という順番になっている。それに対し、女性では「住宅を主とする理由」(34.2%)が最も高いのは男性と同じであるが、「家族の移動に伴って」(17.2%)の割合が高く、続いて「結婚・離婚」(15.0%)となっている。男女とも、上位三つの理由で全体の 65%程度を占める。

上位三つの理由以降は、男性の場合、「その他」(9.6%)、「家族の移動に伴って」(9.5%)、「親や子との同居・近居」(6.6%)、そして「入学・進学」(5.6%)となっている。女性の場合、「その他」(11.9%)、「親や子との同居・近居」(6.9%)、「職業上の理由」(7.2%)、そして「入学・進学」(3.6%)の順となっている。

図 IV-1 過去5年間における現住地への移動理由



5年前に実施された前回調査と今回の移動理由を比較したのが表IV-2である。個人の移動理由として最も多い「住宅を主とする理由」は、前回(35.7%)とほぼ同水準である。二番目に多く挙げられた「職業上の理由」も、前回(13.0%)とほとんど変わらない。今回上昇が見られたのは「入学・進学」、「家族の移動に伴って」、そして「その他」である。「その他」が増加したのは、選択肢に「健康上の理由」を新たに追加したためとも考えられる。一方、「親や子との同居・近居」と「結婚・離婚」は減少した。

男女別にその変化をみると、男性では「入学・進学」が4.5%から5.6%へ、「住宅を主とする理由」が35.1%から36.7%へ、「家族の移動に伴って」が7.2%から9.5%に増加した。一方、「結婚・離婚」による移動は13.4%から10.1%へと大きく減少している。「職業上の理由」、「親や子との同居・近居」は前回とほぼ同水準であった。女性でも「入学・進学」が1.7%から3.6%へ、「家族の移動に伴って」が14.8%から17.2%へと増加した。一方、「親や子との同居・近居」が8.0%から6.9%へ、「結婚・離婚」が18.1%から15.0%へと減少している。「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」に大きな変化はみられなかった。

表 IV-2 過去5年間における現住地への移動理由

	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数(6回)	6,983	100.0	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9
男性(6回)	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
女性(6回)	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
総数(5回)	6,941	100.0	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3
男性(5回)	3,386	100.0	4.5	18.6	35.1	6.9	7.2	13.4	8.6	5.5
女性(5回)	3,432	100.0	1.7	7.4	35.9	8.0	14.8	18.1	9.1	5.0

*総数は性別不詳を含む

3. 年齢別移動理由

表 IV-3 は、男女別に年齢ごとの移動理由を示している。0～14 歳の子どもの移動には、随伴移動が多く含まれるので、以下の分析では 15 歳以上を中心に概観する。

(1)男性

15～19 歳の男性の移動理由の約 4 割は「入学・進学」である。続いて「住宅を主とする理由」(26.7%)、「家族の移動に伴って」(14.1%)となっている。男性の場合「入学・進学」と「家族の移動に伴って」による移動割合が最も高くなるのがこの年齢層である。20 代前半になると「入学・進学」の割合は 25%弱に減少し、「職業上の理由」(26.8%)、「住宅を主とする理由」(25.0%)がほぼ同レベルで並ぶ。20 代後半では「住宅を主とする理由」(26.6%)、「職業上の理由」(24.3%)に大きな変化はみられないが、「結婚・離婚」(26.3%)による移動の割合が大きくなる。30 代以降、一貫して男性の移動理由で最も多いのは「住宅を主とする理由」であり、概ね 4 割から 5 割に達している。続いて「職業上の理由」が 30 代後半から 60 代前半を通じて 2 番目に多い理由となっている。「親や子との同居・近居」は 20 代後半から 50 代後半までは 5～8%の間を推移しており、そのほとんどが「親と同居」である。一方、70 代になると「親や子との同居・近居」の割合は上昇するが、その多くは「子と同居」である。男性の場合、70 代以降でも移動理由に「住宅を主とする理由」を上げる割合が高く、この理由による移動割合は 60 代後半から 80 代前半では 5 割を超え、特に 80 代前半では 8 割を超えている。なお、30 代で「その他」の割合が 10%を超えるが、これは「子育て環境上の理由」を挙げる者が多いことによる。男性の場合、「家族の移動に伴って」を選択する者の割合は非常に低い。

(2)女性

女性では、20 代後半から 30 代前半と 80 歳以上を除く全ての年齢で「住宅を主とする理由」が最も高く、30%から 55%弱を占めている。15～19 歳で最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」で約 33%である。続いて「入学・進学」(27.6%)、「家族の移動に伴って」(19.1%)となっている。「入学・進学」による移動割合は、この年齢層で最も高いが、同年齢層の男性(41.3%)よりは低い。20 代前半になると、住宅と並んで「職業上の理由」(26.0%)が上昇する。「職業上の理由」による移動割合は、この年齢層で最も高くなる。20 代後半から 30 代前半は「結婚・離婚」による移動のピークに当たり、約 3 割に達する。30 代後半から 40 代前半までは「家族の移動に伴って」が 10%～20%と住宅事情に次いで高い割合を占める。「家族の移動に伴って」による移動割合は、30 代後半で最も高い。50 代後半から 70 代前半までは、概ね「親や子との同居・近居」が住宅事情に次いで大きな移動理由となる。そのほとんどは、「子と同居」である。「親や子との同居・近居」による移動割合は、70 代前半以降の年齢層では 2 割を超える。20 代後半から 30 代後半で「その他」の割合が 10%を超えるが、これは「子育て環境上の理由」が多くを占めるためである。また、40 代後半から 50 代前半にかけて「その他」が「住宅を主とする理由」に次いで高い割合を占めているが、具体的にどのような理由によるものなのか、はっきりしない。なお、75 歳以上で「その他」の割合に上昇がみられるが、これは「健康上の理由」の割合が高くなるためである。

表 IV-3 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由

男性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男総数	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
15～19歳	206	100.0	41.3	1.9	26.7	3.4	14.1	1.0	6.3	5.3
20～24歳	276	100.0	24.3	26.8	25.0	3.3	5.1	7.3	6.9	1.5
25～29歳	354	100.0	1.7	24.3	26.6	7.6	1.7	26.3	9.3	2.5
30～34歳	517	100.0	0.6	16.8	37.7	6.6	1.4	23.0	11.8	2.1
35～39歳	385	100.0	0.8	24.2	41.0	7.0	0.5	12.2	10.4	3.9
40～44歳	272	100.0	0.7	25.0	48.9	5.5	0.7	9.6	8.5	1.1
45～49歳	182	100.0	0.6	29.1	40.1	7.7	0.0	8.8	10.4	3.3
50～54歳	164	100.0	0.0	29.3	38.4	8.5	1.8	3.7	14.6	3.7
55～59歳	161	100.0	0.0	29.8	44.1	6.2	1.9	2.5	9.9	5.6
60～64歳	78	100.0	0.0	28.2	39.7	12.8	0.0	0.0	12.8	6.4
65～69歳	73	100.0	0.0	15.1	56.2	5.5	4.1	1.4	13.7	4.1
70～74歳	56	100.0	0.0	5.4	53.6	16.1	1.8	0.0	14.3	8.9
75～79歳	29	100.0	0.0	3.5	55.2	27.6	0.0	0.0	13.8	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5

女性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
女総数	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
15～19歳	152	100.0	27.6	2.6	32.9	3.3	19.1	2.6	7.2	4.6
20～24歳	277	100.0	15.9	26.0	26.0	3.6	5.1	11.2	8.7	3.6
25～29歳	430	100.0	1.4	13.5	23.0	5.8	7.9	34.0	12.6	1.9
30～34歳	562	100.0	0.4	4.8	30.3	7.1	12.6	31.3	10.0	3.6
35～39歳	426	100.0	0.9	3.8	38.0	4.2	20.7	16.4	13.4	2.6
40～44歳	222	100.0	0.9	5.0	48.7	6.3	14.4	13.1	9.9	1.8
45～49歳	128	100.0	0.8	3.9	41.4	7.8	14.1	10.2	18.8	3.1
50～54歳	124	100.0	0.0	8.9	44.4	8.9	9.7	8.1	16.1	4.0
55～59歳	118	100.0	0.0	5.1	39.8	16.1	14.4	5.9	14.4	4.2
60～64歳	70	100.0	0.0	2.9	45.7	17.1	14.3	2.9	14.3	2.9
65～69歳	54	100.0	0.0	11.1	53.7	11.1	7.4	0.0	11.1	5.6
70～74歳	53	100.0	0.0	1.9	43.4	24.5	9.4	0.0	13.2	7.6
75～79歳	44	100.0	0.0	0.0	45.5	20.5	0.0	0.0	34.1	0.0
80～84歳	37	100.0	0.0	0.0	29.7	18.9	0.0	0.0	43.2	8.1
85歳以上	16	100.0	0.0	0.0	18.8	37.5	0.0	0.0	25.0	18.8

注：それぞれの総数には、0歳～14歳を含む

(3)前回との比較

前回の調査結果を表IV-4に示す。前回調査と比較して、男性では主に以下の4点に特色がみられる。(1)15～19歳で「入学・進学」の割合が上昇、(2)20代前半から30代前半で「住宅を主とする理由」が上昇し、20代後半から30代前半で「結婚・離婚」が低下、(3)40代後半から50代前半にかけて「職業上の理由」による移動が上昇、(4)70代後半から80代前半で、「親や子との同居・近居」が減少し「住宅を主とする理由」が上昇、の四つが大きい。「入学・進学」を理由とした移動の割合は、15～19歳で33.3%から41.3%へ大きく増加した。一方、20代後半の「結婚・離婚」による移動は、31.3%から26.3%へ、30代前半では30.1%から23.0%へと減少した。40代後半から50代前半の「職業上の理由」による移動割合は、前回23～24%台であったものが今回は29%台へと増加している。70代後半から80代前半では「親や子との同居・近居」が減少し、「住宅を主とする理由」が上昇しているが、サンプル数が少ないため結果の解釈には注意が必要である。

表 IV-4 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由(第5回)

男性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男性総数	3,286	100.0	4.6	19.1	34.9	6.8	6.9	13.7	8.6	5.4
15～19歳	156	100.0	33.3	3.8	30.8	5.1	10.9	0.0	6.4	9.6
20～24歳	335	100.0	26.0	30.7	17.3	3.0	2.1	10.1	6.3	4.5
25～29歳	540	100.0	0.9	25.7	24.4	5.6	1.5	31.3	6.9	3.7
30～34歳	495	100.0	0.4	20.6	27.3	7.7	0.4	30.1	9.5	4.0
35～39歳	385	100.0	0.8	21.0	39.7	8.8	0.5	15.1	8.1	6.0
40～44歳	239	100.0	0.4	19.7	48.5	5.9	0.4	6.7	13.4	5.0
45～49歳	177	100.0	0.0	23.7	46.3	6.8	1.1	5.1	10.2	6.8
50～54歳	162	100.0	0.0	24.1	47.5	7.4	0.0	6.2	8.6	6.2
55～59歳	120	100.0	0.0	26.7	50.8	5.0	0.8	3.3	5.8	7.5
60～64歳	74	100.0	0.0	24.3	43.2	9.5	0.0	2.7	14.9	5.4
65～69歳	56	100.0	0.0	23.2	44.6	12.5	0.0	0.0	14.3	5.4
70～74歳	27	100.0	0.0	7.4	55.6	14.8	0.0	0.0	11.1	11.1
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	31.6	42.1	5.3	0.0	10.5	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	30.8	46.2	0.0	0.0	15.4	0.0

女性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
女性総数	3,329	100.0	1.8	7.5	35.6	8.0	14.6	18.6	9.3	4.8
15～19歳	128	100.0	15.6	10.9	39.1	3.1	17.2	3.1	6.3	4.7
20～24歳	306	100.0	8.8	27.8	22.5	4.6	5.2	20.9	6.9	3.3
25～29歳	631	100.0	0.8	8.4	18.5	5.2	6.8	46.8	9.8	3.6
30～34歳	545	100.0	0.0	7.0	29.0	6.6	11.0	30.8	10.3	5.3
35～39歳	325	100.0	0.9	4.6	45.8	6.8	13.8	15.4	9.8	2.8
40～44歳	208	100.0	0.0	4.8	48.1	8.7	13.5	7.7	11.5	5.8
45～49歳	123	100.0	0.0	4.9	55.3	13.8	8.9	5.7	8.1	3.3
50～54歳	181	100.0	0.0	6.1	51.4	11.0	7.7	4.4	10.5	8.8
55～59歳	93	100.0	0.0	6.5	41.9	10.8	10.8	5.4	15.1	9.7
60～64歳	59	100.0	0.0	8.5	42.4	11.9	13.6	1.7	10.2	11.9
65～69歳	59	100.0	0.0	5.1	59.3	16.9	3.4	0.0	11.9	3.4
70～74歳	46	100.0	0.0	4.3	54.3	21.7	4.3	2.2	10.9	2.2
75～79歳	35	100.0	0.0	0.0	37.1	45.7	5.7	0.0	8.6	2.9
80～84歳	31	100.0	0.0	0.0	48.4	38.7	3.2	0.0	6.5	3.2
85歳以上	24	100.0	0.0	4.2	25.0	50.0	0.0	0.0	16.7	4.2

※それぞれの総数には、0歳～14歳を含む
それぞれの総数は、年齢不詳を含まない

女性では、前回調査と比べて主に以下の4点で変化がみられる。(1)10代後半から20代前半で「入学・進学」の割合が大幅に上昇、(2)20代で「結婚・離婚」による移動が大幅に減少、(3)40代から50代前半にかけて「結婚・離婚」による移動の割合が上昇、(4)70代後半以降で「親や子との同居・近居」が減少し、「その他」が上昇、の四つの変化が大きい。「入学・進学」を理由とした移動の割合は、15～19歳で15.6%から27.6%へ、20～24歳で8.8%から15.9%へと大きく上昇した。その一方、20代前半で20.9%、20代後半で46.8%を占めていた「結婚・離婚」による移動が、それぞれ11.2%、34.0%と大きく減少している。一方、40代から50代前半の女性で「結婚・離婚」による移動が上昇している。40代前半では7.7%から13.1%へ、40代後半では5.7%から10.2%へ、そして50代前半では4.4%から8.1%へと増加している。その内訳をみると、40代前半では結婚が離婚よりも多いが、40代後半では

結婚と離婚が半々となり、50代前半で離婚が結婚を上回る。70代後半以降で「親や子との同居・近居」が減り、「その他」が増加しているが、「その他」のほとんどが「健康上の理由」である。前述したように高齢層ではサンプル数が非常に少なくなるため、結果の解釈には注意が必要である。

4. 前住地別移動理由

表 IV-5 は、前住地を「現住所と同一区市町村内」、「同じ都道府県の他区市町村内」、「他の都道府県」、「外国」の四つに分類し、前住地と移動理由の関係を示したものである。現住所と同一区市町村内の移動では、男女ともに「住宅を主とする理由」が最も多く、約半数(男性:50.3%、女性 46.0%)を占めている。同じ県の他区市町村からの移動でも、男女ともに「住宅を主とする理由」が最も多く、この理由が占める割合は3割台(男性:39.1%、女性 34.9%)となっている。前住地と現住地との距離が長くなるほど、男女の移動理由に違いが生じてくるため、以下は男女別にその傾向を把握する。

表 IV-5 過去5年間における現住地への移動理由

男性 (%)										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現在と同じ区市町村	1,593	100.0	1.6	3.0	50.3	7.2	9.7	12.2	12.5	3.5
現在と同じ都道府県の他の区市町村	973	100.0	4.1	17.9	39.1	7.2	9.2	12.3	8.0	2.3
他の都道府県	759	100.0	15.8	49.7	9.1	5.5	9.1	3.7	5.4	1.7
外国	32	100.0	9.4	65.6	3.1	3.1	9.4	3.1	6.3	0.0

女性 (%)										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現在と同じ区市町村	1,551	100.0	1.3	2.2	46.0	6.5	12.9	13.7	13.6	3.9
現在と同じ都道府県の他の区市町村	1,015	100.0	2.3	8.3	34.9	7.1	15.0	18.5	11.3	2.7
他の都道府県	653	100.0	10.7	18.1	8.7	8.1	29.9	13.9	8.0	2.6
外国	41	100.0	12.2	14.6	4.9	2.4	29.3	12.2	19.5	4.9

女性の同一区市町村内における移動理由をみると、男性同様「住宅を主とする理由」が多く、半数弱(46.0%)を占めている。しかし、「家族の移動に伴って」が若干高いことを除けば、男女間で大きな差は見られない。同じ県内の他区市町村からの移動では、「親や子との同居・近居」でそれほど大きな違いはみられないものの、「入学・進学」(男性 4.1%、女性 2.3%)、「職業上の理由」(男性 17.9%、女性 8.3%)、「家族の移動に伴って」(男性 9.2%、女性 15.0%)、「結婚・離婚」(男性 12.3%、女性 18.5%)で違いがみられる。他の都道府県からの移動になると、更に男女間の違いが鮮明に浮かび上がる。「住宅を主とする理由」ではあまり大きな違いはみられないものの、「入学・進学」(男性 15.8%、女性 10.7%)、「職業上の理由」(男性 49.7%、女性 18.1%)、「親や子との同居・近居」(男性 5.5%、女性 8.1%)、「家族の移動に伴って」(男性 9.1%、女性 29.9%)、「結婚・離婚」(男性 3.7%、女性 13.9%)において、大きな違いがみられる。外国からの移動はサンプル数が少ないためその解釈には注意を要する。男性では外国からの移動の約65%が「職業上の理由」で占められている。一方、女性では、約30%が「家族の移動に伴って」となっている。

V 出生県へのUターン移動

「Uターン移動」の用語は、帰還移動の表現として広く定着している。ここでは、県を単位とする比較的簡単な移動パターン、すなわち出生地と現住地の移動過程(設定したイベント時の移動体験等)から、出生県を起点とするUターン移動を観察する。出生県と現在の居住県が同じ県の場合、他県への転出経験があれば出生県へのUターン移動とする。出生県と現住県が別の県である場合は、これを出生県から他県への転出移動、Iターン移動として扱った。したがって、ここで取り上げたUターン移動は、地方から大都市圏へ向都移動した者が出生県に帰還移動する場合のみを扱ったものではない。

出生県へのUターン移動を世帯主とその配偶者を対象に男女別年齢別に概観する(表V-1、図V-1)。出生県以外の県外他出経験者のうち出生県へ帰還移動したUターン割合(県Uターン率)を男女別にみると、男性全体で34.1%、女性全体では30.2%となっており、第5回調査と比較すると男性では2.3ポイント、女性は2.8ポイント上昇している。男性の方が女性に比べ出生県への帰還移動率は高い。年齢別にみると、男性では40歳代後半から50歳代後半にかけて40%強となっている。60歳代前半も40%近くある。女性では40歳代後半でもっとも高くなっている。男女とも40歳代後半から60歳代前半の県Uターン率はいずれの年齢層も上昇している。とくに、男性の50歳代後半、60歳代前半のUターン率が上昇しており、この年齢層の上昇分は、定年を契機とする帰還移動の可能性がある。

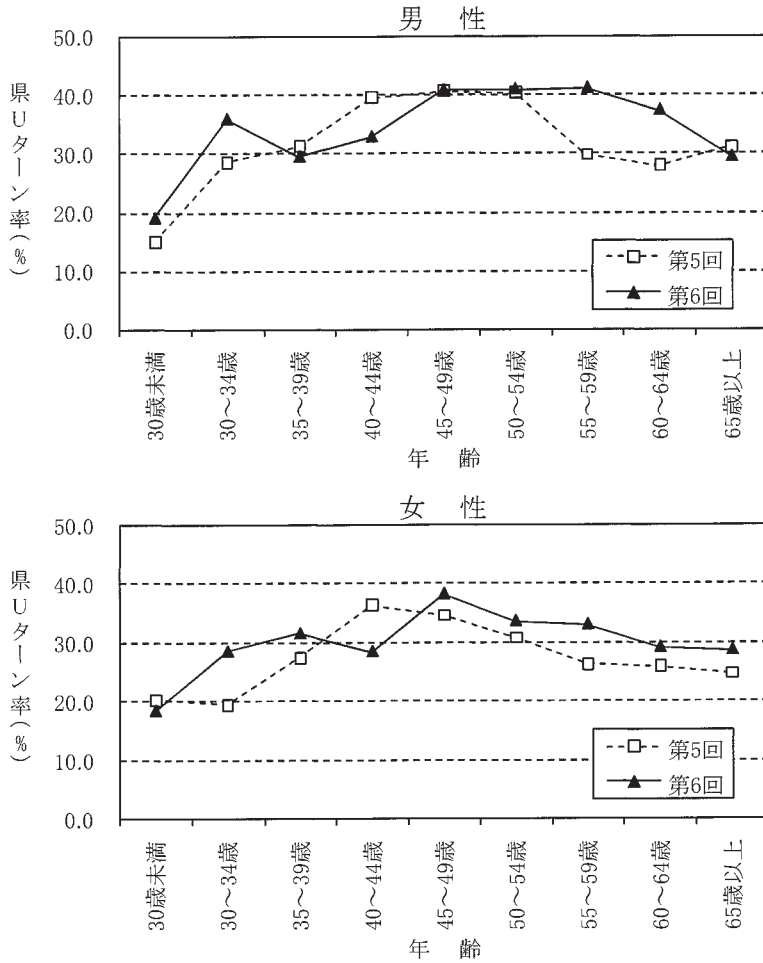
表V-1 世帯主・配偶者の県Uターン率

年 齢	総 数	県Uターン率①	県Uターン率②	Iターン率①	Iターン率②
男 性					
総 数	8,601	34.1	16.8	65.9	32.4
30歳未満	592	19.2	11.3	80.8	47.6
30～34歳	680	36.0	17.5	64.0	31.2
35～39歳	710	29.6	15.9	70.4	37.9
40～44歳	745	32.9	18.5	67.1	37.7
45～49歳	756	40.8	21.0	59.2	30.6
50～54歳	830	41.0	21.6	59.0	31.1
55～59歳	1,113	41.2	20.9	58.8	29.9
60～64歳	888	37.4	17.9	62.6	30.0
65歳以上	2,287	29.5	12.0	70.5	28.7
女 性					
総 数	8,743	30.2	13.7	69.8	31.7
30歳未満	615	18.5	9.4	81.5	41.5
30～34歳	743	28.6	12.9	71.4	32.3
35～39歳	805	31.6	16.3	68.4	35.3
40～44歳	780	28.5	13.5	71.5	33.7
45～49歳	739	38.3	18.5	61.7	29.9
50～54歳	821	33.7	16.2	66.3	31.9
55～59歳	1,202	33.1	14.6	66.9	29.5
60～64歳	840	29.2	14.2	70.8	34.3
65歳以上	2,198	28.8	11.1	71.2	27.3

注) 年齢不詳および移動パターン不詳を除く。

県Uターン率① 県Uターン者／県外移動経験者
 県Uターン率② 県Uターン者／総数
 Iターン率① Iターン者(県外他出者)／県外移動経験者
 Iターン率② Iターン者(県外他出者)／総数

図V-1 年齢別、県Uターン率



つぎに、出生県以外の他県へ転出した者のうち、調査時点で出生県以外の他県に残留する者の割合、すなわち出生県を単位とした時の県外への流出割合(1ターン率とする)についてみる。男性全体の1ターン率は65.9%で、女性全体の1ターン率は69.8%とほぼ7割に近い。出生県以外の他県残留者は、県外への他出経験者のうち出生県へのUターン者の余数で、他県への転出経験者のうちそのまま他県で居住する割合を示しており、女性の方が男性よりも高い。年齢別には、男性では40歳代後半、50歳代で低く、60歳代以降で再び反転上昇している。60歳代以降の世代で他県流出割合が高く、出身県への帰還移動率は低くなっている。女性の場合も60歳代よりも高齢世代では70%を超えている。男性に比べ出生県以外の他県への転出経験率は低いが、一度県外へ転出すると出生県へは戻らずそのまま他県に残留する割合が高い。

VI 親元からの離家、離家理由

1. 離家経験

本調査では、世帯主と配偶者のみを対象として、離家経験、離家年齢、離家理由を尋ねている。離家経験とは、「親元から離れて暮らした経験」とする。表VI-1は、離家経験、離家年齢について、世帯主・配偶者の性別、出生年次別、居住地を大都市圏・非大都市圏別に示している。

男性の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市圏・非大都市圏とも8割に達していない程度の離家経験率であったが、1940年以降の世代ではいずれの圏域でも8割を超え、1960年代生まれは9割程度、1970年代の出生世代では95%前後にまで達している。婚姻による新たな世帯形成後も離家せず親元で暮らす者の割合は急激に減少している。戦後子ども数の減少で長男割合の上昇にもかかわらず、離家経験率が上昇していることは、きょうだい関係に囚われず、長男であっても親元を離れて世帯分離するのが普通の状態であることを示している。女性の場合、結婚は親元から他出するのが普通であったため、1950年代までの出生世代では男性の離家経験率を上回っている。1960年以降の出生世代では、必ずしもそのような傾向にはなっていない。

表VI-1 世帯主・配偶者の離家経験

出生年次	男性				女性			
	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)
		あり	なし			あり	なし	
全 体	8,741	7,441	1,300	21.5	8,811	7,638	1,173	22.1
非三大都市圏	4,631	3,870	761	21.0	4,706	4,069	637	21.5
三大都市圏	4,110	3,571	539	22.1	4,105	3,569	536	22.6
1929年以前								
非三大都市圏	357	257	100	21.6	423	345	78	21.7
三大都市圏	266	211	55	22.4	268	226	42	23.5
1930～1939年								
非三大都市圏	703	513	190	21.2	666	543	123	22.4
三大都市圏	597	467	130	22.6	514	435	79	23.3
1940～1949年								
非三大都市圏	1,065	861	204	21.2	1,018	848	170	21.4
三大都市圏	925	788	137	21.8	905	758	147	22.1
1950～1959年								
非三大都市圏	960	816	144	20.8	902	782	120	21.1
三大都市圏	708	606	102	22.4	720	630	90	22.6
1960～1969年								
非三大都市圏	699	638	61	21.3	780	700	80	22.1
三大都市圏	762	691	71	22.3	786	688	98	23.3
1970～1979年								
非三大都市圏	584	549	35	20.7	667	613	54	21.5
三大都市圏	586	555	31	22.1	662	599	63	22.8
1980～1989年								
非三大都市圏	161	157	4	18.2	145	143	2	19.2
三大都市圏	178	175	3	19.2	169	161	8	19.2
		98.3	1.7			95.3	4.7	

2. 離家年齢

戦後進行した晩婚化、高学歴化等の要因は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女性の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いとされる。居住する地域別には大都市圏の方が非大都市圏に比べ離家の年齢は高い。例えば、1960～1969 年代出生の女性では、非大都市圏では22.1歳であるのに対し、大都市圏では23.3歳となっている。ここでは、結婚をしている世帯主、配偶者のみを対象としており、若い世代では今後離家する可能性のある者が現在に含まれていない。したがって、今後離家年齢は上昇するものと考えられる。

3. 離家理由

親元を離れる理由は、入学・進学、就職・転職・転勤、結婚、住宅事情・通勤通学、親からの自立・独立などである(表VI-2)。

(1) 男性の離家理由

入学・進学を離家理由とする割合は、1940年代までの出生世代では10%台で推移する。1950年代以降の世代は大学への進学率が上昇し、非大都市圏では進学をきっかけとする離家割合は3割を超えるようになる。大都市圏でも進学による離家理由は上昇するが、非大都市圏に比べると出生世代によっては10ポイント近くも低い。

男性の場合、就職・転職などの職業的理由は、最大の離家理由であった。1950年代までの出生世代では第一位の理由となっており、とくに非大都市圏ではその傾向が強かった。非大都市圏では、離家理由の半分から6割近くが職業的理由で占められていた。1960年代以降の出生世代では、進学を理由とするケースが優勢になり拮抗、あるいは上回るようになっている。大都市圏でも就職等による離家が1960年代の出生世代までは最大であったが、1970年代の出生世代以降では進学離家の方が職業的理由を逆転している。

婚姻による離家は、非大都市圏では1930年代、40年代、50年代出生世代と若い世代ほど減少傾向にあったが、1960年代、70年代と反転して増加傾向にある。大都市圏の結婚による離家は非大都市圏と同様減少傾向にあったが、1970年出生世代では反転し、進学、職業などの理由とほぼ拮抗する26.4%を示している。また、大都市圏の1970年代の出生世代では親からの自立・自立が1割を超えている。

(2) 女性の離家理由

女性の場合、婚姻を理由とする離家割合が圧倒的に多数を占める。とくに大都市圏では戦前出生世代から1970年代出生世代までその割合は低下させているが、一貫して50%を超えている。1950年代までの出生世代では、婚姻と職業的理由を合わせると離家理由の8割以上を占めていた。非大都市圏でも結婚による理由が第一の理由となっているが、大都市圏に比べるとその割合は低い。就職などの職業的理由による離家は、非大都市圏では1940年代、1950年代の出生世代では36.7%、35.8%と、婚姻による離家に迫るが、1960年代出生世代以降は大きく減少に転じる。その分、進学による離家が1950年代出生世代以降20%を超えるようになる。大都市圏では、どの出生世代も結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はないが、進学を理由とする離家は、1960、70年代出

生世代では20%近くを占め、離家理由の2位となり、就職による離家理由割合を超えた。

表VI-2 世帯主・配偶者の離家理由

出生年次		離家の理由						
		総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結 婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	その他
全 体		7,280	1,751	3,049	1,608	177	495	200
	非三大都市圏	3,786	24.1	41.9	22.1	2.4	6.8	2.8
	三大都市圏	3,494	995	1,690	731	66	210	94
			26.3	44.6	19.3	1.7	5.6	2.5
			756	1,359	877	111	285	106
			21.6	38.9	25.1	3.2	8.2	3.0
1929年以前	非三大都市圏	244	25	124	51	3	10	31
	三大都市圏	203	10.3	50.8	20.9	1.2	4.1	12.7
			21	83	61	1	21	16
			10.3	40.9	30.1	0.5	10.3	7.9
1930～1939年	非三大都市圏	496	57	278	113	8	30	10
	三大都市圏	455	11.5	56.1	22.8	1.6	6.1	2.0
			63	206	131	11	25	19
			13.9	45.3	28.8	2.4	5.5	4.2
1940～1949年	非三大都市圏	843	146	466	160	14	43	14
	三大都市圏	771	17.3	55.3	19.0	1.7	5.1	1.7
			99	391	198	16	52	15
			12.8	50.7	25.7	2.1	6.7	2.0
1950～1959年	非三大都市圏	804	238	379	128	12	32	15
	三大都市圏	592	29.6	47.1	15.9	1.5	4.0	1.9
			128	256	142	19	35	12
			21.6	43.2	24.0	3.2	5.9	2.0
1960～1969年	非三大都市圏	624	229	205	133	16	34	7
	三大都市圏	682	36.7	32.9	21.3	2.6	5.5	1.1
			183	238	163	28	58	12
			26.8	34.9	23.9	4.1	8.5	1.8
1970～1979年	非三大都市圏	541	178	178	118	11	45	11
	三大都市圏	545	32.9	32.9	21.8	2.0	8.3	2.0
			142	135	144	27	72	25
			26.1	24.8	26.4	5.0	13.2	4.6
1980～1989年	非三大都市圏	157	95	32	13	2	10	5
	三大都市圏	173	60.5	20.4	8.3	1.3	6.4	3.2
			111	25	13	8	12	4
			64.2	14.5	7.5	4.6	6.9	2.3

出生年次		離家の理由						
		総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結 婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	その他
全 体		7,498	1,185	1,865	3,767	125	369	187
	非三大都市圏	3,999	15.8	24.9	50.2	1.7	4.9	2.5
	三大都市圏	3,499	707	1,104	1,857	67	170	94
			17.7	27.6	46.4	1.7	4.3	2.4
			478	761	1,910	58	199	93
			13.7	21.8	54.6	1.7	5.7	2.7
1929年以前	非三大都市圏	334	23	85	195	4	13	14
	三大都市圏	219	6.9	25.5	58.4	1.2	3.9	4.2
			3	45	153	2	8	8
			1.4	20.6	69.9	0.9	3.7	3.7
1930～1939年	非三大都市圏	534	38	127	320	6	25	18
	三大都市圏	423	7.1	23.8	59.9	1.1	4.7	3.4
			18	101	274	2	11	17
			4.3	23.9	64.8	0.5	2.6	4.0
1940～1949年	非三大都市圏	831	82	305	409	6	22	7
	三大都市圏	744	9.9	36.7	49.2	0.7	2.7	0.8
			55	222	430	8	17	12
			7.4	29.8	57.8	1.1	2.3	1.6
1950～1959年	非三大都市圏	779	156	279	306	8	15	15
	三大都市圏	619	20.0	35.8	39.3	1.0	1.9	1.9
			82	149	346	5	26	11
			13.3	24.1	55.9	0.8	4.2	1.8
1960～1969年	非三大都市圏	687	165	134	308	18	45	17
	三大都市圏	676	24.0	19.5	44.8	2.6	6.6	2.5
			120	114	347	16	58	21
			17.8	16.9	51.3	2.4	8.6	3.1
1970～1979年	非三大都市圏	603	165	119	249	14	38	18
	三大都市圏	590	27.4	19.7	41.3	2.3	6.3	3.0
			102	85	296	21	67	19
			17.3	14.4	50.2	3.6	11.4	3.2
1980～1989年	非三大都市圏	140	65	27	28	8	9	3
	三大都市圏	158	46.4	19.3	20.0	5.7	6.4	2.1
			93	30	21	4	8	2
			58.9	19.0	13.3	2.5	5.1	1.3

VII 5年後の居住地

人口移動調査では、将来の人口移動傾向に関する情報を得るために、第4回調査より今後5年間の移動の見通しに関する調査項目を設けている。移動理由によっては見通しが立てづらいなど、実際の移動の有無とは一致しないこともあるが、今回調査では移動の可能性を尋ねる問いを新設し、調査時点における移動に関する意識を可能な限り把握するように努めた。その状況も含め、以下では5年後の居住地に関する主な集計結果を示す。

1. 5年後の居住地見通し

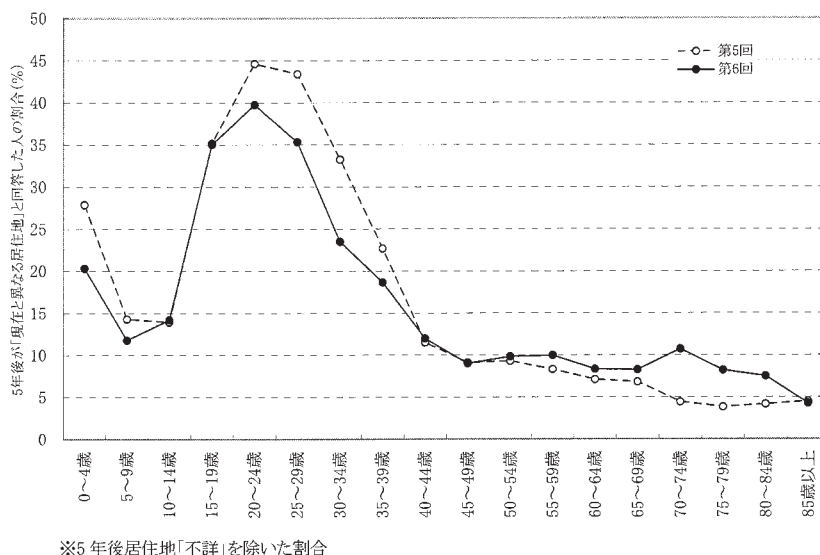
まず5年後の居住地については、全体で13.8%⁴⁾が「現在と異なる居住地」と回答している。これは、II章で示した過去5年間の移動実績(27.6%)と比較して大幅に低く、また前回調査における5年後移動見通し(16.4%)も下回っている。この数字だけをみれば人口移動が今後鎮静化に向かうと考えられるが、即断するのは危険である。その理由として第一に、上記の数字のとおり、過去5年間の移動実績が前回調査における5年後移動見通しを大きく上回っていることが指摘できる。これは前回調査の際にもみられた現象であり、調査時点では予期されない移動の発生により、実際の移動割合は見通し以上に高くなることが想定される。第二に、5年後の居住地が不詳となっている割合が16.6%にのぼり、前回調査(11.0%)から大きく上昇していることが挙げられる。これらの点を考慮すると、実際には今回調査により得られた見通しよりも移動が多く発生する可能性はきわめて高いといえるだろう。もともと、5年後の居住地不詳を除いた「現在と異なる居住地」の割合も16.5%と、前回調査(18.4%)を下回っており、移動が今後短期的に活発化することは想定しづらい状況にある。

次に、「現在と異なる居住地」と回答した人の割合を年齢別にみたのが図VII-1である。本図には5年後の居住地不詳を除いた割合について、前回調査の結果と併せて表示した。全体的にはほぼ同形の年齢別分布パターンを示しているが、詳細にみると主に二つの違いが指摘できる。一つは、今回調査において20歳代前半～30歳代後半の比較的若い年齢層の移動見通しが前回調査から相当程度低下している点である。20歳代前半～30歳代後半の年齢層はもともと移動率が高く、全体での移動見通し低下に大きく寄与する形となっている。また10歳未満においてもやはり低下しているが、この年齢層では随伴移動が大半を占めると考えられ、親世代と符合した動きと捉えて良いだろう。もう一つは、50歳以上の比較的高い年齢層において、逆に今回調査の移動見通しが前回調査のそれを上回っている点である。これは、過去5年間でみられた中高年齢層における移動率の上昇傾向と符合しているが、とりわけ70歳代前半～80歳代前半での上昇が顕著である。核家族化の進行とともに平均世帯人員は縮小の一途をたどり、老夫婦のみの世帯あるいは高齢者の単独世帯が急速に増加している。70歳以上のサンプル数の割合がさほど高くはないため(全体の14.8%⁵⁾)、全体の移動見通しの割合を押し上げるには至っていないが、過去5年間にみられた中高年齢層の移動性向上昇の傾向とも一致しており、今後高齢者の数が増加するにつれて大きな動きとなる可能性がある。

⁴⁾ 年齢不詳・性別不詳を含んだ値。以下で示している総数ベースの値も同様。

⁵⁾ 年齢不詳を除いた値。

図VII-1 年齢別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合



2. 地域別の移動見通し

次に、移動見通しを現住の地域ブロック別にみる。表VII-1は、現住地域ブロック別の5年後「現在と異なる居住地」の割合(5年後の居住地不詳を除いた割合)について、第5回調査の結果と併せて示したものである。本表から明らかなように、今回調査における地域ブロック別の移動見通しは、前回調査のそれと大きく異なっている。前回調査と比較して割合が上昇しているのは北関東と大阪圏のみである反面、他のブロックではすべて低下しており、とりわけ北海道、中京圏、中国、四国、九州・沖縄の各ブロックでの低下が大きくなっている。これらの具体的な要因は現在のところ定かではないが、全体として非大都市圏での低下傾向が目立つのは、近年若年層人口の減少が特に非大都市圏において顕著であり、今後5年間に移動する可能性の高い人口自体が減少していることと関連しているであろう。

表VII-1 地域ブロック別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合 (%)

ブロック	第5回	第6回	差
北海道	19.9	10.6	-9.2
東北	13.1	11.7	-1.4
北関東	11.4	16.8	5.5
東京圏	21.3	20.6	-0.7
中部・北陸	16.6	12.8	-3.7
中京圏	21.1	15.8	-5.3
大阪圏	16.4	21.3	4.8
京阪周辺	17.9	13.1	-4.8
中国	17.7	12.4	-5.3
四国	18.4	12.5	-5.9
九州・沖縄	20.9	15.5	-5.4
全国	18.4	16.5	-1.9

今回調査では若年層の大都市圏集中の影響からか、大都市圏における相対的な移動性向の高さが前回調査以上に現れており、大都市圏居住者の今後の動向が人口分布変化の大きなカギを握るといえる。

3. 移動の理由

続いて、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人を対象としてたずねた移動理由についてみる。表VII-2は、世帯員全員についての移動理由の割合を前回調査の結果と併せて示したものである。

表VII-2 移動理由の分布(5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人について)

理由	(%)	
	第5回	第6回
入学・進学	6.5	8.0
就職	9.2	12.6
転職	2.6	3.4
転勤	6.8	11.0
家業継承	0.7	0.5
定年退職	1.7	2.8
住宅事情	19.6	12.3
生活環境上の理由	7.8	5.7
通勤通学の便	2.3	2.1
親と同居	5.1	3.8
親と近居	1.5	1.2
子と同居	0.9	1.4
子と近居	0.4	0.5
親や子や配偶者の移動に伴って	10.7	11.9
結婚	15.8	14.6
子育て環境上の理由	2.4	2.4
健康上の理由	-	1.2
その他	6.2	4.5

※移動理由「不詳」を除いた割合

今回調査において最も割合が高いのは「結婚」であり、以下「就職」・「住宅事情」の順となっている。前回と比較すると、「住宅事情」や「生活環境上の理由」など住宅を主とする理由の減少幅が大きい。一方で、「入学・進学」および「就職」・「転勤」などの職業上の理由は前回調査から軒並み増大している。この点の詳細な理由は不明であるが、「入学・進学」に関しては進学率の継続的な上昇が背景として挙げられるだろう。

職業上の理由のなかで「定年退職」は、今回調査から数年の間いわゆる「団塊の世代」の退職が本格化するのを迎えて注目される場所である。表VII-2に記したように「定年退職」の割合は2.8%であり、前回調査(1.7%)と比較して増加している。さらに全体のなかから男性の定年世代を対象とし、移動理由の分布を前回調査および前々回調査と比較すると(表VII-3)、60～64歳と「団塊の世代」が含まれる55～59歳において「定年退職」の割合が増加している。したがって、少なくとも今後5年間はコーホート規模効果と相まって定年退職に伴う移動が活発化するとみられる。

表VII-3 移動理由「定年退職」の割合(男性定年世代を中心として)

年齢	割合 (%)		
	第4回	第5回	第6回
50～54歳	5.4	8.2	6.1
55～59歳	35.1	41.7	43.8
60～64歳	20.3	25.5	30.6

※移動理由「不詳」を除いた割合

他の理由については特に目立った変化はないが、親や子との同居・近居についてみると、「親と同居」・「親と近居」が減少する一方で、「子と同居」・「子と近居」はわずかながら増加している。高齢化の進展に伴い、年老いた親が子の住居やその近辺へ移動するケースは今後も徐々に増加すると考えられ、こうした動きは都市部の高齢化を一層促進させる可能性がある。また、今回新たに選択肢として設けた「健康上の理由」は高齢者を中心として全体の1.2%であった。

また移動理由の分布を、現住地の大都市圏・非大都市圏別にみたのが表VII-4である。両者にはいくつかの目立った違いがあるが、大都市圏の方が高い割合を示す理由として、「住宅事情」・「結婚」などが挙げられる。「住宅事情」は、一般に大都市圏の住宅を取り巻く環境が非大都市圏のそれとは大きく異なることによるものであると捉えられるが、「結婚」は若年層の人口分布の偏りが相当程度影響しているとも考えられる。一方、非大都市圏の方が高い割合を示すのは、「入学・進学」・「就職」・「転勤」などであり、比較的長距離移動の可能性の高い理由が並ぶ。前回調査と比較すると、大都市圏・非大都市圏ともいくつかの理由には大きな差がみられるものの、全体的な変化とほぼ歩調を合わせており、大都市圏・非大都市圏別の移動理由の分布は概ね安定していることが伺える。

表VII-4 大都市圏・非大都市圏別の移動理由の分布

理由	割合 (%)			
	大都市圏		非大都市圏	
	第5回	第6回	第5回	第6回
入学・進学	3.5	5.0	10.1	12.7
就職	6.9	10.7	12.1	15.4
転職	2.8	3.8	2.4	2.7
転勤	6.2	8.9	7.4	14.3
家業継承	0.4	0.5	1.1	0.6
定年退職	1.9	3.1	1.6	2.4
住宅事情	22.6	15.6	15.4	7.1
生活環境上の理由	9.7	6.3	6.4	4.9
通勤通学の便	2.6	3.0	1.7	0.8
親と同居	5.7	4.1	4.6	3.1
親と近居	1.2	1.2	1.6	1.3
子と同居	0.8	1.7	1.2	1.0
子と近居	0.3	0.4	0.4	0.6
親や子や配偶者の移動に伴って	10.7	11.6	10.5	12.4
結婚	16.2	15.7	14.6	12.9
子育て環境上の理由	2.4	2.8	2.4	1.8
健康上の理由	-	0.8	-	1.7
その他	6.0	4.6	6.4	4.3

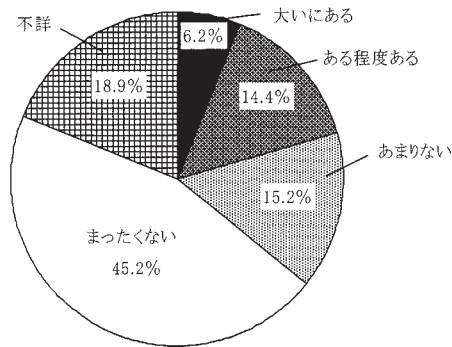
※移動理由「不詳」を除いた割合

4. 5年後の移動可能性

移動見通しの設問は、「現在と異なる居住地」と「現在と同じ居住地」の二者択一となっているが、移動するか否かが不透明な状況では回答が困難であるうえ、回答にどの程度の確度があるのかについて把握することができない。そこで今回調査では移動可能性の問いを新設し、5年後に居住地が異なる可能性について、回答者が「大いにある」・「ある程度ある」・「あまりない」・「まったくない」の四つの選択肢から選ぶ形式とした。これにより、調査時点における当事者の意識が浮かび上がると同時に、次回調査における過去5年間の移動実績と併せて、意識と実態との関連性が明らかになることが期待される。

まず全体では、「大いにある」=6.2%、「ある程度ある」=14.4%、「あまりない」=15.2%、「まったくくない」=45.2%、「不詳」=18.9%という結果になった(図VII-2)。「大いにある」と「ある程度ある」を合計すると20.7%となり、不詳を除いたこれら2つの選択肢の割合は25.5%を占めるに至った。この数字は、不詳等を除いた過去5年間の移動実績(27.6%)にかなり近い値となっている。実際の移動との関連は本調査だけでは不明であるが、たとえば次回調査における過去5年間の移動実績で、今回の「大いにある」と「ある程度ある」の合計割合に近い値が得られた場合、これらは今後の移動状況を占う有力な指標となる可能性がある。

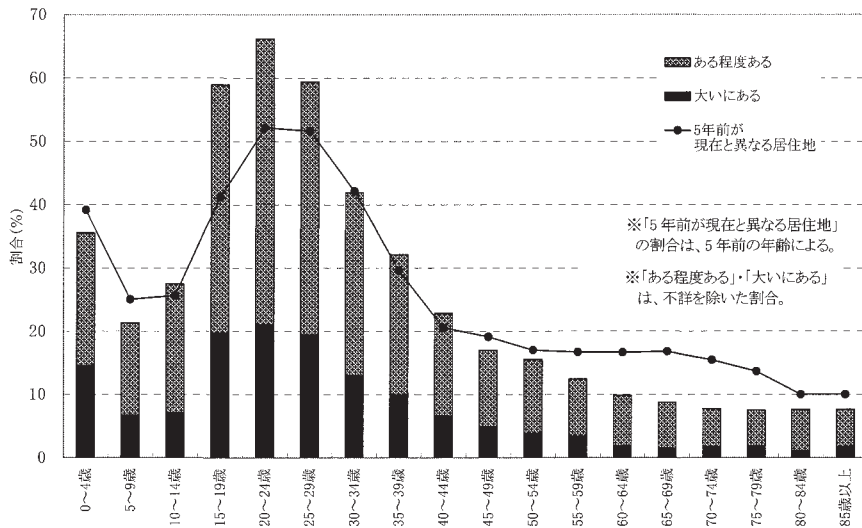
図VII-2 5年後移動可能性の分布



また年齢別の移動可能性分布について不詳を除いた割合でみると(図VII-3)、「大いにある」と「ある程度ある」を合計した割合は、年齢別にも概ね過去5年間の移動実績と近い分布を示している。ただし詳細にみると、移動率の高い10歳代後半～20歳代後半の若年層では過去5年間の移動実績が「大いにある」と「ある程度ある」を合計した割合を下回り、一方で移動率の低い高年齢層では値が逆転している。このパターンが、今後5年間の年齢別移動率の過去5年間からの変化を表すのか、あるいは可能性と実際の動きが年齢別に異なることによるものであるのか、現時点では不明である。ただし、若年層においては自身を取り巻く環境が流動的であり、近々の時期に多少とも移動の可能性があるが、実際には環境が変化しなかったために移動の必要がなくなることは考えられる。また高年齢層

では比較的環境も落ち着き、当面移動の可能性はないが、そのときには想定されなかった健康状態悪化等の事情により、実際には移動せざるを得ないような事態も想定される。したがって、ここで観察された年齢別の移動可能性が、そのまま今後 5 年間の移動に反映されるかどうかについては、なお検討の余地がある。

図VII-3 年齢別、5年後の移動可能性と5年前が現在と異なる居住地の割合



こうしたことから、移動の可能性は全体として上で述べた移動見通し以上に将来の移動を的確に表現する指標と考えられるが、年齢別にみる場合には個別の要因を加味して精査する必要があるといえよう。

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2007年

2007年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2007年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾(確定数)、2007年10月1日現在の日本人人口²⁾および2007年簡易生命表³⁾の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号(『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年~1990年)』, 1992年2月)を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

2007年の出生数は1,089,818人であり、前年(2006年)の1,092,674人に比べ2,856人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年以降は120万人前後で推移してきていたが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最低を記録した。そして2006年に増加したが2007年には再び減少した。また、普通出生率も同様の傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるものの、一貫した低下傾向がつづき、2005年には8.4%まで減少した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント増加し2007年には8.6%へと低下した。一方、2007年の死亡数は1,108,334人で、前年の1,084,450人に比べ23,884人増加し、普通死亡率では8.8%と前年(8.6%)より0.2ポイント上昇した。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2007年には110万人を超えた。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となり、2007年には再びマイナス(-0.1%)となった。

標準化人口動態率をみると、2007年の出生率は9.2%と前年(2006年)の9.1%から0.1ポイント増加し、死亡率は1.9%と前年の2.0%に比べ僅かに減少した。また、自然増加率は、7.2%となり前年の7.1%より若干増加した(表1)。

人口再生産率についてみると、2007年の合計特殊出生率は1.34であり、前年の1.32より0.02増加した(表2)。合計特殊出生率は、1974年に静止粗再生産率を下回り、その後長期的な低下傾向が続いている。近年では1984年の1.81以降低下し、2005年は戦後最低の水準(1.26)となったが、2006年、07年と2年連続で増加したことになる。2007年の女性の年齢別出生率を前年と比較すると、29歳以下では低下し、30歳以上で上昇しており、とくに30歳代での増加が著しい。

女性人口の安定人口動態率は、増加率-14.4%、出生率5.7%、死亡率20.2%となり、それぞれ前年(2006年)と比べると、増加率は0.5、出生率は0.1、死亡率は-0.4ポイントそれぞれ変化した(表3)。また、安定人口平均世代間隔は30.4年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、2005年の40.8%をピークに減少し、2007年には39.4%となった。これは、この2年間の出生率(総再生産率)が上昇したことによるものである。

1) 厚生労働省統計情報部『平成19年 人口動態統計』, 2009年3月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計年報 平成19年10月1日現在推計人口』(人口推計資料 No.81), 2008年6月。

3) 厚生労働省統計情報部『平成19年 簡易生命表』, 2008年12月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～2007年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2007

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates(1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.1	10.9	17.2
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.4	7.8	11.6
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.2	7.6	9.6
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.6	7.1	11.5
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.20	10.12	44.27	23.14	71.32	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.57	9.19	39.45	19.67	64.78	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.82	66.81	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.33	7.02	28.91	12.85	49.49	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.14	7.15	28.72	11.81	50.39	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.09	7.12	28.47	11.51	50.20	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.08	6.91	27.80	11.44	48.74	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.04	6.91	27.66	11.24	48.69	8.8	8.2	0.7
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.25	47.09	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	1.98	7.08	28.00	10.88	49.92	8.7	8.6	0.1
2007	9.16	1.94	7.22	28.30	10.66	50.90	8.6	8.8	-0.1

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2007年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2007

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.4	29.4	43.9
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.3	29.3	43.7
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.4	42.4
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.8	28.7	42.9
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.3	28.2	42.2
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	27.9	41.7
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.3	40.8
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.3	27.3	40.8
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8
2007	1.34	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.4

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2007年
 (付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2007

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	21.88
2006	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	22.51
2007	-14.44	5.73	20.16	30.40	9.57	50.98	39.45	12.94	62.75	23.15

表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口、出生数、出生率および生残数ならびに人口再生産率：2007年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2007

年齢 x (1)	女性人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 $\frac{(7) \times (8)}{100,000}$ (9)
		総数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	586,180	212	109	103	0.00036	0.00018	99,591	0.00017
16	585,625	725	380	345	0.00124	0.00059	99,577	0.00059
17	597,809	2,031	1,062	969	0.00340	0.00162	99,562	0.00161
18	616,624	4,113	2,145	1,968	0.00667	0.00319	99,544	0.00318
19	633,091	8,169	4,266	3,903	0.01290	0.00617	99,524	0.00614
20	650,846	13,222	6,868	6,354	0.02032	0.00976	99,500	0.00971
21	662,121	18,682	9,636	9,046	0.02822	0.01366	99,473	0.01359
22	687,869	24,567	12,532	12,035	0.03571	0.01750	99,444	0.01740
23	703,806	31,381	15,902	15,479	0.04459	0.02199	99,416	0.02187
24	705,945	38,328	19,586	18,742	0.05429	0.02655	99,387	0.02639
25	700,547	46,078	23,815	22,263	0.06577	0.03178	99,358	0.03158
26	709,245	54,774	28,171	26,603	0.07723	0.03751	99,328	0.03726
27	739,732	65,291	33,612	31,679	0.08826	0.04283	99,298	0.04252
28	760,416	74,454	38,492	35,962	0.09791	0.04729	99,266	0.04695
29	795,134	83,444	42,998	40,446	0.10494	0.05087	99,232	0.05048
30	818,128	86,855	44,544	42,311	0.10616	0.05172	99,197	0.05130
31	860,177	87,564	44,968	42,596	0.10180	0.04952	99,161	0.04911
32	902,568	85,821	44,122	41,699	0.09509	0.04620	99,124	0.04580
33	952,667	80,610	41,155	39,455	0.08462	0.04142	99,085	0.04104
34	973,269	71,761	36,841	34,920	0.07373	0.03588	99,043	0.03554
35	952,047	59,651	30,568	29,083	0.06266	0.03055	98,997	0.03024
36	931,569	47,224	24,277	22,947	0.05069	0.02463	98,947	0.02437
37	904,472	35,293	18,117	17,176	0.03902	0.01899	98,891	0.01878
38	892,446	26,065	13,413	12,652	0.02921	0.01418	98,832	0.01401
39	875,753	18,335	9,474	8,861	0.02094	0.01012	98,768	0.00999
40	874,922	11,548	5,896	5,652	0.01320	0.00646	98,700	0.00638
41	686,118	6,205	3,151	3,054	0.00904	0.00445	98,627	0.00439
42	853,068	3,975	2,027	1,948	0.00466	0.00228	98,547	0.00225
43	798,932	1,981	985	996	0.00248	0.00125	98,460	0.00123
44	779,359	844	431	413	0.00108	0.00053	98,364	0.00052
45	756,856	353	174	179	0.00047	0.00024	98,259	0.00023
46	748,178	140	66	74	0.00019	0.00010	98,144	0.00010
47	756,587	60	32	28	0.00008	0.00004	98,018	0.00004
48	774,123	26	16	10	0.00003	0.00001	97,882	0.00001
49	755,502	30	15	15	0.00004	0.00002	97,735	0.00002
総数	26,981,731	1,089,818	559,847	529,971	1.33700	0.65006	-	0.64476
15～19	3,019,329	15,250	7,962	7,288	0.00505	0.00241	497,798	0.00240
20～24	3,410,587	126,181	64,524	61,657	0.03700	0.01808	497,220	0.01798
25～29	3,705,074	324,043	167,088	156,954	0.08746	0.04236	496,482	0.04206
30～34	4,506,809	412,613	211,630	200,983	0.09155	0.04460	495,610	0.04420
35～39	4,556,287	186,569	95,849	90,720	0.04095	0.01991	494,435	0.01969
40～44	3,992,399	24,553	12,490	12,063	0.00615	0.00302	492,698	0.00298
45～49	3,791,246	609	303	306	0.00016	0.00008	490,038	0.00008

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2007年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2007年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2007年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢別出生順位別出生率：2007年

Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2007

年齢	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
15	0.00036	0.00036	0.00000	-	-	-
16	0.00124	0.00121	0.00003	-	-	-
17	0.00340	0.00324	0.00015	0.00000	-	-
18	0.00667	0.00602	0.00061	0.00003	0.00000	-
19	0.01290	0.01119	0.00160	0.00010	0.00000	-
20	0.02032	0.01676	0.00327	0.00027	0.00001	-
21	0.02822	0.02117	0.00638	0.00061	0.00005	0.00000
22	0.03571	0.02456	0.00980	0.00124	0.00010	0.00001
23	0.04459	0.02903	0.01325	0.00209	0.00019	0.00003
24	0.05429	0.03405	0.01652	0.00328	0.00037	0.00007
25	0.06577	0.04059	0.02004	0.00450	0.00057	0.00008
26	0.07723	0.04609	0.02428	0.00594	0.00076	0.00016
27	0.08826	0.05107	0.02897	0.00705	0.00099	0.00018
28	0.09791	0.05442	0.03344	0.00866	0.00117	0.00022
29	0.10494	0.05514	0.03794	0.01012	0.00146	0.00028
30	0.10616	0.05136	0.04120	0.01165	0.00163	0.00032
31	0.10180	0.04446	0.04215	0.01286	0.00184	0.00048
32	0.09509	0.03748	0.04131	0.01373	0.00207	0.00050
33	0.08462	0.03064	0.03721	0.01387	0.00232	0.00058
34	0.07373	0.02509	0.03215	0.01357	0.00228	0.00064
35	0.06266	0.02063	0.02681	0.01225	0.00227	0.00070
36	0.05069	0.01627	0.02102	0.01056	0.00216	0.00069
37	0.03902	0.01203	0.01602	0.00826	0.00200	0.00070
38	0.02921	0.00918	0.01165	0.00608	0.00166	0.00063
39	0.02094	0.00662	0.00806	0.00428	0.00140	0.00057
40	0.01320	0.00429	0.00493	0.00257	0.00095	0.00046
41	0.00904	0.00301	0.00312	0.00175	0.00078	0.00039
42	0.00466	0.00156	0.00152	0.00091	0.00041	0.00026
43	0.00248	0.00086	0.00077	0.00046	0.00025	0.00015
44	0.00108	0.00035	0.00030	0.00022	0.00012	0.00010
45	0.00047	0.00016	0.00011	0.00009	0.00005	0.00006
46	0.00019	0.00005	0.00005	0.00004	0.00003	0.00003
47	0.00008	0.00003	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
48	0.00003	0.00001	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000
49	0.00004	0.00003	0.00001	-	0.00000	0.00000
合計	1.33700	0.65902	0.48471	0.15707	0.02790	0.00830
平均年齢	30.22	28.86	31.01	32.56	34.01	35.60
15～19	0.00505	0.00452	0.00050	0.00003	0.00000	-
20～24	0.03700	0.02530	0.01000	0.00153	0.00015	0.00002
25～29	0.08746	0.04970	0.02922	0.00735	0.00100	0.00019
30～34	0.09155	0.03721	0.03861	0.01318	0.00205	0.00051
35～39	0.04095	0.01310	0.01691	0.00837	0.00191	0.00066
40～44	0.00615	0.00203	0.00215	0.00119	0.00050	0.00027
45～49	0.00016	0.00006	0.00004	0.00003	0.00002	0.00002

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中「-」は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2007年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex: 2007

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総数	126,084,864	1,108,334	0.00879	61,511,147	592,784	0.00964	64,573,717	515,550	0.00798
0～4	5,378,998	3,811	0.00071	2,755,454	2,085	0.00076	2,623,544	1,726	0.00066
5～9	5,823,368	552	0.00009	2,986,427	314	0.00011	2,836,941	238	0.00008
10～14	5,935,510	534	0.00009	3,040,575	325	0.00011	2,894,935	209	0.00007
15～19	6,201,710	1,600	0.00026	3,182,381	1,088	0.00034	3,019,329	512	0.00017
20～24	7,023,954	3,051	0.00043	3,613,367	2,093	0.00058	3,410,587	958	0.00028
25～29	7,554,620	3,643	0.00048	3,849,546	2,448	0.00064	3,705,074	1,195	0.00032
30～34	9,157,478	5,413	0.00059	4,650,669	3,637	0.00078	4,506,809	1,776	0.00039
35～39	9,236,076	7,683	0.00083	4,679,789	5,040	0.00108	4,556,287	2,643	0.00058
40～44	8,066,156	10,069	0.00125	4,073,757	6,704	0.00165	3,992,399	3,366	0.00084
45～49	7,618,729	14,974	0.00197	3,827,483	9,922	0.00259	3,791,246	5,052	0.00133
50～54	7,962,433	24,575	0.00309	3,976,107	16,375	0.00412	3,986,326	8,200	0.00206
55～59	10,359,486	49,805	0.00481	5,124,473	34,341	0.00670	5,235,013	15,464	0.00295
60～64	8,419,056	58,538	0.00695	4,102,479	40,921	0.00997	4,316,577	17,617	0.00408
65～69	7,797,395	80,138	0.01028	3,727,206	55,066	0.01477	4,070,189	25,072	0.00616
70～74	6,892,571	116,730	0.01694	3,176,534	77,551	0.02441	3,716,037	39,179	0.01054
75～79	5,544,871	159,855	0.02883	2,397,928	100,218	0.04179	3,146,943	59,638	0.01895
80～84	3,850,951	188,403	0.04892	1,457,224	102,210	0.07014	2,393,727	86,193	0.03601
85～89	2,042,747	173,477	0.08492	605,060	72,082	0.11913	1,437,687	101,395	0.07053
90～94	923,000	134,799	0.14604	229,000	44,179	0.19292	694,000	90,620	0.13058
95～99	261,000	59,001	0.22606	51,000	14,232	0.27906	210,000	44,769	0.21319
100～	35,000	11,681	0.33375	5,000	1,955	0.39108	30,000	9,726	0.32419

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2007年算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2007年10月1日現在の日本人口、死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2007年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
 : 2007年、2006年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female: 2007,2006

安定人口指標		2007年	2006年	差
安定人口増加率	γ	-0.01444	-0.01495	0.00052
安定人口出生率	b	0.00573	0.00559	0.00014
安定人口死亡率	d	0.02016	0.02054	-0.00038
安定人口平均世代間隔	\bar{T}	30.39999	30.26689	0.13311
静止人口平均年齢	u	44.05137	43.97141	0.07996
静止人口平均世代間隔	α	30.21951	30.08215	0.13736

表8 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2007年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2007

年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x
0	0.00576	25	0.00823	50	0.01159	75	0.01452	0~4	0.02964
1	0.00584	26	0.00835	51	0.01174	76	0.01450	5~9	0.03183
2	0.00593	27	0.00847	52	0.01189	77	0.01445	10~14	0.03420
3	0.00601	28	0.00859	53	0.01204	78	0.01436	15~19	0.03674
4	0.00610	29	0.00871	54	0.01218	79	0.01424	20~24	0.03944
5	0.00618	30	0.00883	55	0.01233	80	0.01408	25~29	0.04233
6	0.00627	31	0.00896	56	0.01248	81	0.01387	30~34	0.04542
7	0.00636	32	0.00908	57	0.01262	82	0.01360	35~39	0.04871
8	0.00646	33	0.00921	58	0.01277	83	0.01327	40~44	0.05217
9	0.00655	34	0.00934	59	0.01291	84	0.01287	45~49	0.05577
10	0.00665	35	0.00947	60	0.01306	85	0.01239	50~54	0.05945
11	0.00674	36	0.00961	61	0.01320	86	0.01184	55~59	0.06312
12	0.00684	37	0.00974	62	0.01334	87	0.01122	60~64	0.06668
13	0.00694	38	0.00988	63	0.01347	88	0.01052	65~69	0.06988
14	0.00704	39	0.01001	64	0.01361	89	0.00976	70~74	0.07209
15	0.00714	40	0.01015	65	0.01374	90	0.00894	75~79	0.07207
16	0.00724	41	0.01029	66	0.01386	91	0.00809	80~84	0.06769
17	0.00735	42	0.01043	67	0.01398	92	0.00721	85~89	0.05574
18	0.00745	43	0.01057	68	0.01410	93	0.00634	90~94	0.03605
19	0.00756	44	0.01072	69	0.01420	94	0.00547	95~99	0.01614
20	0.00767	45	0.01086	70	0.01429	95	0.00464	100~	0.00486
21	0.00778	46	0.01101	71	0.01437	96	0.00387		
22	0.00789	47	0.01115	72	0.01443	97	0.00315	総数	1.00000
23	0.00800	48	0.01130	73	0.01448	98	0.00252	0~14	0.09567
24	0.00811	49	0.01145	74	0.01451	99	0.00196	15~64	0.50983
						100~	0.00486	65~	0.39450

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2007年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2007 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	47.99	52.01	100.00	48.79
0~4	3.17	1.63	1.54	4.27	2.19	2.08
5~9	3.40	1.75	1.66	4.62	2.37	2.25
10~14	3.66	1.88	1.78	4.71	2.41	2.30
15~19	3.93	2.02	1.91	4.92	2.52	2.39
20~24	4.21	2.16	2.05	5.57	2.87	2.70
25~29	4.52	2.32	2.20	5.99	3.05	2.94
30~34	4.84	2.48	2.36	7.26	3.69	3.57
35~39	5.19	2.66	2.53	7.33	3.71	3.61
40~44	5.55	2.84	2.71	6.40	3.23	3.17
45~49	5.92	3.02	2.90	6.04	3.04	3.01
50~54	6.28	3.19	3.09	6.32	3.15	3.16
55~59	6.62	3.34	3.28	8.22	4.06	4.15
60~64	6.91	3.44	3.47	6.68	3.25	3.42
65~69	7.11	3.48	3.63	6.18	2.96	3.23
70~74	7.15	3.40	3.75	5.47	2.52	2.95
75~79	6.85	3.10	3.75	4.40	1.90	2.50
80~84	6.03	2.51	3.52	3.05	1.16	1.90
85~89	4.57	1.67	2.90	1.62	0.48	1.14
90~94	2.69	0.81	1.87	0.73	0.18	0.55
95~99	1.10	0.26	0.84	0.21	0.04	0.17
100~	0.31	0.05	0.25	0.03	0.00	0.02
0~14	10.23	5.25	4.98	13.59	6.97	6.63
15~64	53.97	27.46	26.52	64.72	32.58	32.14
65~	35.80	15.28	20.52	21.69	9.24	12.45

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1980）『人口統計学』古今書院を参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計年報』による2007年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表1 2007年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2007	-0.30	8.68	8.98	127,771	13.53	64.97	21.49	9.94	95.19
2008	-0.81	8.49	9.31	127,732	13.47	64.44	22.09	10.35	95.11
2009	-1.33	8.31	9.64	127,628	13.38	63.92	22.70	10.72	95.04
2010	-1.85	8.12	9.97	127,459	13.28	63.69	23.03	11.12	94.96
2020	-6.40	6.83	13.22	122,446	12.02	59.58	28.41	14.52	94.06
2030	-9.30	6.61	15.91	113,233	10.81	59.22	29.97	17.79	93.16
2040	-11.16	6.48	17.64	102,230	10.64	55.81	33.55	17.93	92.70
2050	-12.49	6.08	18.57	90,915	10.43	53.85	35.72	20.94	92.46
2060	-14.46	6.09	20.55	79,527	10.09	54.09	35.82	22.28	91.75
2070	-14.74	6.22	20.96	68,600	10.24	54.23	35.53	21.27	91.94
2080	-14.20	6.09	20.29	59,376	10.32	53.71	35.97	21.22	92.32
2090	-14.43	6.10	20.53	51,477	10.16	54.05	35.79	21.89	92.22
2100	-14.55	6.18	20.73	44,517	10.22	54.12	35.66	21.44	92.20
2110	-14.34	6.11	20.45	38,527	10.29	53.82	35.89	21.36	92.35
2120	-14.42	6.10	20.53	33,378	10.19	53.98	35.83	21.74	92.28
2130	-14.51	6.16	20.68	28,876	10.21	54.07	35.71	21.52	92.23
2140	-14.39	6.13	20.51	24,988	10.27	53.89	35.84	21.41	92.31
2150	-14.42	6.11	20.53	21,641	10.21	53.96	35.83	21.64	92.28
2160	-14.49	6.15	20.63	18,728	10.22	54.04	35.74	21.55	92.24
2170	-14.41	6.13	20.54	16,207	10.25	53.93	35.82	21.45	92.29
2180	-14.42	6.12	20.53	14,033	10.22	53.95	35.82	21.59	92.29
2190	-14.47	6.14	20.60	12,145	10.22	54.01	35.77	21.56	92.26
2200	-14.43	6.13	20.56	10,511	10.24	53.95	35.80	21.49	92.28
2210	-14.42	6.12	20.54	9,100	10.23	53.96	35.82	21.56	92.29
2220	-14.45	6.13	20.59	7,876	10.22	54.00	35.78	21.56	92.27
2230	-14.43	6.13	20.57	6,817	10.24	53.97	35.80	21.51	92.28
2240	-14.42	6.13	20.55	5,901	10.23	53.96	35.81	21.55	92.28
2250	-14.44	6.13	20.58	5,108	10.22	53.99	35.79	21.55	92.27
2260	-14.44	6.13	20.57	4,421	10.23	53.97	35.80	21.52	92.28
2270	-14.43	6.13	20.56	3,827	10.23	53.96	35.81	21.54	92.28
2280	-14.44	6.13	20.57	3,313	10.23	53.98	35.79	21.55	92.27
2290	-14.44	6.13	20.57	2,867	10.23	53.97	35.80	21.53	92.28
2300	-14.43	6.13	20.56	2,482	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2310	-14.44	6.13	20.57	2,148	10.23	53.98	35.80	21.55	92.28
2320	-14.44	6.13	20.57	1,859	10.23	53.97	35.80	21.53	92.28
2330	-14.43	6.13	20.56	1,609	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2340	-14.44	6.13	20.57	1,393	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2350	-14.44	6.13	20.57	1,206	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2360	-14.43	6.13	20.56	1,044	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2370	-14.44	6.13	20.57	903	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2380	-14.44	6.13	20.57	782	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2390	-14.43	6.13	20.56	677	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2400	-14.44	6.13	20.57	586	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2410	-14.44	6.13	20.57	507	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2420	-14.44	6.13	20.57	439	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2430	-14.44	6.13	20.57	380	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2440	-14.44	6.13	20.57	329	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2450	-14.44	6.13	20.57	285	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2460	-14.44	6.13	20.57	246	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2470	-14.44	6.13	20.57	213	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2480	-14.44	6.13	20.57	185	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2490	-14.44	6.13	20.57	160	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2500	-14.44	6.13	20.57	138	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2600	-14.44	6.13	20.57	33	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2700	-14.44	6.13	20.57	8	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2800	-14.44	6.13	20.57	2	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
2900	-14.44	6.13	20.57	0	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28
3000	-14.44	6.13	20.57	0	10.23	53.97	35.80	21.54	92.28

2007年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2007年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.34)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男:79.19年、女:85.99年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考表 2 2007年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

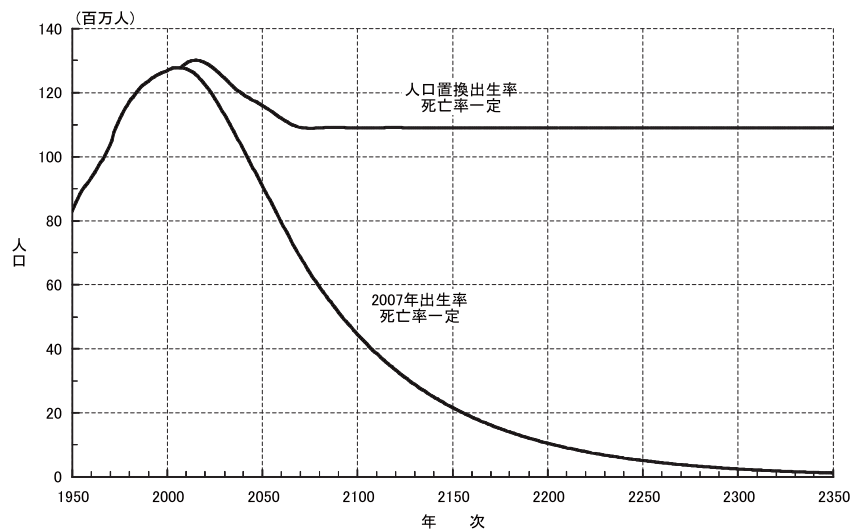
年次	人口動態率(‰)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0～14	15～64	65～	75～	
2007	4.46	13.42	8.97	127,771	13.53	64.97	21.49	9.94	95.19
2008	3.83	13.08	9.25	128,341	13.88	64.13	21.99	10.30	95.16
2009	3.19	12.73	9.54	128,833	14.19	63.32	22.49	10.62	95.13
2010	2.57	12.39	9.82	129,246	14.48	62.81	22.71	10.96	95.10
2020	-2.51	10.00	12.51	129,359	16.72	56.39	26.89	13.74	94.65
2030	-4.70	9.76	14.46	124,559	15.32	57.43	27.24	16.17	94.22
2040	-3.15	11.95	15.10	119,414	15.88	55.40	28.72	15.35	94.44
2050	-3.16	11.43	14.59	116,005	17.92	54.09	27.99	16.41	95.12
2060	-3.53	11.20	14.73	111,995	17.44	57.12	25.44	15.82	95.45
2070	-0.98	12.57	13.55	109,202	17.59	60.09	22.32	13.36	96.50
2080	0.27	12.23	11.96	109,030	18.65	58.21	23.14	11.55	97.41
2090	-0.09	11.71	11.80	109,144	18.06	58.60	23.34	13.17	97.42
2100	-0.07	12.36	12.43	109,027	17.79	59.62	22.58	13.07	97.12
2110	0.11	12.23	12.12	109,055	18.41	58.63	22.97	12.11	97.37
2120	-0.04	11.87	11.91	109,127	18.12	58.65	23.23	12.86	97.41
2130	-0.05	12.24	12.29	109,052	17.91	59.33	22.76	12.97	97.21
2140	0.06	12.21	12.15	109,061	18.27	58.80	22.93	12.36	97.33
2150	-0.01	11.97	11.99	109,106	18.14	58.73	23.13	12.74	97.38
2160	-0.04	12.17	12.21	109,065	17.99	59.16	22.86	12.88	97.26
2170	0.03	12.18	12.15	109,065	18.20	58.88	22.92	12.51	97.32
2180	-0.00	12.04	12.04	109,094	18.14	58.79	23.07	12.70	97.36
2190	-0.02	12.14	12.17	109,072	18.04	59.05	22.91	12.81	97.28
2200	0.02	12.17	12.15	109,069	18.16	58.91	22.93	12.59	97.31
2210	0.00	12.07	12.07	109,086	18.14	58.84	23.02	12.68	97.34
2220	-0.01	12.13	12.14	109,075	18.07	58.99	22.94	12.77	97.30
2230	0.01	12.15	12.14	109,071	18.14	58.93	22.94	12.64	97.31
2240	0.00	12.10	12.09	109,082	18.13	58.87	23.00	12.68	97.33
2250	-0.01	12.12	12.13	109,076	18.09	58.96	22.95	12.74	97.31
2260	0.01	12.14	12.14	109,073	18.12	58.93	22.95	12.66	97.31
2270	0.00	12.11	12.11	109,080	18.13	58.89	22.98	12.68	97.32
2280	-0.01	12.12	12.13	109,077	18.10	58.94	22.96	12.72	97.31
2290	0.00	12.13	12.13	109,074	18.12	58.93	22.95	12.68	97.31
2300	0.00	12.11	12.11	109,078	18.13	58.90	22.97	12.68	97.32

2007年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2007年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男：79.19年、女：85.99年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

図 2007年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2007年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、2007年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成19年 人口動態統計 中巻』
人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成19年10月1日現在推計人口』。

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2007年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした2007年の出生率は、全国では8.9%であり前年の8.8%に比べ0.1ポイント上昇した（表1）。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.1%、宮崎県11.0%、鹿児島県10.7%で、低い県は東京都6.9%、京都府7.9%、北海道8.2%と続く。一方死亡率は、全国が1.9%と前年よりも0.1ポイント低下した。都道府県別にみると青森県2.3%、秋田県2.2%、高知県2.2%が高く、逆に低い県は、長野県1.7%、滋賀県、岡山県が1.8%で最も低率であった。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、2007年に全国で7.0%となり前年に比べ0.2ポイントの上昇を示した。2007年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県10.1%、宮崎県9.0%、熊本県8.8%であり、低い県は東京都5.0%、京都府6.0%、北海道6.1%となった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2007年の出生率は9.5%となり、この率は前年と同率を示した。長期的にみると1970年には5%であったが90年に8%、95年に9%と増加傾向にあり、地域差は相対的に拡大してきていたものの、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2007年に6.1%と前年の5.7%より若干高率を示したが、出生率に比べるとその地域差は小さい。なお、近

1) 前年（2006年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2006年」、『人口問題研究』、第63巻第4号、2007年12月、pp.84～89を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女性の年齢別出生率について、2007年分は本号「都道府県別、女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2007年」を参照。

年地域間格差がやや拡大する傾向が見受けられる。

1930年人口を標準とした2007年の標準化率を普通率と比較すると、出生率はほぼ同水準であるが、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は8.9%であり、普通出生率の8.5%とほぼ同率を示し、死亡率の場合には、標準化率が1.9%であるのに対し普通率では8.7%と標準化率の方が7ポイント程度低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都、神奈川県、京都府など主に都市部7地域で、それ以外の地域ではいずれも上回っている。ちなみに最も差が大きかったのは島根県で2.5ポイント、ついで秋田県、山形県で大きい結果となった。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに秋田県、島根県では10ポイント、高知県、山口県、鹿児島県、山形県でも9ポイント以上の差が生じている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、標準化率の方が大きい値を示す。なお全国の普通率は、2007年に-0.1%であるが、プラスの地域は10を数えた。とくに普通率で自然増加率の減少率が大きい地域は、秋田県-5.6、高知県-4.3、島根県-3.8%などである一方、自然増加率の最も高い沖縄県では5.2%と地域差が大きい。しかし、標準化率による自然増加率減少県は皆無であり、最も高率を示したのは沖縄県の10.1%で最も低いのは東京都で5.0%であった。

なお、2007年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すが、その水準は約7ポイント程度低い水準であり、マイナスであった地域は前年に13地域であったが2007年には19地域に増加した。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2007年

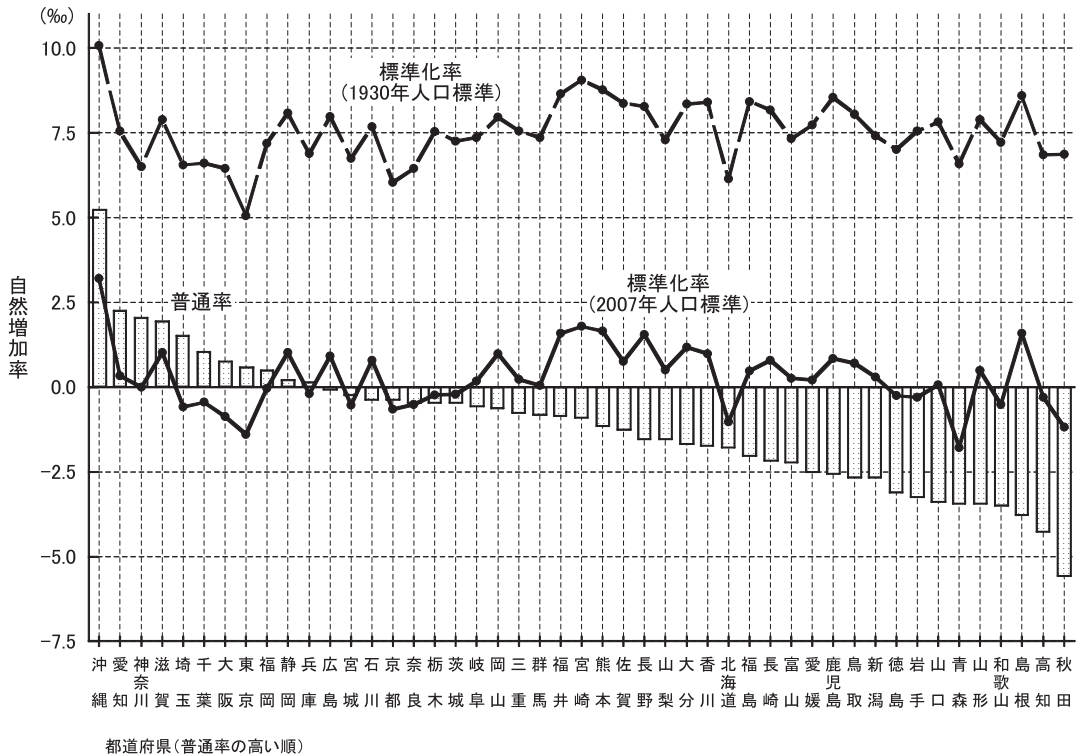


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2007年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2007年全国人口標準			[参考]普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	8.91	1.94	6.96	8.53	8.67	-0.14	8.53	8.67	-0.14
1 北海道	8.19	2.05	6.14	7.68	8.71	-1.03	7.46	9.24	-1.78
2 青森	8.91	2.32	6.59	8.26	10.04	-1.79	7.22	10.64	-3.42
3 岩手	9.64	2.09	7.56	8.92	9.21	-0.29	7.58	10.83	-3.24
4 宮城	8.71	1.96	6.75	8.26	8.79	-0.53	8.44	8.67	-0.23
5 秋田	9.04	2.17	6.87	8.47	9.65	-1.18	6.69	12.26	-5.57
6 山形	9.83	1.93	7.90	9.17	8.68	0.49	7.63	11.05	-3.42
7 福島	10.46	2.04	8.42	9.55	9.08	0.47	8.27	10.33	-2.05
8 茨城	9.33	2.07	7.26	8.78	8.99	-0.21	8.36	8.84	-0.48
9 栃木	9.62	2.09	7.53	9.03	9.25	-0.23	8.56	9.03	-0.47
10 群馬	9.32	1.95	7.36	8.84	8.78	0.05	8.34	9.17	-0.83
11 埼玉	8.50	1.94	6.56	8.25	8.83	-0.59	8.58	7.07	1.51
12 千葉	8.50	1.90	6.60	8.21	8.66	-0.45	8.50	7.46	1.04
13 東京都	6.93	1.88	5.05	7.02	8.41	-1.40	8.14	7.55	0.59
14 神奈川県	8.36	1.85	6.50	8.25	8.25	-0.00	8.92	6.88	2.04
15 新潟	9.35	1.94	7.41	8.92	8.62	0.30	7.79	10.45	-2.66
16 富山	9.19	1.86	7.33	8.73	8.47	0.26	7.89	10.12	-2.23
17 石川	9.54	1.86	7.67	9.12	8.34	0.78	8.80	9.16	-0.36
18 福山	10.45	1.81	8.64	9.84	8.26	1.57	8.81	9.66	-0.85
19 福山	9.16	1.86	7.30	8.84	8.33	0.51	7.97	9.52	-1.55
20 山梨	9.98	1.70	8.28	9.61	8.06	1.55	8.54	10.05	-1.51
21 岐阜	9.22	1.86	7.36	8.76	8.60	0.17	8.41	8.99	-0.58
22 静岡県	9.90	1.82	8.08	9.33	8.30	1.02	8.75	8.55	0.20
23 愛知	9.46	1.90	7.56	9.06	8.73	0.32	9.54	7.29	2.26
24 三重	9.44	1.90	7.55	8.87	8.64	0.23	8.38	9.14	-0.76
25 滋賀	9.66	1.77	7.89	9.29	8.28	1.01	9.56	7.63	1.93
26 京都	7.90	1.86	6.04	7.83	8.48	-0.66	8.20	8.58	-0.39
27 大阪	8.49	2.05	6.44	8.12	8.99	-0.87	8.73	7.98	0.75
28 兵庫	8.83	1.94	6.88	8.52	8.71	-0.19	8.71	8.57	0.14
29 奈良	8.27	1.82	6.45	8.03	8.54	-0.51	7.99	8.44	-0.45
30 和歌山	9.31	2.08	7.23	8.65	9.16	-0.52	7.54	11.04	-3.50
31 鳥取	10.10	2.05	8.05	9.52	8.81	0.71	8.36	11.00	-2.64
32 島根	10.57	1.96	8.60	9.89	8.31	1.58	8.09	11.85	-3.76
33 岡山	9.74	1.78	7.96	9.12	8.14	0.98	8.76	9.39	-0.63
34 広島	9.84	1.87	7.98	9.24	8.33	0.91	9.01	9.07	-0.06
35 山口	9.85	2.04	7.81	9.15	9.08	0.07	7.95	11.36	-3.41
36 徳島	9.00	1.99	7.01	8.46	8.72	-0.26	7.51	10.61	-3.09
37 香川	10.36	1.95	8.41	9.55	8.56	0.99	8.65	10.37	-1.72
38 愛媛	9.76	2.02	7.74	8.99	8.78	0.21	8.09	10.62	-2.53
39 高知	9.01	2.16	6.85	8.49	8.78	-0.30	7.31	11.61	-4.29
40 福岡	9.16	1.98	7.18	8.76	8.80	-0.04	9.18	8.69	0.49
41 佐賀	10.41	2.06	8.36	9.74	8.98	0.76	8.96	10.23	-1.26
42 長崎	10.21	2.04	8.17	9.58	8.79	0.79	8.38	10.53	-2.16
43 熊本	10.64	1.87	8.76	9.95	8.29	1.66	8.92	10.05	-1.13
44 大分	10.18	1.83	8.35	9.55	8.37	1.18	8.45	10.13	-1.68
45 宮崎	11.05	2.00	9.05	10.22	8.42	1.80	9.05	9.94	-0.90
46 鹿児島	10.66	2.12	8.54	9.94	9.11	0.84	8.72	11.26	-2.54
47 沖縄	12.08	2.01	10.08	11.34	8.13	3.21	12.08	6.84	5.24
平均	9.49	1.96	7.53	8.97	8.69	0.29	8.42	9.53	-1.11
標準偏差	0.90	0.12	0.90	0.75	0.39	0.93	0.80	1.36	1.96
変動係数(%)	9.45	6.11	11.94	8.30	4.50	325.81	9.51	14.31	-177.10

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女性人口1,000についてのものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，標準化出生率：1950～2007年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	8.82	8.91	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.21	8.19	45
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.13	8.91	37
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	9.75	9.64	21
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.61	8.71	39
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.30	9.04	34
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.06	9.83	17
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.50	10.46	6
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.37	9.33	27
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.68	9.62	22
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.41	9.32	28
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.46	8.50	40
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	8.40	8.50	41
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	6.75	6.93	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.25	8.36	43
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.41	9.35	26
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.20	9.19	31
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.35	9.54	23
18 福山	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.36	10.45	7
19 福山	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.18	9.16	33
20 山梨	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	9.86	9.98	13
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	9.27	9.22	30
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	9.60	9.90	14
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	9.35	9.46	24
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	9.38	9.44	25
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	9.62	9.66	20
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	7.99	7.90	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.40	8.49	42
28 兵庫	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	8.74	8.83	38
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.28	8.27	44
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	9.33	9.31	29
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.57	10.10	12
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	10.61	10.57	5
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	9.67	9.74	19
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	9.48	9.84	16
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	9.75	9.85	15
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.10	9.00	36
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	9.90	10.36	9
38 香愛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	9.56	9.76	18
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.23	9.01	35
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	8.88	9.16	32
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	10.37	10.41	8
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	10.29	10.21	10
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	10.48	10.64	4
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.00	10.18	11
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	10.87	11.05	2
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	10.47	10.66	3
47 沖縄	17.12	13.71	12.83	11.95	12.00	12.08	1
平均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	9.46	9.49	
標準偏差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.89	0.89	0.90	
変動係数(%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.57	9.48	9.40	9.45	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06、07年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別，標準化死亡率：1950～2007年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.70	2.14	2.06	1.94	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.67	2.23	2.17	2.05	10
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	3.05	2.56	2.42	2.32	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.66	2.30	2.18	2.09	6
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.61	2.14	2.08	1.96	22
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.77	2.30	2.33	2.17	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.66	2.11	2.12	1.93	28
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.81	2.25	2.16	2.04	14
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.79	2.22	2.16	2.07	8
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.81	2.29	2.22	2.09	5
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.66	2.19	2.06	1.95	23
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.61	2.12	2.05	1.94	25
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.63	2.12	2.06	1.90	30
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.70	2.08	1.98	1.88	32
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.56	2.04	1.94	1.85	40
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.59	2.09	2.00	1.94	27
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.61	2.06	1.97	1.86	39
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.53	2.06	1.93	1.86	35
18 福山	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.50	2.02	1.86	1.81	44
19 山梨	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.57	2.07	2.13	1.86	37
20 長野	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.49	1.96	1.82	1.70	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.67	2.09	2.06	1.86	36
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.60	2.06	1.95	1.82	43
23 愛知	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.68	2.12	1.99	1.90	29
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.70	2.09	2.04	1.90	31
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	1.99	1.88	1.77	46
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.69	2.04	1.96	1.86	38
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.86	2.26	2.15	2.05	12
28 兵庫県	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.76	2.17	2.04	1.94	26
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.57	2.09	1.95	1.82	42
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.82	2.27	2.18	2.08	7
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.80	2.22	2.06	2.05	11
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.64	2.13	2.04	1.96	21
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.67	2.06	1.94	1.78	45
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.65	2.06	2.00	1.87	34
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.84	2.26	2.16	2.04	15
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.79	2.23	2.20	1.99	19
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.75	2.12	2.08	1.95	24
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.79	2.24	2.16	2.02	16
39 高知	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.84	2.28	2.16	2.16	3
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.78	2.18	2.13	1.98	20
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.82	2.16	2.14	2.06	9
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.24	2.17	2.04	13
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.56	2.03	1.98	1.87	33
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.69	2.04	1.96	1.83	41
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.69	2.14	2.10	2.00	18
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.75	2.27	2.21	2.12	4
47 沖縄	1.93	1.67	2.75	2.18	2.14	2.01	17
平均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.70	2.15	2.07	1.96	
標準偏差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.12	0.12	
変動係数(%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	4.09	5.04	5.73	6.11	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06、07年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2007年

(%)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	6.81	6.58	6.77	6.96	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	5.98	5.82	6.03	6.14	45
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.35	6.49	6.71	6.59	40
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.28	7.57	7.57	7.56	23
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.08	6.44	6.53	6.75	38
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.42	7.02	6.97	6.87	36
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	8.74	8.03	7.94	7.90	17
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	8.86	8.28	8.35	8.42	7
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.48	6.97	7.21	7.26	31
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.57	7.41	7.45	7.53	25
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	7.90	7.47	7.35	7.36	27
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.30	6.25	6.41	6.56	41
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.31	6.22	6.35	6.60	39
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.46	4.54	4.77	5.05	47
14 茨城	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.15	6.00	6.32	6.50	42
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	7.96	7.13	7.40	7.41	26
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	7.57	7.41	7.23	7.33	29
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.62	7.21	7.42	7.67	21
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	8.68	8.40	8.51	8.64	4
19 山梨	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	7.89	7.39	7.05	7.30	30
20 長野	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.44	8.05	8.04	8.28	11
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.57	7.36	7.21	7.36	28
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.70	7.55	7.66	8.08	13
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.36	7.14	7.36	7.56	22
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.70	7.40	7.34	7.55	24
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.04	7.59	7.74	7.89	18
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.06	5.91	6.03	6.04	46
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.24	6.05	6.24	6.44	44
28 兵庫	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.80	6.39	6.70	6.88	35
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.38	6.00	6.33	6.45	43
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.43	6.97	7.15	7.23	32
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	8.59	8.05	8.51	8.05	14
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	8.87	8.28	8.57	8.60	5
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	7.94	7.44	7.74	7.96	16
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.20	7.27	7.48	7.98	15
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.50	7.39	7.59	7.81	19
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.45	6.58	6.90	7.01	34
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.09	7.84	7.82	8.41	8
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.40	7.24	7.40	7.74	20
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.36	6.91	7.07	6.85	37
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	6.61	6.46	6.75	7.18	33
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.86	8.11	8.23	8.36	9
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.18	7.78	8.12	8.17	12
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.37	8.12	8.50	8.76	3
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	7.85	7.70	8.04	8.35	10
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	8.68	8.23	8.77	9.05	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.28	8.02	8.26	8.54	6
47 沖縄	15.19	12.04	10.08	9.78	9.87	10.08	1
平均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	7.59	7.23	7.38	7.53	
標準偏差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	0.98	0.89	0.89	0.90	
変動係数(%)	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.91	12.33	12.00	11.94	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2007年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の2007年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成19年 人口動態統計』

人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成19年10月1日現在推計人口』

率算出の年齢区分は5歳階級によるものであり、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正したものをを用いた。

なお出生数が日本人であるため、本来ならば分母人口も日本人人口を用いるべきであるが、都道府県、年齢別日本人人口は公表されていない。そこで、今回の算定では、分母人口に総人口（日本に在住する外国人を含む）を用い、なおかつ年齢区分は5歳階級を用いている。全国についても同様であるため、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、分母人口に日本人人口を用い、かつ年齢区分を各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.34である²⁾。 (石川 晃)

主要結果

2007年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.75、低い県は東京都の1.05であり、その差は0.70であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると2007年は8.8%であり、前年の8.7%とほぼ同程度を示した。長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり2000年代には約9%と拡大してきていたが、近年ほぼ安定した傾向を示している（表2）。

合計特殊出生率を前年（2006年）と比較すると低下した県は15地域を数える。ちなみに2005年から06年には（分母人口に総人口を用いた率によると）低下した地域は皆無であった。

また、1980年を基準とした指数によって2007年の状況を見ると、この間に最も低下の程度が大きかった地域は宮城県、青森県、京都府などで、この間に3割の低下を示している（表3）。しかし、低下の程度の小さかった熊本県、宮崎県、香川県でも2割の低下を示していることから、概ね各県とも同様の低下とみることができる。

平均出生年齢は、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には27.8歳であったが、1990年29.0歳、2000年29.6歳を経て2007年には30.2歳まで高年齢化し、1980年に比べると2.4歳上昇したことになる（表4）。全国では前年（2006年）と比べると0.16歳上昇したが、県別にみても全

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2006年」, 『人口問題研究』, 第63巻第4号, 2007年12月. pp.90～95.

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2007年」を参照。

ての地域で上昇を示している。なお、上昇の大きかった地域は、鳥取県で0.5歳、宮崎県では0.3歳などである。

2007年の平均出生年齢で高年齢を示したのは東京都、京都府、神奈川県などで、30歳を超えたのは18地域となり概ね大都市で高年齢の傾向がみられる。なお、2005年にはそれが10地域であったことから30歳以上の地域は拡大してきている。それに対し、比較的平均年齢の低い県は、福島県、香川県、愛媛県などであった。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率の相関：2007年

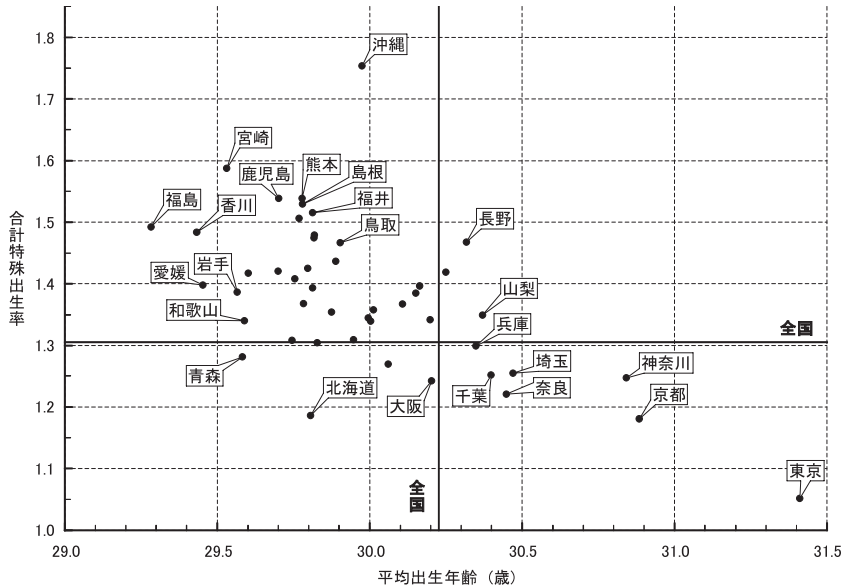


図2 特定県の年齢別出生率：2007年

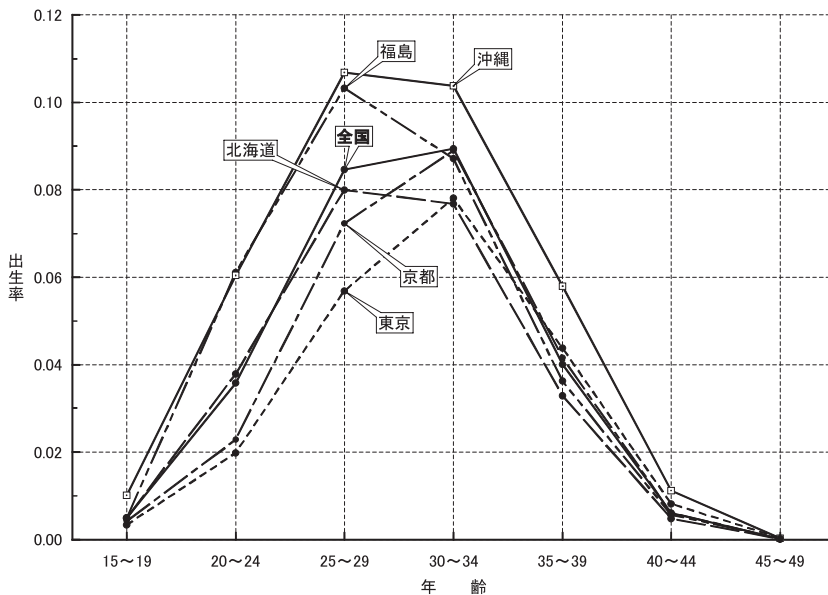


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2007年

都道府県	女性の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49		
全 国	39.45	4.98	35.83	84.64	89.40	40.01	6.02	0.16	1.31	30.23
1 北海道	34.80	4.90	37.93	79.91	76.81	32.81	4.78	0.10	1.19	29.81
2 青森	35.41	4.97	45.74	87.73	78.60	33.98	5.23	0.04	1.28	29.58
3 岩手	38.60	4.26	51.12	96.60	82.95	35.93	6.23	0.18	1.39	29.57
4 宮城	38.24	5.47	36.75	84.60	82.92	38.09	5.90	0.23	1.27	30.06
5 秋田	35.89	2.85	44.52	91.07	83.72	34.78	4.59	0.16	1.31	29.74
6 山形	39.56	3.03	47.43	103.19	87.86	37.03	5.38	0.10	1.42	29.70
7 福島	41.51	4.86	61.11	103.23	87.17	36.29	5.58	0.18	1.49	29.28
8 茨城	40.05	5.84	42.85	89.34	88.17	38.75	5.65	0.11	1.35	29.87
9 栃木	40.93	4.94	44.80	95.32	89.49	38.39	5.67	0.06	1.39	29.81
10 群馬	40.43	4.81	39.35	91.96	91.03	38.79	5.31	0.22	1.36	30.01
11 埼玉	38.69	4.69	30.91	79.49	88.88	40.84	6.03	0.20	1.26	30.47
12 千葉	38.70	5.01	32.70	77.88	88.08	40.41	6.07	0.20	1.25	30.40
13 東京都	34.22	3.38	19.83	56.79	78.14	43.81	8.08	0.28	1.05	31.41
14 神奈川県	39.26	4.44	26.64	75.25	91.26	44.63	7.05	0.14	1.25	30.84
15 新潟	39.67	2.84	38.99	94.96	91.49	39.88	5.23	0.08	1.37	30.11
16 富山	40.22	2.96	38.33	93.79	92.26	35.66	4.75	0.13	1.34	30.00
17 石川	42.02	4.14	37.27	95.12	96.98	40.27	5.14	0.34	1.40	30.16
18 福井	43.58	3.19	47.78	106.36	102.74	37.52	5.40	0.08	1.52	29.81
19 福山	38.61	3.36	32.22	93.48	94.43	40.07	6.04	0.30	1.35	30.37
20 山梨	43.10	3.35	40.19	96.33	102.31	44.15	7.09	0.11	1.47	30.32
21 岐阜	39.86	4.44	36.26	93.90	93.66	36.15	4.34	0.09	1.34	30.00
22 静岡県	42.39	5.63	43.37	97.79	95.15	39.53	5.71	0.16	1.44	29.89
23 愛知	42.82	5.23	35.27	93.38	98.61	39.47	4.92	0.08	1.38	30.15
24 三重	40.09	5.35	40.98	95.02	92.26	35.45	4.36	0.07	1.37	29.78
25 滋賀	43.04	4.89	33.71	97.21	101.73	40.80	5.27	0.10	1.42	30.25
26 京都	36.85	4.21	22.85	72.30	88.99	41.56	6.06	0.20	1.18	30.88
27 大阪	38.59	6.37	32.69	78.97	87.17	37.49	5.61	0.19	1.24	30.20
28 兵庫	39.33	4.76	32.89	83.42	92.90	40.02	5.66	0.12	1.30	30.35
29 奈良	36.21	4.56	28.79	77.36	90.12	38.31	4.98	0.05	1.22	30.45
30 和歌山	37.33	5.56	44.38	94.08	84.84	34.71	4.27	0.09	1.34	29.59
31 鳥取	42.14	4.73	46.27	100.50	93.37	42.39	6.00	0.16	1.47	29.90
32 島根	43.81	4.12	49.44	109.50	95.50	40.57	6.58	0.18	1.53	29.78
33 岡山	42.22	6.70	42.66	96.93	93.03	37.00	5.14	0.14	1.41	29.75
34 広島	42.72	6.93	41.61	98.33	95.35	37.42	5.28	0.09	1.43	29.80
35 山梨	41.25	6.30	48.33	96.26	91.07	35.81	5.61	0.14	1.42	29.60
36 徳島	37.57	4.42	40.15	90.86	85.12	35.68	4.50	0.12	1.30	29.83
37 香川	43.51	6.21	52.73	103.81	93.20	35.91	4.76	0.13	1.48	29.43
38 愛媛	40.25	6.26	50.06	96.97	86.23	34.70	5.23	0.11	1.40	29.45
39 高知	38.11	5.65	42.89	84.40	82.24	39.92	6.50	0.17	1.31	29.95
40 福岡	40.98	6.08	36.63	86.55	91.06	41.58	6.24	0.17	1.34	30.20
41 佐賀	43.28	5.17	51.63	100.32	96.56	40.69	6.72	0.14	1.51	29.77
42 長崎	41.41	4.95	47.81	101.76	93.78	41.80	5.59	0.19	1.48	29.82
43 熊本	43.60	5.81	50.27	106.00	95.96	43.09	6.41	0.17	1.54	29.78
44 大分	42.52	5.10	46.55	102.84	93.33	41.11	5.77	0.14	1.47	29.82
45 宮崎	45.14	5.72	55.69	112.42	97.17	40.47	5.85	0.11	1.59	29.53
46 鹿児島	43.11	4.79	52.59	106.02	97.58	40.45	6.29	0.07	1.54	29.70
47 沖縄	51.68	10.14	60.49	106.87	103.83	57.92	11.23	0.24	1.75	29.97
平均	40.50	4.97	41.78	93.11	91.17	39.19	5.75	0.15	1.38	29.98
標準偏差	3.08	1.28	8.90	10.85	6.24	3.94	1.12	0.06	0.12	0.40
変動係数(%)	7.60	25.78	21.30	11.65	6.84	10.05	19.42	44.03	8.78	1.33

率算出の分母人口は、総人口(日本に在住する外国人を含む)女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1950～2007年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.29 (1.32)	1.31 (1.34)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.18	1.19	45
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.31	1.28	38
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.39	1.39	23
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.25	1.27	39
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.34	1.31	35
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.45	1.42	16
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.49	1.49	8
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.35	1.35	28
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.40	1.39	22
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.36	1.36	27
11 埼玉	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.24	1.26	40
12 千葉	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.23	1.25	41
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.02	1.05	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.23	1.25	42
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.37	1.37	26
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.34	1.34	33
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.36	1.40	21
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.50	1.52	6
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.34	1.35	29
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.44	1.47	12
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.35	1.34	30
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.39	1.44	14
23 愛知県	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.36	1.38	24
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.35	1.37	25
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.41	1.42	17
26 京都府	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.19	1.18	46
27 大阪府	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.22	1.24	43
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.28	1.30	37
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.22	1.22	44
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.34	1.34	32
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.51	1.47	13
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.53	1.53	5
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.40	1.41	19
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.37	1.43	15
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.40	1.42	18
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.31	1.30	36
37 香川県	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.42	1.48	9
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.37	1.40	20
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.33	1.31	34
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.30	1.34	31
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.50	1.51	7
42 長崎	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.49	1.48	10
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.50	1.54	4
44 大宮	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.45	1.47	11
45 分崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.55	1.59	2
46 鹿兒島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.51	1.54	3
47 沖縄	2.38	1.95	1.82	1.72	1.74	1.75	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.37	1.38	
標準偏差	0.51	0.22	0.11	0.13	0.12	0.13	0.12	0.12	0.12	
変動係数(%)	13.56	10.46	5.47	7.30	7.63	8.93	8.82	8.72	8.78	

率算出の分母人口は、1950年および06、07年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。
 全国の()内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別，合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2007年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	207.8	115.2	118.9	100.0	87.0	78.4	72.6	73.6	74.6	-
1 北海道	280.4	132.9	118.1	100.0	87.5	75.4	70.6	72.3	72.5	38
2 青森	259.7	133.8	121.5	100.0	84.4	79.5	69.9	70.7	69.2	46
3 岩手	229.0	117.6	108.0	100.0	87.9	79.6	72.1	71.3	70.9	44
4 宮城	230.3	114.2	110.4	100.0	84.3	74.5	66.4	67.0	68.2	47
5 秋田	241.3	116.8	105.0	100.0	88.0	81.2	74.8	74.8	73.2	34
6 山形	203.8	105.8	103.0	100.0	90.7	84.3	75.4	75.2	73.7	33
7 福島	224.9	122.1	109.0	100.0	90.0	83.0	75.2	75.2	75.1	23
8 茨城	214.8	123.5	123.0	100.0	87.7	78.5	70.8	72.1	72.3	40
9 栃木	222.5	119.3	118.4	100.0	89.7	79.6	75.0	75.0	74.8	26
10 群馬	209.9	111.8	118.9	100.0	89.9	83.3	76.9	75.1	74.9	24
11 埼玉	225.9	124.4	135.2	100.0	86.2	74.8	70.6	71.6	72.4	39
12 千代田	206.5	122.5	131.2	100.0	84.5	75.0	70.3	71.0	72.0	42
13 東京	190.0	118.6	136.7	100.0	85.6	74.4	69.6	71.0	73.2	36
14 神奈川	190.8	110.9	131.1	100.0	85.4	75.2	70.0	71.9	73.2	35
15 新潟	212.6	113.6	111.8	100.0	90.0	80.7	71.3	73.0	72.9	37
16 富山	201.9	107.9	109.7	100.0	88.5	82.1	77.4	75.7	75.8	20
17 石川	190.7	109.8	110.9	100.0	85.8	77.6	72.1	73.1	74.7	27
18 福井	189.0	112.5	108.8	100.0	90.7	83.1	77.8	77.6	78.5	10
19 山梨	211.0	122.8	124.9	100.0	92.2	86.1	78.6	76.2	76.7	16
20 長野	171.9	102.3	110.7	100.0	90.2	83.9	77.2	76.3	77.6	13
21 岐阜	197.8	113.8	118.0	100.0	87.3	81.7	76.4	75.1	74.9	25
22 静岡	207.7	117.5	117.9	100.0	89.1	82.0	77.1	77.3	79.9	5
23 愛知	180.5	104.9	121.1	100.0	86.5	79.8	74.3	75.2	76.5	17
24 三重	182.8	107.4	112.0	100.0	88.7	81.4	74.9	74.4	75.2	22
25 滋賀	167.3	103.0	111.6	100.0	89.1	77.7	71.0	71.7	72.2	41
26 京都	168.2	103.1	121.2	100.0	88.6	76.9	70.7	71.3	70.9	45
27 大阪	171.7	108.4	129.5	100.0	87.0	78.5	72.3	73.2	74.2	29
28 兵庫	175.0	107.9	120.5	100.0	86.6	78.3	71.0	72.5	73.7	32
29 奈良	181.8	110.1	122.6	100.0	87.8	76.8	70.0	71.9	72.0	43
30 和歌山	171.4	108.4	116.7	100.0	86.2	80.3	73.3	74.3	74.3	28
31 鳥取	178.7	106.2	101.2	100.0	94.1	84.0	76.3	78.3	75.9	19
32 島根	192.4	106.2	100.7	100.0	92.0	82.1	74.4	76.3	76.1	18
33 岡山	170.9	101.4	108.9	100.0	89.4	81.1	73.5	75.0	75.7	21
34 広島	175.0	104.4	112.6	100.0	88.5	76.5	73.1	74.3	77.4	14
35 山口	202.7	107.6	110.7	100.0	87.4	82.0	77.1	78.1	79.3	7
36 徳島	225.3	114.9	111.7	100.0	91.6	82.6	71.7	74.6	74.1	30
37 香川	185.6	101.4	108.1	100.0	87.8	84.3	78.4	77.9	81.6	3
38 愛媛	225.2	117.1	112.7	100.0	89.1	80.7	75.3	76.3	78.0	12
39 高知	206.4	118.2	120.1	100.0	93.6	88.6	80.6	81.1	79.8	6
40 福岡	224.9	110.6	112.2	100.0	87.2	78.0	72.4	74.6	77.2	15
41 佐賀	222.2	121.9	110.6	100.0	90.7	86.5	76.6	77.6	78.1	11
42 長門	240.1	145.7	124.9	100.0	90.9	84.2	77.4	79.6	79.2	8
43 熊本	221.9	122.9	108.0	100.0	90.0	85.0	79.8	82.1	84.1	1
44 大分	214.4	112.8	108.1	100.0	86.8	82.8	77.0	79.4	81.0	4
45 宮崎	224.9	125.8	111.0	100.0	87.0	83.6	76.6	79.9	82.0	2
46 鹿児島	214.7	136.2	113.0	100.0	88.5	80.9	76.0	77.4	78.8	9
47 沖縄	100.0	81.9	76.7	72.2	73.1	73.7	31

表2に基づく。

表4 都道府県別，平均出生年齢：1950～2007年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.07	30.23	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	29.66	29.81	30
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.44	29.58	42
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.36	29.57	43
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	29.86	30.06	16
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	29.53	29.74	37
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.60	29.70	39
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.19	29.28	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	29.64	29.87	24
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	29.72	29.81	29
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	29.75	30.01	17
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.27	30.47	4
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.27	30.40	6
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.28	31.41	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	30.67	30.84	3
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	29.94	30.11	15
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	29.92	30.00	18
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.03	30.16	13
18 福山	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	29.69	29.81	28
19 福山	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.09	30.37	7
20 山梨	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.17	30.32	9
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	29.93	30.00	19
22 静岡県	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	29.78	29.89	23
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	29.95	30.15	14
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	29.66	29.78	32
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.15	30.25	10
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	30.70	30.88	2
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.08	30.20	11
28 兵庫	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.15	30.35	8
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.35	30.45	5
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.48	29.59	41
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.43	29.90	22
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	29.71	29.78	33
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	29.70	29.75	36
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.68	29.80	31
35 山梨	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.43	29.60	40
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	29.68	29.83	25
37 香川	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.41	29.43	46
38 香愛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.33	29.45	45
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	29.65	29.95	21
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.07	30.20	12
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.66	29.77	35
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.71	29.82	26
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.51	29.78	34
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	29.73	29.82	27
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.21	29.53	44
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	29.70	29.70	38
47 沖縄	28.37	29.16	29.25	29.63	29.90	29.97	20
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	29.83	29.98	
標準偏差	0.58	0.64	0.48	0.39	0.37	0.38	0.39	0.40	0.40	
変動係数(%)	1.95	2.30	1.75	1.42	1.30	1.29	1.32	1.33	1.33	

率算出の分母人口は，1950年および06，07年は総人口，1960～2005年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

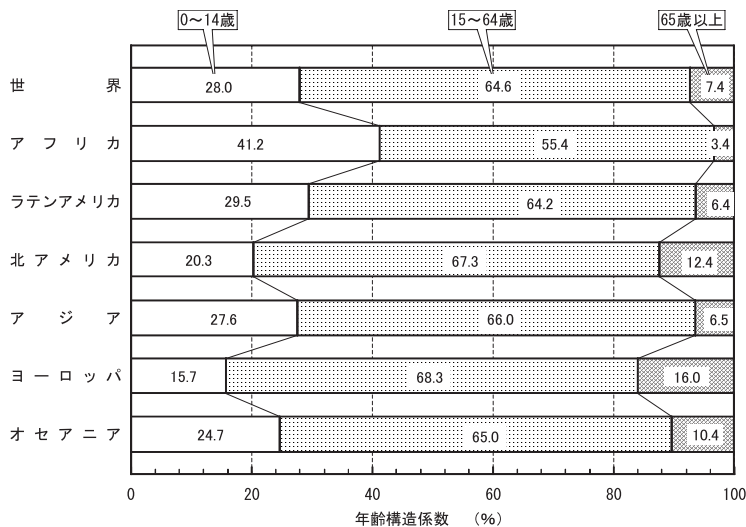
変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2006年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（石川 晃）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2006年



U.N., Demographic Yearbook, 2006による。

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2006*, New York, 2008.

2) 2005年版によるものは、石川 晃「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第64巻3号、2007年9月、pp.112~121に掲載。

3) 年齢3区分（0~14歳、15~64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

年少人口指数 = (0~14歳人口) / (15~64歳人口) × 100

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15~64歳人口) × 100

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0~14歳人口) × 100

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2005年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.26歳、70歳以上は78.43歳、75歳以上は81.87歳、80歳以上は85.57歳、85歳以上は89.43歳、90歳以上は93.24歳、95歳以上は97.35歳、100歳以上は101.90歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2007)	21.49	51	キルギスタン	(2006)	5.48
2	ドイツ	(2006)	19.52	52	メキシコ	(2006)	5.33
3	イタリア	(2004)	19.34	53	ガナ	(2000)	5.28
4	ギリシャ	(2006)	18.54	54	ベネズエラ	(2006)	5.14
5	スウェーデン	(2006)	17.33	55	エルサルバドル	(2003)	5.11
6	セルビア	(2006)	17.24	56	南アフリカ	(2006)	5.04
7	ブルガリア	(2006)	17.23	57	アルジェリア	(2003)	4.99
8	ベルギー	(2006)	17.21	58	インド	(2001)	4.77
9	ポルトガル	(2006)	17.19	59	パラグアイ	(2006)	4.75
10	スペイン	(2006)	16.69	60	インドネシア	(2005)	4.65
11	オーストリア	(2006)	16.69	61	イラン	(2005)	4.57
12	スイス	(2006)	16.59	62	ギニア	(1996)	4.50
13	フランス	(2005)	16.44	63	ボリビア	(2006)	4.42
14	フィンランド	(2006)	16.23	64	ウズベキスタン	(2003)	4.35
15	イギリス	(2006)	15.99	65	マレーシア	(2006)	4.31
16	ハンガリー	(2006)	15.87	66	フィリピン	(2003)	4.25
17	ウクライナ	(2004)	15.74	67	グアテマラ	(2005)	4.22
18	デンマーク	(2006)	15.26	68	ネパール	(2001)	4.21
19	ルーマニア	(2006)	14.77	69	マラウイ	(2005)	3.97
20	ベラルーシ	(2006)	14.60	70	カンボジア	(2004)	3.91
21	チェコ	(2006)	14.41	71	タンザニア	(2002)	3.91
22	オランダ	(2006)	14.27	72	トルクメニスタン	(2003)	3.91
23	ロシア	(2006)	13.98	73	ニカラグア	(2005)	3.87
24	ポーランド	(2006)	13.35	74	ハイチ	(1999)	3.85
25	オーストラリア	(2006)	13.32	75	ラオス	(2006)	3.83
26	カナダ	(2006)	13.22	76	ベニン	(2002)	3.80
27	ホンコン特別行政区	(2006)	12.43	77	ホンジュラス	(2003)	3.78
28	アメリカ合衆国	(2005)	12.41	78	タジキスタン	(2000)	3.65
29	スロバキア	(2006)	11.83	79	シリア	(2004)	3.62
30	キューバ	(2006)	11.27	80	ジンバブエ	(2002)	3.60
31	アルゼンチン	(2006)	10.09	81	セネガル	(2002)	3.56
32	イスラエル	(2006)	9.89	82	イエメン	(2006)	3.43
33	韓国	(2005)	9.28	83	エジプト	(2000)	3.40
34	チリ	(2006)	8.16	84	パキスタン	(2003)	3.39
35	カザフスタン	(2006)	7.85	85	ブルキナファソ	(2005)	3.33
36	中国	(2000)	7.10	86	ヨルダン	(2006)	3.23
37	タイ	(2006)	7.10	87	ウガンダ	(2002)	3.02
38	アゼルバイジャン	(2006)	7.09	88	マダガスカル	(1998)	3.01
39	スリランカ	(2006)	6.41	89	ケニア	(2005)	2.95
40	コロンビア	(2006)	6.27	90	ルワンダ	(2002)	2.90
41	ブラジル	(2006)	6.22	91	エチオピア	(2004)	2.84
42	ペルー	(2006)	6.02	92	イラク	(2006)	2.81
43	ベトナム	(1999)	5.75	93	サウジアラビア	(2006)	2.78
44	トルコ	(2004)	5.74	94	ザンビア	(2000)	2.73
45	シエラレオネ	(2003)	5.72	95	ナイジェリア	(2003)	2.70
46	チュニジア	(1998)	5.71	96	ニジェール	(2006)	2.62
47	エクアドル	(2005)	5.69	97	モザンビーク	(2000)	2.46
48	ドミニカ共和国	(2005)	5.57	98	パプアニューギニア	(2000)	2.37
49	モロッコ	(2004)	5.51	99	ソマリア	(2002)	1.62
50	ミャンマー	(2004)	5.50				

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2003. 7. 1	31,847,995	9,781,791	20,478,371	1,587,835
2	ベニ	2002. 2.11 (C) ¹⁾	6,769,914	3,169,375	3,342,786	257,408
3	ボツワナ	2004. 7. 1	1,711,334	637,802	995,312	78,220
4	ブルキナファソ	2005. 7. 1	12,802,282	6,353,145	6,023,137	426,000
5	ケープベルデ	2006. 7. 1	483,090	178,094	276,627	28,369
6	コンゴ	2004. 7. 1	3,231,326	1,443,756	1,683,844	103,726
7	エジプト	2000. 7. 1	63,976,000	24,100,000	37,704,000	2,172,000
8	エチオピア	2004. 7. 1	71,066,000	30,678,441	38,367,231	2,020,328
9	ガーナ	2000. 3.26 (C)	18,912,079	7,806,843	10,106,296	998,940
10	ギニア	1996.12. 1 (C)	7,156,406	3,264,647	3,569,448	322,311
11	ケニア	2005. 7. 1	35,267,222	14,906,956	19,318,523	1,041,744
12	レソト	2001. 7. 1 ¹⁾	2,157,537	761,180	1,253,458	123,871
13	マラウイ	2005. 7. 1	12,341,170	5,383,352	6,467,770	490,048
14	マリ	1998. 7. 1 (C)	9,709,570	4,518,666	4,898,674	292,230
15	モリタニア	2005. 7. 1	2,905,727	1,251,267	1,553,649	100,811
16	モリシャス	2006. 7. 1	1,252,698	299,794	869,761	83,143
17	マヨット	2002. 7.30 (C)	160,301	67,563	89,054	3,684
18	モロッコ	2004. 9. 1 (C) ¹⁾	29,680,069	9,260,622	18,751,280	1,634,732
19	モンビーク	2000. 7. 1	17,690,584	8,012,534	9,243,433	434,617
20	ナミビア	2001. 8.27 (C) ¹⁾	1,830,330	718,480	991,675	87,813
21	ニジェール	2006. 7. 1	12,929,300	6,376,800	6,213,900	338,600
22	ナイジェリア	2003. 7. 1	126,152,844	55,832,430	66,914,026	3,406,388
23	レユニオン	2004. 7. 1	768,808	207,204	505,720	55,887
24	ルワンダ	2002. 8.16 (C)	8,128,553	3,556,495	4,336,492	235,566
25	セントヘレナ	1998. 3. 8 (C) ¹⁾	4,913	1,049	3,296	558
26	サントメ・プリンシペ	2001. 8.25 (C)	136,554	57,961	72,724	5,869
27	セネガル	2002.12.31	9,856,145	4,111,301	5,393,596	351,248
28	セイシェル	2005. 7. 1	82,852	20,451	55,790	6,611
29	シエラレオネ	2003. 7. 1	5,280,406	2,174,072	2,768,458	302,009
30	ソマリア	2002. 7. 1	6,799,079	3,154,474	3,534,262	110,343
31	南アフリカ	2006. 7. 1	47,390,900	15,266,800	29,735,200	2,389,200
32	スワジランド	1997. 5.11 (C) ¹⁾	929,718	413,129	484,429	29,262
33	チュニジア	1998. 7. 1	9,333,300	3,052,600	5,747,700	532,800
34	ウガンダ	2002. 9.12 (C)	24,442,084	12,054,626	11,650,184	737,274
35	タンザニア	2002. 8.24 (C)	34,443,603	15,238,612	17,857,906	1,347,085
36	ザンビア	2000.10.25 (C)	9,337,425	4,323,448	4,758,697	255,280
37	ジンバブエ	2002. 8.17 (C) ¹⁾	11,631,657	4,722,013	6,445,950	419,188
〔北アメリカ〕						
38	アンギュラ	2001. 5. 9 (C)	11,430	3,202	7,356	872
39	アンチグア・バーブーダ	2005. 7. 1	82,786	23,395	53,699	5,691
40	アルバ	2006. 7. 1	102,819	21,546	72,395	8,879
41	バルバドス	2000. 5. 1 (C) ¹⁾	303,611	89,329	197,091	15,777
42	ベリーズ	2000. 5. 1 (C)	250,010	54,601	165,998	29,411
43	バーミューダ	2006. 7. 1	301,298	118,209	168,428	14,663
44	英領バージン諸島	2006. 7. 1	63,797	11,541	44,730	7,526
45	カナダ	2001. 5.21 (C)	20,647	5,420	14,224	1,003
46	コスタリカ	2006. 7. 1	32,623,490	5,644,609	22,664,640	4,314,241
47	キューバ	2004. 7. 1	4,248,481	1,230,203	2,778,302	239,976
48	ドミニカ	2006. 7. 1	11,241,440	2,101,727	7,873,000	1,266,713
49	ドミニカ共和国	2001. 5.12 (C)	68,635	20,211	41,402	7,022
50	ドミニカ共和国	2005. 7. 1	9,226,449	3,070,072	5,642,753	513,624

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
30.7	64.3	5.0	27.0	23.3	55.5	47.8	7.8	16.2	1
46.8	49.4	3.8	22.0	16.6	102.5	94.8	7.7	8.1	2
37.3	58.2	4.6	24.5	20.5	71.9	64.1	7.9	12.3	3
49.6	47.0	3.3	21.0	15.2	112.6	105.5	7.1	6.7	4
36.9	57.3	5.9	25.1	20.0	74.6	64.4	10.3	15.9	5
44.7	52.1	3.2	22.5	17.4	91.9	85.7	6.2	7.2	6
37.7	58.9	3.4	25.1	20.4	69.7	63.9	5.8	9.0	7
43.2	54.0	2.8	22.4	18.1	85.2	80.0	5.3	6.6	8
41.3	53.4	5.3	24.6	19.4	87.1	77.2	9.9	12.8	9
45.6	49.9	4.5	23.0	17.4	100.5	91.5	9.0	9.9	10
42.3	54.8	3.0	22.1	18.3	82.6	77.2	5.4	7.0	11
35.3	58.1	5.7	26.0	20.5	70.6	60.7	9.9	16.3	12
43.6	52.4	4.0	22.5	17.9	90.8	83.2	7.6	9.1	13
46.5	50.5	3.0	22.0	16.6	98.2	92.2	6.0	6.5	14
43.1	53.5	3.5	23.0	18.4	87.0	80.5	6.5	8.1	15
23.9	69.4	6.6	32.5	30.8	44.0	34.5	9.6	27.7	16
42.1	55.6	2.3	22.1	18.6	80.0	75.9	4.1	5.5	17
31.2	63.2	5.5	28.0	24.1	58.1	49.4	8.7	17.7	18
45.3	52.3	2.5	21.8	17.1	91.4	86.7	4.7	5.4	19
39.3	54.2	4.8	24.3	19.5	81.3	72.5	8.9	12.2	20
49.3	48.1	2.6	21.1	15.4	108.1	102.6	5.4	5.3	21
44.3	53.0	2.7	22.3	17.8	88.5	83.4	5.1	6.1	22
27.0	65.8	7.3	31.3	29.2	52.0	41.0	11.1	27.0	23
43.8	53.3	2.9	21.7	17.4	87.4	82.0	5.4	6.6	24
21.4	67.1	11.4	35.6	34.3	48.8	31.8	16.9	53.2	25
42.4	53.3	4.3	22.8	18.0	87.8	79.7	8.1	10.1	26
41.7	54.7	3.6	23.1	18.5	82.7	76.2	6.5	8.5	27
24.7	67.3	8.0	31.7	29.6	48.5	36.7	11.8	32.3	28
41.2	52.4	5.7	24.8	19.4	89.4	78.5	10.9	13.9	29
46.4	52.0	1.6	21.1	16.7	92.4	89.3	3.1	3.5	30
32.2	62.7	5.0	27.3	23.8	59.4	51.3	8.0	15.6	31
44.4	52.1	3.1	22.2	17.2	91.3	85.3	6.0	7.1	32
32.7	61.6	5.7	27.4	23.4	62.4	53.1	9.3	17.5	33
49.3	47.7	3.0	20.4	15.3	109.8	103.5	6.3	6.1	34
44.2	51.8	3.9	22.6	17.8	92.9	85.3	7.5	8.8	35
46.3	51.0	2.7	20.9	16.6	96.2	90.9	5.4	5.9	36
40.6	55.4	3.6	22.9	18.6	79.8	73.3	6.5	8.9	37
28.0	64.4	7.6	30.9	29.3	55.4	43.5	11.9	27.2	38
28.3	64.9	6.9	30.3	28.4	54.2	43.6	10.6	24.3	39
21.0	70.4	8.6	35.8	36.6	42.0	29.8	12.3	41.2	40
29.4	64.9	5.2	29.0	27.0	53.3	45.3	8.0	17.7	41
21.8	66.4	11.8	35.2	33.6	50.6	32.9	17.7	53.9	42
39.2	55.9	4.9	25.2	19.8	78.9	70.2	8.7	12.4	43
18.1	70.1	11.8	38.5	39.2	42.6	25.8	16.8	65.2	44
26.3	68.9	4.9	31.1	31.2	45.2	38.1	7.1	18.5	45
17.3	69.5	13.2	38.8	38.8	43.9	24.9	19.0	76.4	46
29.0	65.4	5.6	29.1	25.8	52.9	44.3	8.6	19.5	47
18.7	70.0	11.3	36.8	36.1	42.8	26.7	16.1	60.3	48
29.4	60.3	10.2	31.4	28.2	65.8	48.8	17.0	34.7	49
33.3	61.2	5.6	27.4	23.5	63.5	54.4	9.1	16.7	50

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
51	エルサルバドル	2003. 7. 1	6,638,168	2,305,321	3,993,488	339,359
52	グリーンランド	2006. 7. 1	56,775	13,927	39,528	3,327
53	グレナダ	2000. 7. 1	101,308	35,505	57,885	7,918
54	グアドループ	2004. 1. 1	442,953	106,176	288,265	48,512
55	グアテマラ	2005. 7. 1	12,699,780	5,484,073	6,679,891	535,816
56	ハイチ	1999. 7. 1	7,803,232	3,116,208	4,386,555	300,469
57	ホンジュラス	2003. 7. 1	6,860,842	2,818,787	3,782,969	259,086
58	ジャマイカ	2005. 7. 1	2,650,405	791,283	1,644,967	214,155
59	マルチニーク	2004. 7. 1	392,756	85,021	256,473	51,262
60	メキシコ	2006. 7. 1	104,874,282	32,150,842	67,134,774	5,588,666
61	モントセラト	2001. 5.12 (C) ¹⁾	4,491	869	2,910	689
62	オランダ領アンチル	2006. 7. 1	189,500	43,295	128,165	18,044
63	ニカラグア	2005. 7. 1	5,457,208	2,069,333	3,176,611	211,264
64	パナマ	2006. 7. 1	3,283,959	989,766	2,096,865	197,328
65	プエルトリコ	2006. 7. 1	3,927,776	839,172	2,584,720	503,884
66	セントキッツ・ネイビス	2000. 7. 1	40,410	12,390	24,450	3,570
67	セントルシア	2006. 7. 1	166,838	46,614	108,827	11,397
68	セントビンセント・グレナディーン	2001. 5.14 (C)	106,253	32,575	65,938	7,740
69	トリニダード・トバコ	1999. 7. 1	1,283,863	322,798	874,850	86,215
70	アメリカ合衆国	2005. 7. 1	296,410,404	60,700,260	198,920,031	36,790,113
〔南アメリカ〕						
71	アルゼンチン	2006. 7. 1	38,970,611	10,190,926	24,847,331	3,932,354
72	ボリビア	2006. 7. 1	9,627,269	3,621,896	5,579,454	425,921
73	ブラジル	2006. 7. 1	186,770,562	51,748,306	123,401,052	11,621,204
74	チリ	2006. 7. 1	16,432,674	4,006,219	11,085,957	1,340,498
75	コロンビア	2006. 7. 1	43,405,387	13,262,320	27,421,398	2,721,669
76	エクアドル	2005. 7. 1	13,215,089	4,285,306	8,177,629	752,154
77	フオークランド諸島	2006.10. 8 (C)	2,955	471	2,218	266
78	仏領ギアナ	2005. 1. 1	197,997	71,229	119,417	7,351
79	ガイアナ	2002.9. 15 (C) ¹⁾	751,223	267,164	446,675	32,030
80	パラグアイ	2006. 7. 1	6,009,143	2,126,985	3,596,707	285,451
81	ペルー	2006. 7. 1	27,377,172	8,503,907	17,224,632	1,648,633
82	スリナム	2006. 7. 1	504,257	151,229	323,146	29,882
83	ウルグアイ	2006. 7. 1	3,314,466	784,994	2,086,748	442,724
84	ベネズエラ	2006. 7. 1	27,030,656	8,338,495	17,301,922	1,390,239
〔アジア〕						
85	アメリニア	2006. 7. 1	3,221,094	649,671	2,223,604	347,819
86	アゼルバイジャン	2006. 7. 1	8,484,550	2,048,850	5,834,500	601,200
87	バレーン	2006. 7. 1	742,562	202,565	521,238	18,756
88	ブータン	2006. 7. 1	646,851	210,070	406,334	30,447
89	ブルネイ	2004. 7. 1	357,800	119,800	230,000	8,000
90	カンボジア	2004. 7. 1	12,824,170	4,950,940	7,371,442	501,788
91	中国	2000. 11.1 (C)	1,242,612,226	284,527,594	869,810,610	88,274,022
92	ホンコン特別行政区	2006. 7. 1	6,857,100	939,200	5,065,800	852,100
93	マカオ	2006. 7. 1	498,852	76,610	386,592	35,650
94	キプロス	2006. 7. 1	770,919	138,357	537,818	94,744
95	グルジア	2006. 7. 1	4,398,000	794,500	2,966,300	637,200
96	インド	2001. 3. 1 (C) ¹⁾	1,028,610,328	363,610,812	613,155,502	49,105,542
97	インドネシア	2005.10.31	213,375,287	61,965,192	141,484,112	9,925,983
98	イラン	2005. 7. 1	68,467,369	20,279,933	45,060,819	3,126,618
99	イラク	2006. 7. 1	28,810,441	12,419,162	15,580,771	810,508

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位年 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
34.7	60.2	5.1	26.3	22.7	66.2	57.7	8.5	14.7	51
24.5	69.6	5.9	32.9	33.3	43.7	35.2	8.4	23.9	52
35.0	57.1	7.8	27.5	21.7	75.0	61.3	13.7	22.3	53
24.0	65.1	11.0	34.8	33.9	53.7	36.8	16.8	45.7	54
43.2	52.6	4.2	23.2	18.1	90.1	82.1	8.0	9.8	55
39.9	56.2	3.9	24.3	19.8	77.9	71.0	6.8	9.6	56
41.1	55.1	3.8	23.5	19.1	81.4	74.5	6.8	9.2	57
29.9	62.1	8.1	30.0	26.7	61.1	48.1	13.0	27.1	58
21.6	65.3	13.1	36.6	36.0	53.1	33.2	20.0	60.3	59
30.7	64.0	5.3	28.4	25.2	56.2	47.9	8.3	17.4	60
19.3	64.8	15.3	39.0	37.9	53.5	29.9	23.7	79.3	61
22.8	67.6	9.5	35.5	36.0	47.9	33.8	14.1	41.7	62
37.9	58.2	3.9	24.5	20.3	71.8	65.1	6.7	10.2	63
30.1	63.9	6.0	29.2	26.3	56.6	47.2	9.4	19.9	64
21.4	65.8	12.8	36.6	34.7	52.0	32.5	19.5	60.0	65
30.7	60.5	8.8	29.7	25.5	65.3	50.7	14.6	28.8	66
27.9	65.2	6.8	29.7	26.0	53.3	42.8	10.5	24.4	67
30.7	62.1	7.3	28.9	24.8	61.1	49.4	11.7	23.8	68
25.1	68.1	6.7	31.2	28.5	46.8	36.9	9.9	26.7	69
20.5	67.1	12.4	37.1	36.3	49.0	30.5	18.5	60.6	70
26.2	63.8	10.1	32.7	29.1	56.8	41.0	15.8	38.6	71
37.6	58.0	4.4	25.4	21.1	72.5	64.9	7.6	11.8	72
27.7	66.1	6.2	30.0	27.1	51.4	41.9	9.4	22.5	73
24.4	67.5	8.2	32.8	30.8	48.2	36.1	12.1	33.5	74
30.6	63.2	6.3	29.2	25.6	58.3	48.4	9.9	20.5	75
32.4	61.9	5.7	27.8	24.0	61.6	52.4	9.2	17.6	76
15.9	75.1	9.0	37.6	37.5	33.2	21.2	12.0	56.5	77
36.0	60.3	3.7	26.5	23.4	65.8	59.6	6.2	10.3	78
35.6	59.5	4.3	26.3	23.0	67.0	59.8	7.2	12.0	79
35.4	59.9	4.8	26.3	21.9	67.1	59.1	7.9	13.4	80
31.1	62.9	6.0	28.4	24.7	58.9	49.4	9.6	19.4	81
30.0	64.1	5.9	28.9	26.0	56.0	46.8	9.2	19.8	82
23.7	63.0	13.4	35.4	32.5	58.8	37.6	21.2	56.4	83
30.8	64.0	5.1	28.4	24.9	56.2	48.2	8.0	16.7	84
20.2	69.0	10.8	34.4	31.7	44.9	29.2	15.6	53.5	85
24.1	68.8	7.1	31.1	28.2	45.4	35.1	10.3	29.3	86
27.3	70.2	2.5	27.9	27.7	42.5	38.9	3.6	9.3	87
32.5	62.8	4.7	26.5	22.6	59.2	51.7	7.5	14.5	88
33.5	64.3	2.2	25.4	24.6	55.6	52.1	3.5	6.7	89
38.6	57.5	3.9	25.0	19.9	74.0	67.2	6.8	10.1	90
22.9	70.0	7.1	32.5	30.8	42.9	32.7	10.1	31.0	91
13.7	73.9	12.4	39.5	39.6	35.4	18.5	16.8	90.7	92
15.4	77.5	7.1	35.9	35.8	29.0	19.8	9.2	46.5	93
17.9	69.8	12.3	37.3	35.5	43.3	25.7	17.6	68.5	94
18.1	67.4	14.5	37.3	35.7	48.3	26.8	21.5	80.2	95
35.3	59.6	4.8	26.7	22.7	67.3	59.3	8.0	13.5	96
29.0	66.3	4.7	28.9	26.5	50.8	43.8	7.0	16.0	97
29.6	65.8	4.6	27.5	23.5	51.9	45.0	6.9	15.4	98
43.1	54.1	2.8	22.4	18.2	84.9	79.7	5.2	6.5	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
100	イ ス ラ エ ル	2006. 7. 1	7,053,707	1,999,255	4,356,877	697,582
101	日 本	2007.10. 1 ²⁾	127,771,000	17,293,000	83,015,000	27,464,000
102	ヨ ル ダ ン	2006.10. 1	5,600,000	2,090,230	3,329,000	180,770
103	カザフスタン	2006. 7. 1	15,308,084	3,686,129	10,421,024	1,200,931
104	韓 国	2005.11. 1(C)	47,041,434	8,986,128	33,690,088	4,365,218
105	ク ウ ェ ー ト	2005. 7. 1	2,457,257	576,333	1,838,252	42,672
106	キルギスタン	2006. 7. 1	5,164,206	1,587,244	3,294,198	282,764
107	ラ オ ス	2006. 7. 1	5,747,000	2,247,600	3,279,700	220,300
108	マ レ ー シ ア	2006. 7. 1	26,640,200	8,632,000	16,858,600	1,149,500
109	モ ル ジ ブ	2006. 3.21(C) ¹⁾	298,968	93,037	186,904	13,944
110	モ ン ゴ リ ア	2006. 7. 1	2,578,587	788,149	1,691,361	99,078
111	ミ ャ ン マ ー	2004. 7. 1	54,299,000	17,722,000	33,592,000	2,985,000
112	ネ パ ー ル	2001. 6.22(C)	22,736,934	8,948,587	12,831,876	956,471
113	パ レ ス チ ナ	2006. 7. 1	3,888,292	1,777,491	1,994,173	116,628
114	オ マ ー ン	2006. 7. 1	2,577,062	785,521	1,746,463	45,078
115	パ キ ス タ ン	2003. 7. 1	138,979,270	58,649,523	75,621,187	4,708,561
116	フ ィ リ ピ ン	2003. 7. 1	81,081,457	28,096,522	49,540,836	3,444,099
117	カ タ ー ル	2006. 7. 1	936,287	212,339	713,124	10,822
118	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	2006. 7. 1	23,678,849	7,780,033	15,240,722	658,093
119	シ ン ガ ポ ー ル	2005. 7. 1	3,543,900	706,400	2,546,700	290,800
120	ス リ ラ ン カ	2006. 7. 1	19,886,000	5,297,000	13,315,000	1,274,000
121	シ リ ア	2004. 7. 1	17,980,000	7,119,000	10,210,000	651,000
122	タ ジ キ ス タ ン	2000. 1.20(C) ¹⁾	6,127,493	2,616,765	3,286,843	223,882
123	タ イ	2006. 7. 1	65,305,736	14,810,793	45,859,943	4,635,000
124	ト ル コ	2004. 7. 1	71,152,000	20,510,000	46,561,000	4,081,000
125	トルクメニスタン	2003. 7. 1	5,123,940	1,830,258	3,093,509	200,170
126	アラブ首長国連邦	2006. 7. 1	4,229,000	821,203	3,370,063	37,734
127	ウズベキスタン	2003. 7. 1	25,567,663	8,890,043	15,564,718	1,112,898
128	ベ ト ナ ム	1999. 5. 1(C)	76,323,173	25,271,966	46,662,116	4,389,091
129	イ エ メ ン	2006. 7. 1 ¹⁾	20,591,738	9,269,628	10,603,867	705,425
〔 ヨ ー ロ ッ パ 〕						
130	オ ー ラ ン ド	2006. 7. 1	26,923	4,644	17,716	4,563
131	ア ル バ ニ ア	2006. 7. 1	3,150,886	795,726	2,080,347	274,813
132	ア ン ド ラ	2006. 7. 1	81,222	12,067	59,595	9,560
133	オ ー ス ト リ ア	2006. 7. 1	8,281,948	1,303,907	5,595,752	1,382,289
134	ベ ラ ル ー シ	2006. 7. 1	9,732,501	1,460,948	6,850,597	1,420,956
135	ベ ル ギ ー	2006. 7. 1	10,511,382	1,914,468	6,906,263	1,809,017
136	ブ ル ガ リ ア	2006. 7. 1	7,699,020	1,039,482	5,332,924	1,326,614
137	ク ロ ア チ ア	2006. 7. 1	4,440,022	697,718	2,986,317	755,987
138	チ ェ コ	2006.12.31	10,287,189	1,479,514	7,325,238	1,482,437
139	デ ン マ ー ク	2006. 7. 1	5,434,567	1,013,988	3,591,506	829,073
140	エ ス ト ニ ア	2006. 7. 1 ¹⁾	1,343,547	201,087	915,114	227,112
141	フ ィ ン ラ ン ド	2006. 7. 1	5,266,268	904,043	3,507,287	854,944
142	フ ラ ン ス	2005. 7. 1	60,995,911	11,234,429	39,736,469	10,025,013
143	ド イ ツ	2006. 7. 1	82,365,810	11,544,265	54,740,833	16,080,712
144	ジ ブ ラ ル タ ル	2001.11.12(C) ¹⁾	27,495	5,062	18,127	4,306
145	ギ リ シ ャ	2006. 7. 1	11,148,533	1,595,044	7,486,160	2,067,329
146	ハンガリー	2006. 7. 1	10,071,370	1,541,548	6,931,907	1,597,917
147	アイスランド	2006. 7. 1	304,334	65,367	203,708	35,259
148	アイルランド	2005. 4.15	4,130,722	853,290	2,816,726	460,706
149	マ ン 島	2006. 4.23(C)	80,058	13,537	52,834	13,687

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
28.3	61.8	9.9	32.1	28.6	61.9	45.9	16.0	34.9	100
13.5	65.0	21.5	44.0	43.9	53.9	20.8	33.1	158.8	99
37.3	59.4	3.2	24.2	20.8	68.2	62.8	5.4	8.6	102
24.1	68.1	7.8	31.7	28.8	46.9	35.4	11.5	32.6	103
19.1	71.6	9.3	35.7	35.0	39.6	26.7	13.0	48.6	104
23.5	74.8	1.7	28.8	29.2	33.7	31.4	2.3	7.4	105
30.7	63.8	5.5	27.7	24.0	56.8	48.2	8.6	17.8	106
39.1	57.1	3.8	24.4	19.7	75.2	68.5	6.7	9.8	107
32.4	63.3	4.3	27.6	24.4	58.0	51.2	6.8	13.3	108
31.1	62.5	4.7	26.2	22.0	57.2	49.8	7.5	15.0	109
30.6	65.6	3.8	27.0	23.7	52.5	46.6	5.9	12.6	110
32.6	61.9	5.5	28.2	24.8	61.6	52.8	8.9	16.8	111
39.4	56.4	4.2	25.0	20.1	77.2	69.7	7.5	10.7	112
45.7	51.3	3.0	21.7	17.0	95.0	89.1	5.8	6.6	113
30.5	67.8	1.7	25.2	23.6	47.6	45.0	2.6	5.7	114
42.2	54.4	3.4	23.4	18.3	83.8	77.6	6.2	8.0	115
34.7	61.1	4.2	26.4	22.7	63.7	56.7	7.0	12.3	116
22.7	76.2	1.2	29.9	30.9	31.3	29.8	1.5	5.1	117
32.9	64.4	2.8	26.0	24.4	55.4	51.0	4.3	8.5	118
19.9	71.9	8.2	35.6	35.8	39.2	27.7	11.4	41.2	119
26.6	67.0	6.4	30.7	27.8	49.4	39.8	9.6	24.1	120
39.6	56.8	3.6	24.1	19.0	76.1	69.7	6.4	9.1	121
42.7	53.6	3.7	23.0	18.3	86.4	79.6	6.8	8.6	122
22.7	70.2	7.1	32.9	31.8	42.4	32.3	10.1	31.3	123
28.8	65.4	5.7	29.2	26.6	52.8	44.0	8.8	19.9	124
35.7	60.4	3.9	25.4	21.6	65.6	59.2	6.5	10.9	125
19.4	79.7	0.9	28.8	29.5	25.5	24.4	1.1	4.6	126
34.8	60.9	4.4	25.9	21.8	64.3	57.1	7.2	12.5	127
33.1	61.1	5.8	27.2	23.4	63.6	54.2	9.4	17.4	128
45.0	51.5	3.4	21.9	17.0	94.1	87.4	6.7	7.6	129
17.2	65.8	16.9	41.5	42.0	52.0	26.2	25.8	98.3	130
25.3	66.0	8.7	32.3	28.9	51.5	38.2	13.2	34.5	131
14.9	73.4	11.8	38.9	38.0	36.3	20.2	16.0	79.2	132
15.7	67.6	16.7	40.7	40.3	48.0	23.3	24.7	106.0	133
15.0	70.4	14.6	38.7	37.9	42.1	21.3	20.7	97.3	134
18.2	65.7	17.2	40.1	40.0	53.9	27.7	26.2	94.5	135
13.5	69.3	17.2	41.4	40.9	44.4	19.5	24.9	127.6	136
15.7	67.3	17.0	40.6	40.6	48.7	23.4	25.3	108.4	137
14.4	71.2	14.4	40.2	39.1	40.4	20.2	20.2	100.2	138
18.7	66.1	15.3	39.9	39.8	51.3	28.2	23.1	81.8	139
15.0	68.1	16.9	40.0	39.1	46.8	22.0	24.8	112.9	140
17.2	66.6	16.2	40.6	41.2	50.2	25.8	24.4	94.6	141
18.4	65.1	16.4	39.6	38.9	53.5	28.3	25.2	89.2	142
14.0	66.5	19.5	42.5	42.5	50.5	21.1	29.4	139.3	143
18.4	65.9	15.7	39.3	38.5	51.7	27.9	23.8	85.1	144
14.3	67.1	18.5	41.5	40.5	48.9	21.3	27.6	129.6	145
15.3	68.8	15.9	40.3	39.2	45.3	22.2	23.1	103.7	146
21.5	66.9	11.6	36.0	34.5	49.4	32.1	17.3	53.9	147
20.7	68.2	11.2	35.5	33.4	46.6	30.3	16.4	54.0	148
16.9	66.0	17.1	41.1	41.2	51.5	25.6	25.9	101.1	149

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
150	イ タ リ ア	2004. 7. 1	58,175,310	8,223,032	38,698,371	11,253,912
151	ラ ト ビ ア	2006. 7. 1	2,287,948	323,505	1,576,648	387,795
152	リヒテンシュタイン	2006. 7. 1	35,010	6,018	24,890	4,102
153	リ ト ア ニ ア	2006. 7. 1	3,394,082	549,258	2,320,283	524,541
154	ル ク セ ン ブ ル ク	2006. 7. 1	472,637	86,890	319,330	66,417
155	マ ル タ	2006. 7. 1	406,453	68,990	281,615	55,848
156	モ ル ド バ	2006. 1. 1	3,589,936	657,876	2,578,953	353,107
157	モ ナ コ	2000. 6.21 (C) ¹⁾	32,020	4,237	20,582	7,183
158	モ ン テ ネ グ ロ	2005. 7. 1	623,277	126,595	418,293	78,395
159	オ ラ ン ダ	2006. 7. 1	16,334,210	2,984,584	11,019,167	2,330,459
160	ノ ル ウェー	2006. 7. 1	4,660,677	906,371	3,070,276	684,035
161	ポ ー ラ ン ド	2006. 7. 1	38,132,277	6,104,643	26,937,034	5,090,600
162	ポ ル ト ガ ル	2006. 7. 1	10,584,344	1,640,936	7,124,053	1,819,361
163	ル ー マ ニ ア	2006. 7. 1	21,584,365	3,334,072	15,062,288	3,188,005
164	ロ シ ア	2006. 7. 1	142,487,259	21,062,590	101,511,235	19,913,434
165	サ ン マ リ ノ	2004. 7. 1	29,457	4,473	20,176	4,816
166	セ ル ビ ア	2006. 7. 1	7,411,569	1,157,613	4,975,995	1,277,961
167	ス ロ バ キ ア	2006. 7. 1	5,391,184	882,654	3,870,796	637,734
168	ス ロ ベ ニ ア	2006. 7. 1	2,008,516	281,461	1,410,717	316,338
169	ス ベ イ ン	2006. 7. 1	44,068,244	6,393,446	30,318,423	7,356,375
170	ス ウェーデン	2006. 7. 1	9,080,505	1,555,183	5,951,917	1,573,406
171	ス イ ス	2006. 7. 1	7,483,935	1,142,902	5,099,317	1,241,716
172	マ ケ ド ニ ア	2006. 7. 1 ¹⁾	2,040,228	391,365	1,420,451	227,561
173	ウ ク ラ イ ナ	2004. 7. 1	47,271,271	7,118,053	32,714,979	7,438,244
174	イ ギ リ ス	2006. 7. 1	60,587,349	10,737,406	40,162,006	9,687,937
〔オセアニア〕						
175	米 領 サ モ ア	2000. 4. 1 (C)	57,291	22,212	33,178	1,901
176	オーストラリア	2006. 8. 8 (C)	19,855,288	3,937,206	13,273,693	2,644,389
177	ク ッ ク 諸 島	2001.12. 1 (C)	18,027	5,415	11,424	1,188
178	仏 領 ポ リ ネ シ ア	1999. 1. 1	227,525	73,789	144,655	9,081
179	グ ア ム	2000. 4. 1 (C)	154,805	47,156	99,434	8,215
180	キ リ バ ス	2005.12. 7 (C)	92,533	34,193	55,060	3,280
181	マ ー シャ ル 諸 島	2006. 7. 1	52,163	21,361	29,606	1,195
182	ミ ク ロ ネ シ ア	2000. 4. 1 (C)	107,008	43,172	59,915	3,921
183	ニューカレドニア	2004. 1. 1	221,958	63,391	145,340	13,227
184	ニュージーランド	2006. 7. 1	4,184,580	888,310	2,784,650	511,620
185	ニ ウ エ	2006. 7. 1	1,679	418	1,062	199
186	ノーフォーク島	2006. 8. 7 (C) ¹⁾	2,523	359	1,587	561
187	北 マ リ ア ナ 諸 島	2005. 7. 1	65,927	16,200	48,260	1,468
188	パ ラ オ	2005. 4. 1 (C)	19,907	4,798	13,973	1,136
189	パプアニューギニア	2000. 7. 9 (C)	5,190,786	2,074,924	2,992,642	123,220
190	サ モ ア	2001.11. 5 (C) ¹⁾	176,710	71,930	96,574	7,903
191	ト ケ ラ ウ	2006.10.19 (C)	1,151	421	636	94
192	ト ン ガ	2002.12.31	101,002	36,660	58,492	5,849
193	ツ バ ル	2002.11. 1 (C)	9,561	3,458	5,560	543
194	バ ヌ ア ツ	2004. 7. 1	215,541	88,786	119,968	6,789

UN. *Demographic Yearbook*, 2006年版(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)に掲載 (Table 7: 掲載年次1996～2005年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

1) 人口総数に年齢不詳を含む。2) 総務省統計局『平成19年 人口推計年報』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.1	66.5	19.3	42.4	41.5	50.3	21.2	29.1	136.9	150
14.1	68.9	16.9	40.3	39.5	45.1	20.5	24.6	119.9	151
17.2	71.1	11.7	38.7	39.0	40.7	24.2	16.5	68.2	152
16.2	68.4	15.5	39.1	38.2	46.3	23.7	22.6	95.5	153
18.4	67.6	14.1	38.7	38.4	48.0	27.2	20.8	76.4	154
17.0	69.3	13.7	39.1	38.6	44.3	24.5	19.8	81.0	155
18.3	71.8	9.8	35.1	32.5	39.2	25.5	13.7	53.7	156
13.2	64.3	22.4	45.3	46.0	55.5	20.6	34.9	169.5	157
20.3	67.1	12.6	36.3	34.7	49.0	30.3	18.7	61.9	158
18.3	67.5	14.3	39.2	39.2	48.2	27.1	21.1	78.1	159
19.4	65.9	14.7	38.9	38.1	51.8	29.5	22.3	75.5	160
16.0	70.6	13.3	38.4	36.9	41.6	22.7	18.9	83.4	161
15.5	67.3	17.2	40.6	39.6	48.6	23.0	25.5	110.9	162
15.4	69.8	14.8	38.8	37.0	43.3	22.1	21.2	95.6	163
14.8	71.2	14.0	38.4	37.5	40.4	20.7	19.6	94.5	164
15.2	68.5	16.3	41.0	40.0	46.0	22.2	23.9	107.7	165
15.6	67.1	17.2	40.8	40.9	48.9	23.3	25.7	110.4	166
16.4	71.8	11.8	37.6	35.8	39.3	22.8	16.5	72.3	167
14.0	70.2	15.7	40.7	40.4	42.4	20.0	22.4	112.4	168
14.5	68.8	16.7	40.6	39.0	45.4	21.1	24.3	115.1	169
17.1	65.5	17.3	40.9	40.4	52.6	26.1	26.4	101.2	170
15.3	68.1	16.6	41.3	41.1	46.8	22.4	24.4	108.6	171
19.2	69.6	11.2	36.2	34.7	43.6	27.6	16.0	58.1	172
15.1	69.2	15.7	39.4	38.7	44.5	21.8	22.7	104.5	173
17.7	66.3	16.0	39.7	39.0	50.9	26.7	24.1	90.2	174
38.8	57.9	3.3	25.1	21.4	72.7	66.9	5.7	8.6	175
19.8	66.9	13.3	37.8	37.1	49.6	29.7	19.9	67.2	176
30.0	63.4	6.6	30.5	28.3	57.8	47.4	10.4	21.9	177
32.4	63.6	4.0	27.4	24.7	57.3	51.0	6.3	12.3	178
30.5	64.2	5.3	29.2	27.3	55.7	47.4	8.3	17.4	179
37.0	59.5	3.5	25.2	20.7	68.1	62.1	6.0	9.6	180
41.0	56.8	2.3	22.7	18.5	76.2	72.2	4.0	5.6	181
40.3	56.0	3.7	23.8	18.9	78.6	72.1	6.5	9.1	182
28.6	65.5	6.0	30.1	27.6	52.7	43.6	9.1	20.9	183
21.2	66.5	12.2	36.6	35.8	50.3	31.9	18.4	57.6	184
24.9	63.3	11.9	33.8	30.3	58.1	39.4	18.7	47.6	185
14.2	62.9	22.2	46.5	49.9	58.0	22.6	35.3	156.3	186
24.6	73.2	2.2	29.6	29.4	36.6	33.6	3.0	9.1	187
24.1	70.2	5.7	32.4	32.3	42.5	34.3	8.1	23.7	188
40.0	57.7	2.4	23.4	19.7	73.5	69.3	4.1	5.9	189
40.7	54.7	4.5	24.5	19.6	82.7	74.5	8.2	11.0	190
36.6	55.3	8.2	29.2	23.0	81.0	66.2	14.8	22.3	191
36.3	57.9	5.8	26.3	20.9	72.7	62.7	10.0	16.0	192
36.2	58.2	5.7	28.0	23.6	72.0	62.2	9.8	15.7	193
41.2	55.7	3.1	23.5	19.1	79.7	74.0	5.7	7.6	194

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2006年（改訂）

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）は、ある国、社会における出生力水準を示す指標として代表的なものである。本資料は、国際連合¹⁾、欧州評議会²⁾ならびに欧州連合統計局³⁾から公表されている主要国の合計特殊出生率および平均出生年齢等を、時系列推移、各国の比較等人口分析に必要な指標についてまとめたものである⁴⁾。

なお、いずれの指標も女性についてのものである。表中に示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用している。また、掲載国は、公表されている全ての国ではなく、最新（2003年以降）のデータが得られない国、あるいはそれ以前についても得られる年次の少ない国は除いている。

（別府志海・石川 晃）

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においてヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であるのに対し、それ以外の地域では4から8と極めて高い率を示す国が散見される（表1）。しかし1980年以降になると、それまで高率であった北アメリカおよび南アメリカを中心に著しく低下しはじめ、2000年以降にはほとんどの国で3以下の水準にまで達した。一方、既に低水準であったヨーロッパでも1970年代以降さらに低下し、2000年以降で2を上回ったことがあるのはアイスランドとアルバニアのみである。

主要国の最新年次における合計特殊出生率では、最も高い率を示したのはケニアの4.9、最も低い率はマカオの1.0でありその差は3.9である（表2）。ただし全体の水準は低く、今回比較に用いた88か国のうち、2を下回った国は49か国と半数以上に及び、1.5を下回る国も33か国あった。一方で3以上の国は11か国に留まっている。

欧州評議会加盟国46か国について最新の合計特殊出生率の水準をみると、最高はトルコの2.43であり、最低はベラルーシの1.20であった（表3）。また、合計特殊出生率が1.5に満たない国も31か国ある。年齢別出生率をみると、20歳代後半にピークを示す国が最も多く22か国を数える。ついで、30歳代前半にピークの国が15か国、20歳代前半にピークの国が9か国あり、晩産化の進展傾向が見られる。ちなみに、アメリカなど合計特殊出生率の水準が相対的に高い国は20歳代の出生率の高さが目立つ一方、日本などその水準が相対的に低い国は20歳代後半の出生率が500%に達していない。

つぎに、ヨーロッパについて時系列でみると、合計特殊出生率は1960年から現在にかけて、多くの国で半減している（表4）。平均出生年齢および第1子平均出生年齢は多くの国で1970～80年代にかけて低下したが、その後は上昇に転じている。また2000年以降をみると、多くの国の平均出生年齢は30歳付近にあるが、特にブルガリア、ルーマニア、ロシアの平均出生年齢は27歳以下であり、第1子平均出生年齢も25歳以下と低い。

1) United Nations, *Demographic Yearbook* (最新:2006年版. <http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*.

3) Eurostat, *Population and Social Conditions*. (2008年8月26日リリース. <http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>).

4) United Nations, *Demographic Yearbook* 2005年版までを用いた指標は別府志海・石川晃「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年」『人口問題研究』、第64巻3号、2008年9月、pp.122-129に掲載。

表1 主要国女性の合計特殊出生率：1950～2006年

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2003	2004	2005	2006
[アフリカ]										
ケニア	...	7.820 ⁷⁾	8.120 ¹⁰⁾	8.120 ¹³⁾	6.800 ¹⁶⁾	5.040	4.900
モーリシャス	...	5.980 ⁷⁾	4.250 ¹⁰⁾	3.070 ¹³⁾	2.320	1.990	1.870	1.870	1.820	1.700
レユニオン	...	6.381	...	3.410 ¹³⁾	2.360	2.470	2.430
セーシェル	...	5.445	6.102 ¹²⁾	4.156	2.730	2.080	...	2.200	2.200	2.200
ジンバブエ	...	7.500 ⁷⁾	7.500 ¹⁰⁾	6.600 ¹³⁾	5.500 ¹⁶⁾	3.800	...
エジプト	...	6.970 ⁷⁾	6.560 ¹⁰⁾	5.280	4.521	...	3.200	...	3.100	...
南アフリカ	...	6.510 ⁷⁾	5.900 ¹⁰⁾	5.090 ¹³⁾	4.378 ¹⁶⁾	2.860	2.820	2.800	2.780	...
[アジア]										
ホンコン特別行政区	...	4.700 ⁷⁾	3.293	2.061	1.212	1.035	0.901	0.922	0.959	0.984
マカオ特別行政区	...	5.163	2.042	1.869 ¹⁵⁾	1.610 ¹⁸⁾	0.945	0.837	0.855	0.912	0.954
日本	3.651	2.004	2.135	1.746	1.543	1.359	1.290	1.289	1.260	1.317
北朝鮮	...	6.000	4.500	2.700	1.593	1.470	1.190	1.160	1.080	1.130
モンゴル	...	6.000 ⁷⁾	7.320 ¹⁰⁾	6.650 ¹³⁾	4.829 ¹⁶⁾	2.200	2.000	2.000	1.948	2.067
バングラデシュ	...	6.620 ⁷⁾	6.910 ¹⁰⁾	4.967 ¹⁵⁾	4.450 ¹⁶⁾	2.560 ²⁰⁾	2.570	2.510	2.470	2.410
インド	...	5.920 ⁷⁾	5.690 ¹⁰⁾	4.400	3.800	3.200	3.000	2.900	2.900	2.800
カザフスタン	3.019 ¹³⁾	2.704	1.850	2.030	2.210	2.220	2.360
キルギスタン	4.082	3.691	2.409	2.521	2.582	2.531	2.735
ネパール	...	5.760 ⁷⁾	5.810 ¹⁰⁾	6.200 ¹³⁾	5.899 ¹⁶⁾	4.100 ²⁰⁾	3.600	3.500
パキスタン	...	6.800 ⁷⁾	...	7.000 ¹³⁾	6.200	4.300	3.900	...	3.800	...
カンボジア	...	6.290 ⁷⁾	6.220 ¹⁰⁾	4.100 ¹³⁾	5.250 ¹⁶⁾	3.880	3.780	3.680
マレーシア	...	3.594	4.984	3.657	4.000 ¹⁶⁾	2.961	2.488	2.438	2.340	2.384
フィリピン	2.781	3.674	3.909	4.705	4.030	2.965	2.600
シンガポール	...	6.000 ⁷⁾	3.101	1.739	1.823	1.598	1.250	1.240	1.240	1.260
アルメニア	2.314	2.620	1.107	1.349	1.383	1.365	1.348
バーレーン	...	6.970 ⁷⁾	6.970 ¹⁰⁾	4.400 ¹⁵⁾	3.900	2.749	2.600	2.600	2.600	2.500
キプロス	3.951	3.443	2.741	2.320	2.431	1.637	1.498	1.487	1.420	1.437
グルジア	2.300 ¹³⁾	2.200	1.460	1.370	1.440	1.350	1.400
イスラエル	...	3.938	3.915	3.102	3.020	2.954	2.945	2.904	2.836	2.879
ヨルダン	...	7.380 ⁷⁾	5.119	8.404 ¹⁴⁾	6.200 ¹⁷⁾	3.500 ²⁰⁾	3.700	3.700	3.700	...
クウェート	...	7.210 ⁷⁾	6.778	5.495	3.937 ¹⁶⁾	4.225	4.064	4.101	4.155	...
オマーン	...	7.200 ⁷⁾	7.200 ¹⁰⁾	7.200 ¹³⁾	7.199 ¹⁶⁾	4.700	3.560	3.190	3.130	...
カタール	...	6.970 ⁷⁾	6.970 ¹⁰⁾	6.350 ¹³⁾	4.699 ¹⁶⁾	2.766 ²¹⁾	2.864	2.780	2.600	2.710
サウジアラビア	...	7.170 ⁷⁾	7.260 ¹⁰⁾	7.280 ¹³⁾	6.800 ¹⁶⁾	4.302	...	3.320	3.280	3.220
トルコ	...	6.540 ⁷⁾	5.620 ¹⁰⁾	4.510 ¹³⁾	3.385 ¹⁷⁾	2.270	2.220	2.210	2.190	2.180
[ヨーロッパ]										
ベラルーシ	2.362	2.052 ¹³⁾	1.906	1.660	1.206	1.201	1.210	1.287
ブルガリア	...	2.303	2.179	2.056	1.734	1.266	1.232	1.285	1.310	1.377
ハンガリー	2.539 ⁴⁾	2.019	1.964	1.925	1.846	1.326	1.276	1.285	1.317	1.350
ポーランド	3.636	3.005	2.230	2.275	2.039	1.367	1.222	1.227	1.242	1.267
モルドバ	2.390 ¹⁵⁾	2.390	1.286	1.219	1.257	1.219	1.229
ルーマニア	...	2.620 ⁷⁾	2.887	2.449	1.831	1.305	1.270	1.291	1.319	1.313
ロシア	1.895	1.887	1.214	1.319	1.340	1.287	1.296
スロバキア	2.320	2.090	1.297	1.199	1.241	1.253	1.239
ウクライナ	2.091	1.957 ¹³⁾	1.889	1.100	1.147	1.192	1.211	1.254
デンマーク	2.582	2.543	1.967	1.543	1.668	1.771	1.758	1.784	1.799	1.850
エストニア	1.930	2.042	1.385	1.371	1.465	1.497	1.545
フィンランド	3.164	2.713	1.827	1.634	1.785	1.729	1.760	1.800	1.803	1.837
アイスランド	3.858	4.293	2.793	2.484	2.310	2.076	1.990	2.033	2.052	2.074
アイルランド	...	3.791 ⁹⁾	3.858	3.229	2.200	1.900	1.980	1.950	1.882	1.905

表1 主要国女子の合計特殊出生率：1950～2005年（つづき）

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2003	2004	2005	2006
ラトビア	…	…	1.934 ¹¹⁾	1.873	2.035	1.237	1.290	1.240	1.309	1.353
リトアニア	…	…	…	2.070 ¹³⁾	2.000	1.391	1.262	1.260	1.272	1.306
ノルウェー	2.532	2.845	2.537	1.725	1.932	1.851	1.797	1.828	1.836	1.904
スウェーデン	2.318	2.174	1.938	1.679	2.137	1.574	1.720	1.752	1.769	1.853
イギリス	2.182	2.667	2.383	1.898	1.840	1.640	1.710	1.780	1.840	…
アルバニア	6.114	5.980 ⁷⁾	5.110 ¹⁰⁾	3.617	3.026	2.030	1.980	1.800	1.600	1.400
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.270 ⁷⁾	3.170 ¹⁰⁾	1.902	1.696 ¹⁷⁾	1.280	1.215	1.217	1.214	…
クロアチア	…	…	…	1.923	1.628	1.390	1.327	1.346	1.420	1.381
ギリシャ	…	2.211	2.331 ¹¹⁾	2.227	1.427	1.290	1.288	1.300	1.338	1.410
イタリヤ	2.367 ⁵⁾	2.294	2.397 ¹¹⁾	1.615	1.358	1.256	1.285	1.334	1.319	1.352
マルタ	…	3.619	2.024	2.060	2.055	1.720	1.480	1.370	1.370	1.410
ポルトガル	3.148	3.005	2.883	2.067	1.509	1.560	1.444	1.403	1.408	1.362
サンマリノ	…	…	2.129	1.466	1.156 ¹⁷⁾	1.269	1.250	1.255	…	…
スロベニア	…	…	…	1.958 ¹⁵⁾	1.465	1.259	1.202	1.247	1.262	1.314
スペイン	2.459	2.807	2.818	2.046 ¹⁵⁾	1.334	1.234	1.310	1.329	1.346	1.373
オーストリア	2.033 ⁵⁾	2.605 ⁸⁾	2.311	1.683	1.454	1.363	1.378	1.419	1.407	1.405
フランス	2.900	2.699	2.470	1.986	1.780	1.876	1.875	1.897	1.921	1.983
ドイツ	1.876	2.343	2.014	1.457	1.557 ¹⁷⁾	1.378	1.340	1.355	1.340	1.331
ルクセンブルク	…	2.285	1.970	1.500	1.623	1.778	1.634	1.656	1.624	1.644
オランダ	3.096	3.106	2.583	1.600	1.617	1.723	1.747	1.726	1.708	1.720
スイス	2.398	2.336	2.087	1.550	1.590	1.496	1.385	1.416	1.420	1.437
[南アメリカ]										
キューバ	…	3.680 ⁷⁾	3.697	1.644	1.834	1.601 ¹⁹⁾	1.628	1.543	1.493	1.393
ジャマイカ	3.945	5.627	5.780 ¹⁰⁾	4.000 ¹³⁾	2.563 ¹⁷⁾	2.246	2.067	…	…	…
オランダ領アンチル	…	4.844 ⁸⁾	3.086 ¹²⁾	…	2.430	2.238	2.059	1.879	…	…
プエルトリコ	5.238	4.666	3.159	2.717	2.293	2.034	1.760	1.776	1.755	…
コスタリカ	…	7.143	…	3.630	3.200	2.000	2.100	2.000	2.000	…
グアテマラ	6.633	6.930 ⁷⁾	5.738	6.939 ¹⁵⁾	5.399	4.786 ¹⁹⁾	…	3.959	3.738	3.570
メキシコ	…	6.371	6.241	3.144	3.699	2.651	2.333	2.247	2.203	2.167
アルゼンチン	…	2.533 ⁹⁾	3.174	3.284	2.828	2.350	2.406	2.501	2.389	…
ブラジル	…	6.150 ⁷⁾	5.380 ¹⁰⁾	2.800	2.660	2.200	2.330	2.310	2.290	…
チリ	4.213 ⁶⁾	4.810	3.630	2.660	2.540	2.100	1.900	1.910	1.930	…
ペルー	3.364 ³⁾	5.395	4.506	4.650	3.700	3.020	2.830	…	…	…
スリナム	…	6.560 ⁷⁾	5.940 ¹⁰⁾	4.200 ¹³⁾	2.567	…	…	2.244	2.120	…
ウルグアイ	2.730	2.900	3.000	2.570	2.330	2.250	…	2.075	2.045	2.030
ベネズエラ	5.506	6.583 ⁹⁾	5.678	4.128	3.586	2.930 ¹⁹⁾	…	2.690	2.650	2.620
[北アメリカ]										
カナダ	3.365	3.803	2.258	1.710	1.826	1.488	1.525	1.526	1.543	…
グリーンランド	…	6.692	3.486	2.403	2.439	2.308	2.361	2.380	2.330	2.222
アメリカ合衆国	3.024	3.637	2.442	1.839	2.019 ¹⁷⁾	2.056	2.043	2.050	2.040	…
[オセアニア]										
オーストラリア	3.063	3.451	2.859	1.895	1.907	1.760	1.754	1.774	1.806	…
ニュージーランド	…	3.930 ⁷⁾	3.158	2.033	2.157	1.976	1.952	2.012	2.003	2.053
フィジー	5.288 ⁴⁾	5.602	3.810	3.399	3.190 ¹⁶⁾	2.500 ²⁰⁾	2.600	…	…	…

United Nations, *Demographic Yearbook* による。2003年以降のデータが得られる国のみ。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。…は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1) イングランド＝ウェールズ。2) 旧西ドイツ。3) 1948年。4) 1949年。5) 1951年。6) 1952年。7) 1958年。8) 1959年。9) 1961年。10) 1968年。11) 1969年。12) 1971年。13) 1978年。14) 1979年。15) 1981年。16) 1988年。17) 1989年。18) 1991年。19) 1998年。20) 2001年。21) 2002年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率	順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率
1	マカオ特別行政区	(2006)	0.954	45	オランダ領アンチル	(2004)	1.879
2	ホンコン特別行政区	(2006)	0.984	46	ノルウェー	(2006)	1.904
3	北朝鮮	(2006)	1.130	47	アイルランド	(2006)	1.905
4	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2005)	1.214	48	チリ	(2005)	1.930
5	モルドバ	(2006)	1.229	49	フランス	(2006)	1.983
6	スロバキア	(2006)	1.239	50	コスタリカ	(2005)	2.000
7	ウクライナ	(2006)	1.254	51	ウルグアイ	(2006)	2.030
8	サンマリノ	(2004)	1.255	52	アメリカ合衆国	(2005)	2.040
9	シンガポール	(2006)	1.260	53	ニュージーランド	(2006)	2.053
10	ポーランド	(2006)	1.267	54	モンゴル	(2006)	2.067
11	ベラルーシ	(2006)	1.287	55	ジャマイカ	(2003)	2.067
12	ロシア	(2006)	1.296	56	アイスランド	(2006)	2.074
13	リトアニア	(2006)	1.306	57	スリナム	(2005)	2.120
14	ルーマニア	(2006)	1.313	58	メキシコ	(2006)	2.167
15	スロベニア	(2006)	1.314	59	トルコ	(2006)	2.180
16	日本	(2006)	1.317	60	セーシェル	(2006)	2.200
17	ドイツ	(2006)	1.331	61	グリーンランド	(2006)	2.222
18	アルメニア	(2006)	1.348	62	ブラジル	(2005)	2.290
19	ハンガリー	(2006)	1.350	63	カザフスタン	(2006)	2.360
20	イタリア	(2006)	1.352	64	マレーシア	(2006)	2.384
21	ラトビア	(2006)	1.353	65	アルゼンチン	(2005)	2.389
22	ポルトガル	(2006)	1.362	66	バングラデシュ	(2006)	2.410
23	スベイン	(2006)	1.373	67	レユニオン	(2003)	2.430
24	ブルガリア	(2006)	1.377	68	パーレーン	(2006)	2.500
25	クロアチア	(2006)	1.381	69	フィリピン	(2003)	2.600
26	キューバ	(2006)	1.393	70	フィジー	(2003)	2.600
27	ゲルジア	(2006)	1.400	71	ベネズエラ	(2006)	2.620
28	アルバニア	(2006)	1.400	72	カタール	(2006)	2.710
29	オーストリア	(2006)	1.405	73	キルギスタン	(2006)	2.735
30	ギリシャ	(2006)	1.410	74	南アフリカ	(2005)	2.780
31	マルタ	(2006)	1.410	75	インド	(2006)	2.800
32	キプロス	(2006)	1.437	76	ペルー	(2003)	2.830
33	スイス	(2006)	1.437	77	イスラエル	(2006)	2.879
34	カナダ	(2005)	1.543	78	エジプト	(2005)	3.100
35	エストニア	(2006)	1.545	79	オマーン	(2005)	3.130
36	ルクセンブルク	(2006)	1.644	80	サウジアラビア	(2006)	3.220
37	モリシャス	(2006)	1.700	81	ネパール	(2006)	3.500
38	オランダ	(2006)	1.720	82	グアテマラ	(2006)	3.570
39	プエルトリコ	(2005)	1.755	83	カンボジア	(2004)	3.680
40	オーストラリア	(2005)	1.806	84	ヨルダン	(2005)	3.700
41	フィンランド	(2006)	1.837	85	ジンバブエ	(2005)	3.800
42	イギリス	(2005)	1.840	86	パキスタン	(2005)	3.800
43	デンマーク	(2006)	1.850	87	クウェート	(2005)	4.155
44	スウェーデン	(2006)	1.853	88	ケニア	(2003)	4.900

表1に基づく。

表3 欧州評議会構成国における女性の年齢別出生率：最新年次

国・地域	(年次)	年齢別出生率(‰)						TFR	
		20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44		45歳以上
アルバニア ¹⁾	(1999)	79.8	669.5	743.8	430.1	148.6	32.4	2.0	2.10
アンドラ ¹⁾	(2004)	23.9	175.0	323.2	435.2	226.6	54.1	5.2	1.26
アルメニア	(2006)	125.6	600.3	400.4	164.7	55.9	9.3	0.4	1.36
オーストリア	(2006)	60.1	264.6	461.7	406.3	171.5	33.5	1.5	1.40
アゼルバイジャン	(2006)	189.2	796.0	594.3	275.0	108.0	29.3	3.3	1.99
ベラルーシ ¹⁾	(2004)	108.5	448.0	372.0	194.6	65.7	11.8	0.6	1.20
ベルギー ¹⁾	(1997)	50.0	304.8	659.0	435.8	134.9	20.0	1.0	1.61
ボスニア・ヘルツェゴビナ ¹⁾	(2001)	87.0	435.5	396.0	205.5	82.5	18.5	1.5	1.23
ブルガリア	(2006)	205.2	397.5	421.3	258.6	80.4	11.4	0.5	1.37
クロアチア	(2006)	66.8	300.8	480.3	365.2	140.2	24.2	1.4	1.38
キプロス	(2006)	30.3	222.7	532.5	459.3	186.8	37.5	4.4	1.47
チェコ	(2006)	54.4	231.8	492.4	396.2	129.7	20.2	0.9	1.33
デンマーク	(2006)	31.6	217.7	625.6	653.0	260.1	43.1	1.3	1.83
エストニア	(2006)	106.2	347.9	513.3	372.0	175.9	32.8	1.1	1.55
フィンランド	(2006)	48.8	290.8	583.0	594.1	265.2	55.1	2.3	1.84
フランス	(2006)	58.8	319.2	681.4	614.3	271.3	55.5	2.5	2.00
ゲルジア	(2006)	186.7	507.5	380.6	216.2	94.0	22.9	2.4	1.41
ドイツ	(2006)	50.5	224.7	416.0	408.9	186.9	32.9	1.3	1.32
ギリシャ	(2006)	56.8	215.4	418.1	455.0	204.9	39.7	4.1	1.39
ハンガリー	(2006)	99.3	238.0	437.1	393.5	145.0	24.4	0.9	1.34
アイスランド	(2006)	71.5	395.2	642.0	602.5	311.1	55.7	1.4	2.08
アイルランド	(2006)	81.2	241.8	393.0	653.2	438.4	88.0	3.5	1.90
イタリア	(2005)	32.1	160.5	363.3	453.4	256.2	51.3	2.1	1.32
ラトビア	(2006)	109.8	351.9	424.6	301.2	131.3	28.0	1.3	1.35
リヒテンシュタイン	(2006)	19.6	201.4	276.2	596.9	255.9	66.1	3.1	1.42
リトアニア	(2006)	95.5	324.2	466.9	286.9	109.2	22.7	0.9	1.31
ルクセンブルク	(2006)	53.5	271.3	497.6	531.0	256.5	43.8	1.1	1.65
マケドニア	(2006)	101.5	399.7	530.1	310.2	106.7	14.6	0.7	1.46
マルタ	(2006)	84.4	226.0	484.5	427.2	156.3	26.0	0.7	1.41
モルドバ ¹⁾	(2004)	144.9	457.9	356.3	202.4	77.0	14.8	0.6	1.25
オランダ	(2006)	26.4	195.0	535.9	633.6	271.2	37.6	1.4	1.70
ノルウェー	(2006)	46.5	301.2	635.8	609.9	260.4	44.2	1.9	1.90
ポーランド	(2006)	66.3	288.0	456.7	315.7	120.2	24.5	1.1	1.27
ポルトガル	(2006)	83.7	221.5	391.5	420.7	192.4	38.1	2.0	1.35
ルーマニア	(2006)	168.5	347.5	412.2	269.3	96.6	17.7	0.9	1.31
ロシア ¹⁾	(2004)	177.7	470.5	381.7	210.6	79.1	12.5	0.4	1.33
サンマリノ ¹⁾	(2004)	8.0	94.9	323.4	503.2	255.5	42.5	4.8	1.24
セルビア	(2006)	111.2	391.6	464.6	319.5	118.7	20.1	1.2	1.43
スロバキア	(2006)	98.6	281.2	421.0	312.1	110.0	18.1	0.9	1.24
スロベニア	(2006)	22.8	190.3	495.4	433.8	146.9	22.7	0.9	1.31
スペイン	(2006)	60.1	163.0	323.3	502.3	278.3	49.2	3.3	1.38
スウェーデン	(2006)	31.8	241.3	569.1	652.2	299.8	56.4	2.4	1.85
スイス	(2006)	23.2	187.3	423.8	503.9	248.0	44.5	1.6	1.43
トルコ ¹⁾	(2003)	221.0	738.0	702.0	423.0	220.0	82.0	33.0	2.43
ウクライナ	(2006)	135.1	466.2	397.0	214.0	77.6	12.9	0.5	1.30
イギリス	(2006)	130.6	355.7	499.5	526.4	269.5	52.7	2.8	1.84
【参考】									
日本 ²⁾	(2007)	24.6	183.1	434.1	461.4	202.5	30.5	0.8	1.34
アメリカ ³⁾	(2005)	206.0	511.0	577.5	479.0	231.5	45.5	3.0	2.05

Eurostat, *Population and Social Conditions* による。1) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*による。

2) 本号掲載の石川晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2007年」による。

3) U.S. Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report*, Vol.56, No.6による。

表4 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2006年

年次	オーストリア			ベルギー			ブルガリア			キプロス		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.70	27.6	...	2.56	28.0	24.8	2.32	25.1	22.1
1970	2.29	26.7	...	2.25	27.2	24.3	2.17	24.7	22.1
1980	1.65	26.3	...	1.68	26.6	24.7	2.05	23.9	21.9	2.46	26.6	23.8
1985	1.47	26.7	24.3	1.51	27.2	25.5	1.98	23.9	21.9	2.38	26.9	23.7
1990	1.46	27.2	25.0	1.62	27.9	26.4	1.82	23.9	22.2	2.42	27.1	24.7
1995	1.42	27.7	25.7	1.56	28.4	27.3	1.23	24.1	22.4	2.03	28.1	25.5
2000	1.36	28.2	26.4	1.66	1.30	24.9	23.5	1.64	28.7	26.2
2001	1.33	28.4	26.5	1.64	1.24	25.1	23.7	1.57	28.8	26.4
2002	1.40	28.6	26.7	1.62	1.21	25.3	23.9	1.49	28.9	26.7
2003	1.38	28.8	26.9	1.64	1.23	25.6	24.3	1.50	29.1	26.9
2004	1.42	28.8	27.0	1.29 ^e	25.7 ^e	24.4 ^e	1.49	29.2	27.1
2005	1.41 ^e	29.0 ^e	27.2 ^e	1.31 ^e	26.0 ^e	24.7 ^e	1.42 ^e	29.6 ^e	27.5 ^e
2006	1.40 ^e	29.2 ^e	1.37 ^e	24.6 ^e	...	1.47 ^e	29.8 ^e	...
年次	チェコ			デンマーク			エストニア			フィンランド		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.11	25.4	22.9	2.57	26.9	23.1	1.96	2.72	28.3	...
1970	1.90	25.0	22.5	1.99	26.8	23.9	2.16	26.7	24.1	1.83	27.1	...
1980	2.10	24.7	22.4	1.55	26.8	24.6	2.02	25.7	23.2	1.63	27.7	...
1985	1.96	24.6	22.3	1.45	27.7	25.6	2.12	25.8	23.2	1.64	28.4	25.9
1990	1.90	24.8	22.5	1.67	28.5	26.4	2.05	25.6	22.7	1.78	28.9	26.5
1995	1.28	25.8	23.3	1.80	29.2	27.4	1.31	25.6	23.0	1.81	29.3	27.2
2000	1.15	27.2	25.0	1.77	29.7	27.7	1.33	27.0	24.0	1.73	29.6	27.4
2001	1.15	27.6	25.3	1.74	29.7	27.8	1.34	27.2	24.2	1.73	29.7	27.5
2002	1.17	27.8	25.6	1.72	29.9	28.1	1.37	27.5	24.6	1.72	29.7	27.6
2003	1.18	28.1	25.9	1.76	30.1	28.2	1.37	27.7	24.8	1.76	29.8	27.8
2004	1.22	28.3	26.3	1.78	30.2	28.4	1.47 ^e	27.9 ^e	25.0 ^e	1.80	29.9	27.8 ^e
2005	1.28 ^e	28.6 ^e	26.6 ^e	1.80 ^e	30.2 ^e	28.4 ^e	1.50 ^e	28.2 ^e	25.2 ^e	1.80 ^e	29.9 ^e	27.9 ^e
2006	1.33 ^e	28.9 ^e	...	1.83 ^e	30.3 ^e	...	1.55 ^e	28.4 ^e	...	1.84 ^e	30.0 ^e	...
年次	フランス			ドイツ ¹⁾			ギリシャ			ハンガリー		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.73	27.6	24.8	2.37	27.5	25.0	2.21	28.7	25.9	2.02	25.8	22.9
1970	2.47	27.2	24.4	2.03	26.6	24.0	2.40	27.4	25.0	1.98	25.4	22.8
1980	1.95	26.8	25.0	1.56	26.4	25.0	2.23	26.1	24.1	1.91	24.7	22.4
1985	1.81	27.5	25.9	1.37	27.1	26.1	1.67	26.3	24.5	1.85	25.0	22.8
1990	1.78	28.3	27.0	1.45	27.6	26.6	1.39	27.2	25.5	1.87	25.6	23.1
1995	1.71	29.0	28.1	1.25	28.3	27.5	1.31	28.2	26.6	1.57	26.3	23.8
2000	1.88	29.4	28.8	1.38	28.7	28.2	1.27	29.1	27.5	1.32	27.3	25.1
2001	1.88	29.4	29.0	1.35	28.8	28.3	1.25	29.2	27.7	1.31	27.6	25.3
2002	1.87	29.5	29.1	1.31	29.0 ^e	28.6 ^e	1.27	29.4	27.9	1.30	27.8	25.6
2003	1.88	29.6	29.3	1.34	29.1	28.8	1.28	29.5	28.0	1.27	28.0	25.9
2004	1.91	29.6	29.4	1.36	29.3	29.0	1.29	29.6 ^e	28.2 ^e	1.28	28.2	26.3
2005	1.94 ^e	29.7 ^e	28.5 ^e	1.34 ^e	29.5 ^e	29.1 ^e	1.33 ^e	29.9 ^e	28.5 ^e	1.31 ^e	28.4 ^e	26.7 ^e
2006	2.00 ^e	29.7 ^e	28.6 ^e	1.32 ^e	29.6 ^e	...	1.39 ^e	29.9 ^e	...	1.34 ^e	28.7 ^e	...
年次	アイスランド			アイルランド			イタリア			ラトビア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	4.17	28.2	...	3.78	31.4	...	2.41	29.2	25.7	1.94
1970	2.81	27.3	21.3	3.85	30.4	...	2.43	28.3	25.0	2.02	26.9	...
1980	2.48	27.1	21.9	3.24	29.7	25.5	1.64	27.4	25.0	1.90	25.9	22.9
1985	1.94	27.5	23.1	2.48	29.8	26.1	1.42	28.0	25.9	2.09	25.9	23.0
1990	2.30	27.6	24.0	2.11	29.9	26.6	1.33	28.9	26.9	2.00	25.7	23.0
1995	2.08	28.7	25.0	1.84	30.2	27.3	1.20	29.7	28.0	1.27	25.8	23.3
2000	2.08	28.9	25.5	1.90	30.4	27.6	1.24	30.3	...	1.24	27.2	24.4
2001	1.95	29.1	25.8	1.94	30.5	27.9	1.25	30.3	...	1.21	27.4	24.6
2002	1.93	29.3	26.1	1.97	30.6	28.0	1.26	30.6 ^e	...	1.24	27.6	24.9
2003	1.99	29.3	26.1	1.96	30.8	28.3	1.29 ^e	30.7 ^e	...	1.29	27.2	24.6
2004	2.04	29.5	26.2	1.93	31.0	28.5	1.24	27.4	24.7
2005	2.05 ^e	29.4 ^e	26.3 ^e	1.86 ^e	1.32 ^e	30.9 ^e	...	1.31 ^e	27.7 ^e	25.0 ^e
2006	2.08 ^e	29.5 ^e	26.4 ^e	1.90 ^e	30.7 ^e	1.35 ^e	27.8 ^e	25.0 ^e

Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*による。eはEurostat, *Population and Social Conditions*による。

TFRは合計特殊出生率、MABは女性の平均出生年齢、MAB1は女性の第1子平均出生年齢を示す。…はデータなし。

1) 全ドイツ。2) MAB1のみイングランド＝ウェールズ。

表4 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2006年（つづき）

年次	リトアニア			ルクセンブルク			マルタ			オランダ		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.59	29.4	...	2.37	3.12	29.8	25.7
1970	2.39	27.8	...	1.97	27.2	24.7	2.57	28.2	24.8
1980	1.99	26.7	23.8	1.49	27.5	25.5	1.98	28.8	...	1.60	27.7	25.7
1985	2.09	26.8	24.1	1.38	27.9	...	1.99	28.9	...	1.51	28.4	26.6
1990	2.03	25.9	23.2	1.60	28.4	...	2.04	28.9	...	1.62	29.3	27.6
1995	1.55	25.6	23.1	1.69	28.9	27.4	1.82	29.1	...	1.53	30.0	28.4
2000	1.39	26.6	23.9	1.76	29.3	28.4	1.66	29.0	...	1.72	30.3	28.6
2001	1.30	26.8	24.2	1.66	29.3	28.3	1.48	28.6	...	1.71	30.3	28.6
2002	1.24	26.9	24.3	1.63	29.5	28.8	1.45	28.9	...	1.73	30.4	28.7
2003	1.26	27.1	24.5	1.63	29.9	28.7	1.48	28.8	...	1.75	30.4	28.8
2004	1.26	27.4	24.8	1.69	29.9	28.6	1.73	30.5	28.9
2005	1.27 ^e	27.6 ^e	24.9 ^e	1.66 ^e	29.8 ^e	29.0 ^e	1.38 ^e	1.71 ^e	30.5 ^e	28.9 ^e
2006	1.31 ^e	27.7 ^e	...	1.65 ^e	29.9 ^e	...	1.41 ^e	1.70 ^e	30.6 ^e	...
年次	ノルウェー			ポーランド			ポルトガル			ルーマニア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.91	27.9	...	2.98	27.6	25.0	3.16	29.6	...	2.34	26.7	...
1970	2.50	27.0	...	2.26	27.0	22.8	3.01	29.0	...	2.90	26.7	22.6
1980	1.72	26.9	...	2.26	26.5	23.4	2.25	27.2	24.0	2.43	25.3	22.5
1985	1.68	27.5	...	2.32	26.4	23.5	1.72	27.2	24.2	2.31	25.2	22.6
1990	1.93	28.1	25.6	2.05	26.2	23.3	1.57	27.3	24.9	1.84	25.5	22.7
1995	1.87	28.8	26.4	1.62	26.9	23.8	1.41	28.0	25.7	1.34	25.0	23.0
2000	1.85	29.3	26.9	1.34	27.4	24.5	1.55	28.6	26.5	1.31	25.7	23.6
2001	1.78	29.4	27.0	1.29	27.6	24.8	1.45	28.7	26.6	1.27	25.9	23.8
2002	1.75	29.5	27.2	1.24	27.8	25.0	1.47	28.9	26.8	1.26	26.1	24.1
2003	1.80	29.7	27.5	1.22	27.9	25.3	1.44	29.0	27.1	1.27	26.2	24.2
2004	1.83	29.7	27.6	1.23	28.1	25.6	1.40	29.2	27.1	1.29	26.4 ^e	24.5 ^e
2005	1.84 ^e	29.8 ^e	27.7 ^e	1.24 ^e	28.2 ^e	25.8 ^e	1.40 ^e	29.3 ^e	27.4 ^e	1.32 ^e	26.7 ^e	24.8 ^e
2006	1.90 ^e	29.8 ^e	...	1.27 ^e	28.3 ^e	...	1.35 ^e	29.5 ^e	...	1.31 ^e	26.9 ^e	...
年次	ロシア			サンマリノ			スロバキア			スロベニア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.56	28.1	3.10	26.9	22.7	2.18	27.9	24.8
1970	2.00	26.9	...	2.23	26.4	22.6	2.40	26.2	22.6	2.12	26.7	23.7
1980	1.86	25.7	23.0	1.47	27.0	24.1	2.31	25.3	22.7	2.10	25.4	22.9
1985	2.05	25.8	22.9	1.14	27.8	24.8	2.26	25.1	22.6	1.71	25.5	23.1
1990	1.90	25.2	22.6	1.31	28.5	26.7	2.09	25.1	22.6	1.46	25.9	23.7
1995	1.34	24.8	22.7	1.11	30.0	...	1.52	25.6	23.0	1.29	27.0	24.9
2000	1.21	25.8	...	1.24	31.5	30.2	1.30	26.6	24.2	1.26	28.2	26.5
2001	1.25	26.0	1.20	26.8	24.3	1.21	28.5	26.7
2002	1.30	26.1	...	1.19	31.6	30.4	1.18	27.0	24.7	1.21	28.8	27.2
2003	1.31	26.3	...	1.23	31.2	29.5	1.20	27.3	25.0	1.20	28.9	27.2
2004	1.33	25.9	...	1.24	31.9	28.7	1.24	27.4	25.3	1.25	29.2	27.5
2005	1.25 ^e	27.7 ^e	25.7 ^e	1.26 ^e	29.4 ^e	27.7 ^e
2006	1.24 ^e	27.9 ^e	...	1.31 ^e	29.6 ^e	...
年次	スペイン			スウェーデン			スイス			イギリス ²⁾		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.77	30.0	...	2.20	27.5	25.5	2.44	28.7	26.1	2.71	27.8	...
1970	2.88	29.6	...	1.92	27.0	25.9	2.10	27.8	25.3	2.43	26.3	...
1980	2.20	28.2	25.0	1.68	27.6	25.3	1.55	27.9	26.3	1.89	26.9	...
1985	1.64	28.4	25.8	1.74	28.4	26.1	1.52	28.4	27.0	1.79	27.3	...
1990	1.36	28.9	26.8	2.13	28.6	26.3	1.58	28.9	27.6	1.83	27.6	27.3
1995	1.17	30.0	28.4	1.73	29.2	27.2	1.48	29.4	28.1	1.71	28.2	28.3
2000	1.24	30.7	29.1	1.54	29.9	27.9	1.50	29.8	28.7	1.64	28.5	29.1
2001	1.25	30.7	29.1	1.57	30.0	28.2	1.38	30.0	28.9	1.63	28.6	29.2
2002	1.26	30.8	29.2	1.65	30.1	28.3	1.39	30.1	29.0	1.64	28.7	29.3
2003	1.31	30.8	29.2	1.71	30.3	28.5	1.39	30.2	29.1	1.71	28.9	29.5
2004	1.32	30.9 ^e	29.3 ^e	1.75	30.4	28.6	1.42	30.4	29.3	1.63	29.0 ^e	29.7 ^e
2005	1.35 ^e	30.9 ^e	29.3 ^e	1.77 ^e	30.5 ^e	28.7 ^e	1.42 ^e	30.5 ^e	29.5 ^e	1.78 ^e	29.1 ^e	29.8 ^e
2006	1.38 ^e	30.9 ^e	29.3 ^e	1.85 ^e	30.5 ^e	...	1.43 ^e	30.6 ^e	...	1.84 ^e	29.2 ^e	30.0 ^e

図1 主要先進国の合計特殊出生率：1960～2006年

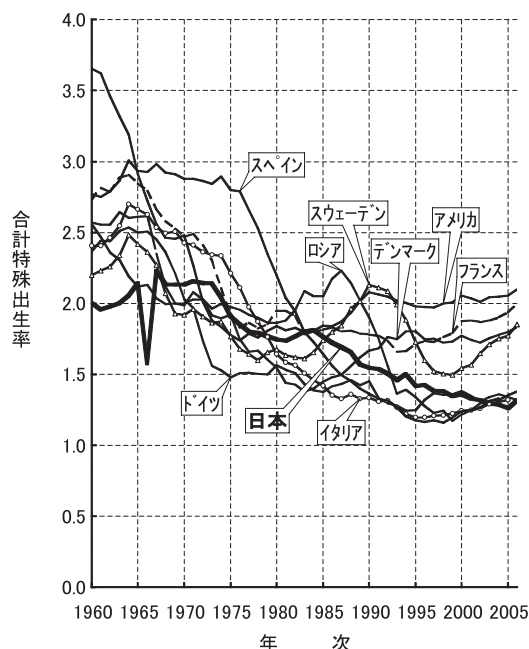


図2 主要先進国の平均出生年齢：1960～2006年

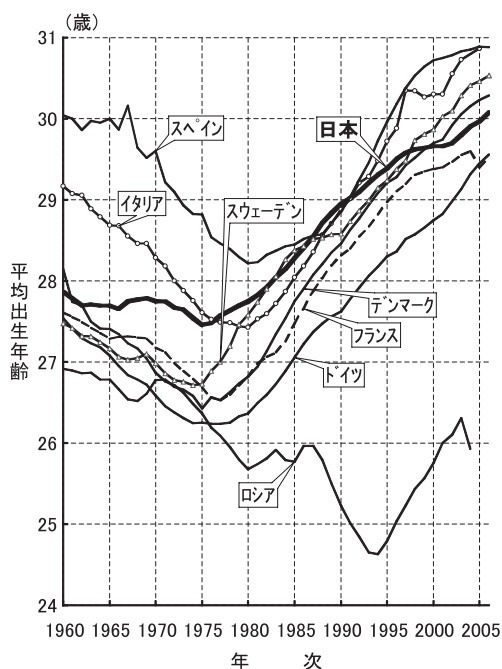


図3 主要先進国女性の年齢別出生率：2006年

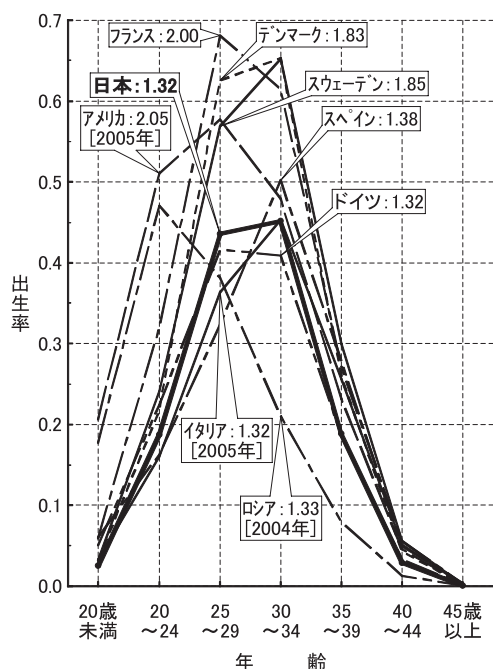
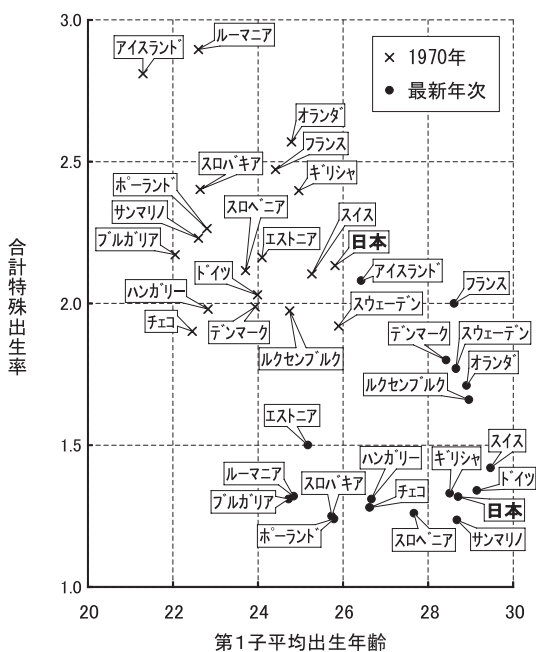


図4 欧州評議会構成国の第1子平均出生年齢と合計特殊出生率：1970年および最新年次



Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005* および Eurostat, *Population and Social Conditions* による。ただし図1および図3のアメリカは、U. S. Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report* による。図4は、表4による1970年および2000年以降のデータが得られる国のみ。

日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

 書 評 ・ 紹 介

Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero Dalla Zuanna

*Sexual and Affective Behaviour of Students :
An International Research*

Coop. Libreria Editrice Universita di Padova (CLEUP), 2007.9, 417pp. (Ricerche 9)

本書は、400ページを超える内容を誇る。各国の基本統計データと、国際比較のためにおこなわれた(大)学生対象の調査結果が引用されている。それらは、多くの tables によって表されており、時系列もしくは、国別に羅列されている。それにより、読者が自由に、自分の頭に浮かんだ仮説をもとに、ページを行きつ戻りつしながら、データを眺め、楽しむことができる。

内容は、大きく3つに分かれている。まず、冒頭の総論では、青少年の性行動に関するヨーロッパ各国(および日本など)の national data が比較可能な形で提示されている。つぎに、オーストラリア、ブルガリア、フランス、イタリア、日本、ポーランド、ルーマニア、ロシア、そして米国、合計9カ国の各論パートが続いている。これら9カ国それぞれの章の巻末には、読者が比較可能なように、同じ表番号に同じ national data 項目が提示された型になっている。最後のパートは、国際比較のために行われた上記9カ国の学生調査から主としてデータを引用し、初交年齢をはじめとしたトピックスが議論されている。

本書を通じて、初交年齢が最大のトピックスゆえに、第一にそれを取り上げてみたい。本書の最初に出てくる表(p14)には、40カ国のデータが示されている。それぞれの国における、1950年出生コホートと、1970年出生コホートの男女別の初交年齢(median)と、その差分がわかりやすく掲載されている。各コホートが15歳になった時は、1965年と1985年であり、この2コホートを比較することは、20世紀後半に見られたという「性革命」の最も大きな変化を見ることになる。ただ、初交年齢の中央値は国別にみると、16歳を割り込むことはなく、その20年間の初交年齢の低下幅は、約1歳から2歳の範囲にあることがわかったが、それは「革命」というレベルのものではなかった。それよりも、わが国以外のリスト国が例外なく経験した、劇的な家族崩壊の進行(婚外出生割合の上昇など)に「革命」の表現を用いたくなかった。

上記9カ国の各論パートでは、それぞれの国の基本統計のみならず、国際学生調査の結果が引用され、議論されている(ちなみに、日本については、国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎部長が執筆している)。また、それらデータをまとめるかたちで、トピックス別に、章立てがなされている。

初交年齢について、9カ国の学生データを取りまとめているのは、イタリアの Lucia Coppola 氏である(p251-)。初交年齢に影響する因子について、いくつかのモデルをたてて解析している。そこに投入される因子については、構造化されていない感を免れないが、たいへん詳述な記載がなされており、下記のことを読み取ることができた。

①初交年齢を低下させる因子は様々であるが、初交年齢を遅くする因子は文化に共通するものが多い。②初交年齢が大きく変化することは、社会が大きく変化したことを示している(著者によれば、脱宗教化と個人主義化であるが、どちらもわが国にはフィットするとは言い難い)。③初交年齢は norm なり pressure なりの社会的環境からの影響を受けやすい。④それら社会的環境からの防波堤

になっていたのは、家族であったが、婚外子出生割合の激増に見られるがごとく、それは大きく変質した。

本書を通じて、主たる著者である欧米の学者たちが、simpleな進歩史観による先入観を持っていることがわかる。revolution, convergence, traditional, liberalという言葉の多用がそれを裏付ける。たとえば、わが国（日本）のここ数十年来のデータを見るものは、女子の初交年齢が男子のそれを下回っていること（逆転したこと）に違和感を覚えないだろう。ましてや、それが“革命的”なことであり、世界の先進国はそこに向かって競争してくるだろうとは考えなかったはずである。しかしながら、欧米では、女子の初交年齢が男子に近づくことを“性革命”の重要要素（p23）と見なしている。低年齢化を含め、先進各国は、そこに向けて、競争（race）しているともあらわされている。

しかしながら、本書を通じてデータを見れば、わが国（日本）の状況のみならず、どの国の状況であっても、それが決して「遅れている」とか「進んでいる」とかの表現であらわされるものではないことがわかってくる。わが国のデータを見れば、20世紀後半に落ち続けた初交年齢も、今では逆に、上昇する方向に入って久しいことが明らかになっている。性行動についても、一方向へ収斂していくというモデルではなく、波を描くというモデルを検討する必要が感じられた。

ところで、家族が初交年齢に重要な役割を果たすことは本書でも各所で述べられているところであるが、その多くは、心理的なもの、もしくは社会的なものによって理由づけられていた。たとえば、離婚した家庭では、親の性に対するliberalな態度が子どもに伝わるのだ、という理由付けである（p255）。しかし、すでに、初交年齢は、遺伝によって影響を受けることが自然科学では2002年に明らかにされている。説明率でいえば、30%を超えていた。上記の例にある共有環境の説明率も、30%強であった。今後は、社会科学のモデルだけではなく、自然科学の視点も検討できる融合されたモデルにより、国際比較がなされることを、期待するところであった。

まとめると、本書では、日本という異質な国（modern countryではないが、developed countryではある）がデータとして取り入れられているために、ヨーロッパ・モデルの限界が各所に見られる結果となっている。たとえば、先の初交年齢における男女逆転をはじめ、母親が宗教に熱心であることが、他国では、初交年齢を押し上げる方に働くのに対し、わが国では、それは初交年齢を低下させる方向に働いていること、などである。

また、米国の基本統計の中に、黒人（non Hispanic black）のデータが独立して記載されているところがある（p20）。16歳になる以前の性交経験割合が、63%（男子）という、突出したデータが見られるが（他は高く30%前後）、ここから類推すると、たとえば、アフリカの国々のデータを取り入れることができれば、先の進歩史観（ヨーロッパ・モデルの一つ）などは、まったく通用しない可能性も出てくるだろう。

これらから言えば、本書に通底する問題意識といえる20世紀後半の「性革命」は、それが国（nation）単位で議論されていること（集団の中のギャップや範囲については議論されていなかった）、せいぜい40年～50年という短い時間の動きであること、などから、第二次世界大戦後の世界の枠組み（ヨーロッパ文化中心の世界観）に強く影響を受けている部分が大きいとまとめられた。言い換えれば、その世界観を変えれば、また新たな性行動の側面が浮き出てくる可能性が高いということだと思われ、わが国ならではのモデル構築とアプローチがあってもよいと考えられた。

（福岡県立大学／松浦賢長）

研究活動報告

特別講演会

フランソワ・エラン「人口高齢化と出生力：フランスの少子化対策と課題」

フランス国立人口研究所 (INED) のフランソワ・エラン (François Héran) 所長が来日し、9月22日、本研究所で標記の講演をおこなった。エラン所長は1953年生まれで、INSEE (フランス国立統計経済研究所) や INED の研究職をつとめた後、1999年に INED の6代目所長に就任した。現在、ヨーロッパ人口学会 (European Association for Population Studies) 会長でもある。移民、労働市場、社会統合など人口問題の幅広い分野に多数の研究業績を挙げているが、特に今回はフランスの人口高齢化と出生力に関連した政策課題についてお話しいただいた。

フランスは先進国の中で「例外」ともいえる比較的高い出生力を保っている国であり、わが国でも大きな関心が寄せられている。エラン所長は長い歴史を持つフランスの家族政策について詳しく述べたが、政策の出生力に及ぼす効果の評価という点では説明はなお不十分という。また人口高齢化の面では、日本の高齢化はフランスより一段と進行しており、むしろ日本から多くのことを学びたいと語った。なおエラン所長の著書『移民の時代：フランス人口学者の視点』が林昌宏氏の翻訳により数日前に明石書店より出版されたことが紹介された。

当日は所内外から多数の専門家が来聴し、質疑応答も中身の濃いものであった。これを機に日本とフランスの研究交流が盛んになることが望まれる。
(佐藤龍三郎記)

日本人口学会第60回大会

日本人口学会 (会長：高橋眞一・神戸大学名誉教授) の第60回大会は2008年6月7日～8日、日本女子大学目白キャンパスにて開催された。阿部隆・大会運営委員長 (日本女子大学人間社会学部教授) のご尽力により142名の参加者があり (うち会員は112名)、2日間にわたって活発な研究発表と討議がおこなわれた。シンポジウム、テーマセッション (1, 2, 3) および7部会12セッションに及ぶ自由論題報告の組織者、報告題目、討論者等は以下の通りである。

シンポジウム「少子化社会とワークライフバランス」

<組織者>阿部 隆 (日本女子大学)

<座長>安藏 伸治 (明治大学)

<討論者>阿藤 誠 (早稲田大学)

渡辺真知子 (明海大学)

1. 日本におけるワークライフバランス論 大沢真知子 (日本女子大学)

2. ヨーロッパにおけるワークライフバランス論 権丈 英子 (亜細亜大学)

3. 企業社会におけるワークライフバランス論 花田 光世 (慶應義塾大学)

テーマセッション1「人口とライフコースの計量分析・Part II」

<組織者>金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)

- <座長>原 俊彦 (札幌市立大学)
<討論者>中澤 港 (群馬大学)
廣嶋 清志 (島根大学)
1. 家族構造と人口事象の地域性 加藤 彰彦 (明治大学)
 2. わが国における40歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から— 菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)
 3. わが国における結婚と家族形成のパターンと要因のイベントヒストリー分析 津谷 典子 (慶應義塾大学)
 4. 出生力のライフコース変動と人口変動 金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)

テーマセッション2 「人口・家族政策の評価—少子化対策の効果を問う—」

- <組織者>加藤 久和 (明治大学)
<座長>高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)
<討論者>河野 稠果 (麗澤大学)
杉野 元亮 (九州共立大学)
1. 出生率の将来シミュレーションに基づく少子化対策効果の分析 増田 幹人 (東洋大学)
 2. 人口・家族政策評価に対する持続可能性指標の応用 ... 野上 裕生 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)
 3. 「次世代育成支援対策に関する自治体調査」調査結果報告 安藏 伸治 (明治大学)
鎌田 健司 (明治大学)
 4. 市区町村の次世代育成支援の規定要因 松田 茂樹 (第一生命経済研究所)

テーマセッション3 社会経済格差と人口現象：歴史人口学的視点から

- <組織者>黒須 里美 (麗澤大学)
<座長>鬼頭 宏 (上智大学)
<討論者>斎藤 修 (一橋大学)
津谷 典子 (慶應義塾大学)
1. 近世日本の死亡危機と社会経済階層—天保八年飢饉と南関東一山村の社会構造— 戸石 七生 (日本学術振興会)
吉田あつし (筑波大学)
 2. 結婚と社会経済格差：都市と農村の比較1708-1870年 黒須 里美 (麗澤大学)
高橋美由紀 (日本学術振興会)
 3. 石見銀山領の宗門別出生率：浄土真宗は高いか？ 廣嶋 清志 (島根大学)
 4. 旗本の出生力に関する検討 村越 一哲 (駿河台大学)
 5. 伝統中国の家族内格差と人口現象：多世代間分析 梅野 祐樹 (一橋大学)

自由論題報告【第1部会】

- <座長>高坂 宏一 (杏林大学)
1. 何故、人々は帰還するのか？：タイの人口移動マイクロデータを用いた計量分析 栗田 匡相 (早稲田大学)
 2. タイからドイツへの国際結婚移動 中川 聡史 (神戸大学)

3. カンボジアのピア・エデュケーション—その現実と課題 …………… 池上 清子 (国連人口基金)
 鈴木 隆文 (国連人口基金)
 森田系太郎 (国連人口基金)

＜座長＞嵯峨座晴夫 (早稲田大学)

4. 2010年ラウンド人口センサスの実施手法に関する世界的潮流とラテン・アメリカ
 …………… 藤田 峯三 (UNICOインターナショナル株式会社)
5. 在日ムスリムにおける配偶関係の規定要因 …………… 小島 宏 (早稲田大学)
6. 岐阜県における外国人労働者の実態と特徴—日系ブラジル人と中国人の比較—
 …………… 伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)

自由論題報告【第2部会】

＜座長＞早瀬 保子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所)

1. 上海市都心部における昼間人口の特徴 …………… 康 雯琴 (東京農工大学)
2. 中国農村部における高齢者生活に関する研究—雲南省の実態調査から
 …………… 馮 文猛 (日本学術振興会)
3. 中国都市部における高齢者生活に関する研究—上海市の実証調査から
 …………… 聶 海松 (東京農工大学)

＜座長＞若林 敬子 (東京農工大学)

4. 韓国における子どもに対する親の教育投資 …………… 曹 成虎 (慶応義塾大学)
5. 韓国・台湾の低出生力 …………… 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

自由論題報告【第3部会】

＜座長＞石川 義孝 (京都大学)

1. 夫婦出生力の地域間格差 …………… 佐々井 司 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 東京圏の人口移動と出生率の分布の変化 …………… 坂西 明子 (奈良県立大学)
3. 最近の日本における地域別出生力と地域人口 …………… 高橋 眞一 (新潟産業大学)
4. 日本における出生性比の地理的不均一性：市区町村データを用いた
 空間統計学分析 …………… 井上 陽介 (東京大学)
 梅崎 昌裕 (東京大学)

自由論題報告【第4部会】

＜座長＞井上 孝 (青山学院大学)

1. 市町村別のコーホート累積社会増加比—長野県の事例 …… 清水 昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 地域別将来人口推計の人口移動モデルに関する考察 …… 小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 潜在的他出者仮説の再検討—親の移動を考慮して— …………… 丸山 洋平 (慶応義塾大学)
 大江 守之 (慶応義塾大学)

＜座長＞森岡 仁 (駒澤大学)

4. 札幌市の少子化：日本の政令指定都市の中で見た人口学的特徴 原 俊彦 (札幌市立大学)
5. わが国の道州制導入論議と人口問題 …………… 永井 保男 (東京女学館大学)

6. ミクロおよびマクロレベルからみたわが国における少子・高齢化の特異性

- 小川 直宏 (日本大学人口研究所)
松倉 力也 (日本大学人口研究所)
根本 和郎 (総務省統計局)

自由論題報告【第5部会】

- <座長>梅崎 昌裕 (東京大学)
1. 先進国および開発途上国における寿命の動向 別府 志海 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 要介護高齢者の現状と将来動向—我が国とOECD諸国との比較—
..... 小島 克久 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 自殺の発生病理と人口構造 池田 一夫 (東京都健康安全研究センター)
灘岡 陽子 (東京都健康安全研究センター)
倉科 周介 (老人保健施設ケアセンター阿見)
- <座長>兼清 弘之 (明治大学)
4. ロシア極東の人口動態 田畑 朋子 (北海道大学)
5. マルサスの人口論とチェルヌイシェフスキーのマルサス批評
..... 京極 高宣 (国立社会保障・人口問題研究所)

自由論題報告【第6部会】

- <座長>三浦 由己 (駿河台大学)
1. 日本の人口統計体系の整備のあり方に関する一考察 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 世帯動態統計作成の試み 山口 幸三 (一橋大学)
3. 平成17年国勢調査結果の分析について 野呂 竜夫 (総務省統計局)
仲西 章 (総務省統計局)
- <座長>伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)
4. 「非親族の男女の同居」の最近の状況 西 文彦 (総務省統計研修所)
菅 まり (総務省統計局)
5. 国勢調査結果からみた親子の同居について 松村 迪雄 (独立行政法人統計センター)
6. 同居児法による産業別出生率の2005年推計試算 伊原 一 (総務省統計研修所)
7. 休業者百万人の分析 佐藤 哲彰 (総務省統計局)

○自由論題報告【第7部会】

- <座長>加藤 彰彦 (明治大学)
1. 妊娠先行型結婚とその後の生活 ジェームズ・レイモ (ウィスコンシン大学)
岩澤 美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 法律婚に基づく婚姻・離婚のコーホート分析 石川 晃 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 低出生と夫婦間の性交渉の頻度について 森木 美恵 (日本大学人口研究所)
小川 直宏 (日本大学人口研究所)
松倉 力也 (日本大学人口研究所)
4. 日伊の比較からみた家庭内の就業と家事の役割分担 吉田 千鶴 (関東学院大学)

5. 地方自治体の将来人口推計と人口関連施策への認識—アンケート調査の結果より—

..... 山内 昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
西岡 八郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)

なお初日の会員総会において学会賞の授賞式がおこなわれ、和田光平会員 (『Excel で学ぶ人口統計学』オーム社, 2006年9月) に普及奨励賞, 小林淑恵会員 (『結婚・就業に関する意識と家族形成: 循環モデルによる検証』『人口学研究』第39号, 2006年11月) に優秀論文賞, 大友篤会員 (『続人口でみる世界: 人口変動とその要因』古今書院, 2006年11月) に学会特別賞が授与された。

(佐藤龍三郎記)

日本人口学会2008年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2008年度第1回東日本地域部会が2008年9月12日, 札幌市立大学サテライトキャンパス (北海道札幌市) にて開催された。人口移動に関する報告が多数を占め, 地域部会の特性を活かした丁寧なプレゼンテーションと活発な質疑が交わされた。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「所属世帯別高齢人口の将来動向と変化要因の分析
—日本の世帯数の将来推計 (全国推計: 2008年3月推計) の結果分析—」
山内昌和・西岡八郎・鈴木透・菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 「都道府県間人口移動流のモデル化とその経年変化分析」
小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 「団塊世代の農村定住条件と就農条件—郵送調査とインターネット調査の比較による考察」
飯坂正弘 (独立行政法人/農業・食品産業技術総合研究機構)
4. 「2005年の市町村間通勤マトリックスと通勤圏設定の試み」
大林千一 (帝京大学)
5. 「1970年代までの東北と北海道の間の『移民』と『出稼ぎ』」
阿部 隆 (日本女子大学)
(山内昌和記)

日本地理学会2008年秋期学術大会

日本地理学会2008年秋期学術大会は, 10月4日・5日の両日, 岩手大学 (岩手県盛岡市) において開催され, 例年同様, 幅広い分野における報告やポスター発表があった。今回は東北地方での開催ということで, 『新「東北の将来」を語る』と題したシンポジウムが企画され, 多数の参加者でにぎわった。本シンポジウムでは趣旨説明の後, 日本女子大の阿部隆教授より「東北の人口—過去, 現在, そして未来?」のタイトルで東北地方における将来人口の試算推計結果などが報告され, 続いて都市・工業・農林業など地理学に関連する様々な研究領域からの報告と総合討論が行われた。人口減少問題は全体を通して強く認識されており, 様々な社会経済活動の基盤としての注目度は非常に高かった。厳しい状況には変わらない東北地方であるが, 従来時代の流れにあまり左右されなかったことは有形・無形の資源残存につながり, 今後の人口減少社会ではそれらが再評価される面もあるのではないかと感じた。

また、「人口」セッションにおいては下記の3報告があり、活発な議論が交わされた。

「国際労働力移動としての現地採用日本人女性—シンガポールにおける調査から」

……………中澤高志（大分大）ほか

「国際結婚移住女性に対する自治体支援施策の展開」

……………神谷浩夫（金沢大）ほか

「過疎地域における定住者と転出者の意識構造—東北地方の某町を例に」

……………山口泰史（荘銀総合研）ほか

（小池司朗記）

第73回日本民族衛生学会総会

日本民族衛生学会の2008年年次総会（会長：高坂宏一・杏林大学総合政策学部教授）は10月26～27日、パシフィコ横浜・会議センターで開催された。少子化と人口高齢化が進行し子どもを取り巻く環境も変貌している日本の現状を少子高齢化社会のライフコースとして検討することが意図され、会長講演、シンポジウム（子どもの成長について、その変化と影響要因を考える）、特別講演（2題）が組まれた。また口演と示説の形式で、多数の一般演題報告がなされた。佐藤は2日目に特別講演1として「日本の超少子化：その原因と対策をめぐって」と題する講演をおこなった。本大会を通して、医学・保健学方面からの人間のライフコースや生態系に関する研究と人口学研究との接合に大いに期待が寄せられた。（佐藤龍三郎記）

東・東南アジアにおける低出生力とリプロダクティブ・ヘルスに関する 国際カンファレンス

日本大学人口研究所（小川直宏所長）主催、世界保健機関（WHO）、国連人口基金（UNFPA）、国際人口学会（IUSSP）および毎日新聞社後援による学術会議（International Conference on Low Fertility and Reproductive Health in East and Southeast Asia）が2008年11月12日から14日までの3日間にわたりホテル・グランドパレス（東京都千代田区）で開催された。人口学、公衆衛生学、生殖医学など多分野から、また米国（Larry Bumpass, Ronald Rindfuss, Robert Retherfordなど）、欧州、オーストラリア（Peter McDonald）、アジア（韓国、中国、タイ、ベトナムなど）など世界各地および日本から約50人の専門家が集い、「少子化」と「リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）」、しかも「東・東南アジア」に注目して、という新しい研究視点から活発な議論を繰り広げた。2題の基調講演と28題の研究報告（それぞれに討論者）からなる議論は多岐にわたったが、なかでも従来少子化の原因探索において、いわば傍流（非主流）の地位に甘んじていた不妊（精子数減少？）、性行動の変化（セックスレス・カップルの増加？）、東アジアの特殊性といった話題にスポットライトが当たったのは意義深いことに思われた。本研究所の佐藤は岩澤美帆室長と共同で“Does promoting reproductive health benefit Japanese fertility? : New policy dimensions of very low fertility”と題する研究報告をおこなった。（佐藤龍三郎記）

2008年ヨーロッパ人口会議

2008年7月9日から12日までの4日間、スペイン、バルセロナにおいて、2008年ヨーロッパ人口会議（European Population Conference 2008）が開催された。本会議は、ヨーロッパ人口学会（European Association for Population Studies; EAPS）が、2～3年の間隔で開いている学術集会であり、本年は同学会の1983年の設立から25周年に当たる大会となった。大会はバルセロナ自治大学（Universitat Autònoma de Barcelona）に附属する人口研究センター（Centre d'Estudis Demografics）との共同主催であり、多くのセッションと参加者を擁するものとなった。会議では、人口に関連するあらゆる分野のテーマについて報告・討論が行われたが、今回の会議では名称に“Migration and Migrants in Europe”という副題がついた。これはすなわち、現在ヨーロッパ諸国において、国際人口移動が人口変動の最も重要な要素となりつつあるという認識に基づいて、本会議の中心テーマとして定められたものである。このことを象徴するものとして、会議のロゴではEUの人口ピラミッドを描き、その中に国際人口移動を経験した者の割合を円グラフで示した図柄が用いられた。その割合は2005年前後で統計のある21カ国について8.7%ということである。

会議ではちょうど100を数えるセッションにおいて400に近い研究報告がなされ、数多くの興味深いセッションが同時に進行するため、どんなに駆け回っても貴重な報告の聴講をあきらめなければならなかった。現在、少子化ならびにその帰結としての急速な人口高齢化についてわが国と課題を共有するのは、ヨーロッパの国々である。各国において問題意識が高まっているとともに、多様な経済、歴史、文化、環境のもとで同じ課題に取り組むこれらの国々は、わが国の今後の対処にとっても参考となるものである。これまで人口研究では方法論の面で米国がリードしてきたが、わが国では今後ヨーロッパから学ぶことが多くなるはずである。

本会議には、当研究所からは3名が出席し、佐藤龍三郎国際関係部長は白石紀子室長、板東里江子主任研究官との共同研究によるわが国の人工妊娠中絶について、岩澤美帆室長は三田房美主任研究官との共同研究による挙児希望女性人口について、筆者（人口動向研究部長）は出生過程のコーホート変化についてそれぞれ発表を行った。最後に挨拶に立ったヨーロッパ人口学会会長の Francois Heran フランス国立人口研究所（INED）所長からは、本会議がこれまでで最多の参加者数となったことが伝えられた次第である。

（金子隆一）

『人口問題研究』第64巻総目次（2008年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	発行	掲載頁
特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）				
守泉理恵	日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連	第1号[264]	3/25	1-20
特集 I 第12回厚生政策セミナー 超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—				
高橋重郷	超少子化と家族・社会の変容—セミナーの概要とパネルディスカッション	第2号[265]	6/25	1-9
佐藤龍三郎	日本の「超少子化」—その原因と政策対応をめぐって—	第2号[265]	6/25	10-24
ビラーリ, フラン チェスコ・C. [Billari, France sco C.], 鈴木透訳	ヨーロッパの極低出生力—要因の探求とその後の意外な展開—	第2号[265]	6/25	25-45
マクドナルド, ピーター [McDonald, Peter], 佐々井司訳	非常に低い出生率：その結果, 原因, 及び政策アプローチ	第2号[265]	6/25	46-53
特集 II 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から（その3）—				
釜野さおり	身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—	第2号[265]	6/25	54-75
特集 将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その1）				
金子隆一	人口と社会の将来像を求めて	第3号[266]	9/25	1-2
金子隆一, 三田房美	将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて	第3号[266]	9/25	3-27
石井太	近年のわが国の死亡動向に適合した将来生命表推計モデルの研究—年齢シフトモデルの開発—	第3号[266]	9/25	28-44
守泉理恵	将来人口推計の国際比較：日本と主要先進諸国の人口のゆくえ	第3号[266]	9/25	45-69
特集 将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）				
石川晃, 佐々井司	わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響	第4号[267]	12/25	1-18
岩澤美帆	初婚・離婚の動向と出生率への影響	第4号[267]	12/25	19-34
研究論文				
小池司朗	地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について	第1号[264]	3/25	21-38
清水昌人	市町村合併と通勤・通学流動	第3号[266]	9/25	70-86
小池司朗	地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究	第3号[266]	9/25	87-111
資料				
西岡八郎, 鈴木透, 山内昌和, 菅桂太	日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）— 2008（平成20）年3月推計	第1号[264]	3/25	39-71
西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみ, 小池司朗, 小島宏	近年の日本の人口移動—第6回人口移動調査（2006年）の結果—	第4号[267]	12/25	35-63

統計

石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	第3号[266]	9/25	112-121
別府志海, 石川晃	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年	第3号[266]	9/25	122-129
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2007年	第4号[267]	12/25	64-73
石川晃	都道府県別標準化人口動態率：2007年	第4号[267]	12/25	74-79
石川晃	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2007年	第4号[267]	12/25	80-85
石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	第4号[267]	12/25	86-95
別府志海, 石川晃	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年（改訂）	第4号[267]	12/25	96-103

書評・紹介

鈴木透	John C. Caldwell, " <i>Demographic Transition Theory</i> "	第1号[264]	3/25	72-72
松倉力也	Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.), " <i>Population Change, Labor Markets and Sustainable Growth: Towards a New Economic Paradigm</i> "	第1号[264]	3/25	73-73
宮本みち子	阿藤誠・津谷典子編著『人口減少時代の日本社会』（人口学ライブラリー 6）	第1号[264]	3/25	74-74
高橋重郷	河野稠果著『人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか』	第2号[265]	6/25	76-76
河野稠果	稲葉寿編著『現代人口学の射程』	第3号[266]	9/25	130-130
松浦賢長	Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano & Gianpiero Dalla Zuanna (eds.), " <i>Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research</i> "	第4号[267]	12/25	104-105

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学名誉教授
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 ニューヨーク市立大学人口研究所

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第64巻第4号
(通巻第267号)

2008年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第64巻第4号 (2008年12月刊)

特集：将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）

- わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響
.....佐々井司・石川晃・ 1～ 18
- 初婚・離婚の動向と出生率への影響.....岩澤美帆・ 19～ 34

資料

- 近年の日本の人口移動—第6回人口移動調査（2006年）の結果—
.....西岡八郎・清水昌人・千年よしみ
・小池司朗・小島宏・ 35～ 63

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2007年..... 64～ 73
- 都道府県別標準化人口動態率：2007年..... 74～ 79
- 都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2007年..... 80～ 85
- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料..... 86～ 95
- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年
（改訂）..... 96～103

書評・紹介

- Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero
Dalla Zuanna (eds.), "*Sexual and Affective Behaviour of
Students: An International Research*"（松浦賢長）.....104～105

研究活動報告106～112

総目次113～114